

令和 6 年度中標津町行政評価結果

令和 6 年度の行政評価は、令和 5 年度に中標津町が実施した施策や事務事業に対して、担当職員による一次評価、中標津町行政改革推進本部による二次評価の実施後、中標津町外部評価委員会が外部評価を行い、施策に係る今後の更なる推進に向けての意見書が提出されました。そして、その結果を踏まえて、中標津町行政改革推進本部が、総合評価を実施しました。

令和 6 年度の行政評価の結果は、次のとおりです。

1 内部評価の状況

評 価 内 容	評価調書	件 数	備 考
一次評価 (担当職員評価)	事務事業評価	—	実施計画に合わせ一体的に実施
	施 策 評 価	1 4 0	
二次評価 (行政改革推進本部)	施 策 評 価	1 3 0	議会事務局・農業委員会事務局・ 一部事務組合（消防）を除く

2 外部評価の状況

一次評価及び二次評価を実施した内部評価のうち、外部評価を独自に実施している「教育委員会」を除いた 112 施策の中から 4 施策を対象に実施。

(外部評価委員会意見書別紙)

部 局 名	件 数	備 考
総 務 部	1	
町 民 生 活 部	1	
経 済 部	1	
建 設 水 道 部	1	
(合計)	4	

3 総合評価

中標津町行政改革推進本部は、二次評価及び外部評価の結果などから、次年度以降において取り組むべき方向性を、次のとおりとしました。

○ 次年度以降における取組

人口減少・少子高齢化が進む中、当町においてもあらゆる業種で人手不足が生じる等、様々な課題が顕在化しつつある。これらの諸課題に対応し当町の活気を維持していくためには、当町の強みである「人を集める力」をより高めていく必要があり、長期的な視点やインフラコスト等も踏まえながら、取り組みを推進していく必要がある。

また同時に、限られた人員・資源で事業の効果を最大限発揮するためには、町民・企業・団体・大学等、様々な主体とそれぞれの強みやノウハウを活かした官民連携の取り組みを進めることが重要である。

今後も、効果的・効率的に事業を進めるため、効果検証や内部評価・外部評価を行い、意見交換や町民との対話を行いながら施策の展開を図るものとする。

令和6年度
中標津町外部評価委員会
外部評価意見書

令和7年2月
中標津町外部評価委員会

中標津町外部評価委員会による令和6年度外部評価意見書

中標津町が実施した行政評価内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため、中標津町外部評価委員会において外部評価を実施しましたので、意見を添えて報告します。

令和7年2月28日

中標津町長 西 村 穰 様

中標津町外部評価委員会

委員長 酒 井 多加志

副委員長 本 間 玲 子

委 員 飯 野 哲 弥

委 員 猪 原 健 弘

委 員 松 田 優 子

総 評

中標津町の行政評価は、平成 24 年 4 月に施行された「中標津町自治基本条例」第 33 条の規定に基づき、行政内部が点検・確認した内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため有識者等で組織された中標津町外部評価委員会により外部評価を実施しています。

今年度の外部評価は、「第 7 期中標津町総合計画前期基本計画」に基づき、令和 5 年度に取り組まれた主要施策について、担当部長職・課長職が実施した一次評価及び中標津町行政改革推進本部による二次評価を実施した内部評価のうち、外部評価を独自に実施している「教育委員会」を除いた 112 施策の中から 4 施策を対象とし、4 回の協議を行いました。

各委員からは、外部評価対象の施策や事務事業に対して、専門分野からの視点、他の地域との比較や中標津町に暮らす生活者としての視点より意見等が提出され、施策や事務事業の内容、今後の方向性・進め方について担当職員との討議も行いました。

中標津町外部評価委員会において協議を行った結果から、令和 6 年度外部評価について、次のとおり報告します。

記

○ 全体意見

人口減少・少子高齢化が急速に進行する中で、限られた人員・資源で事業を推進するためには、町民と行政との対話による協働・相互理解、それによる町民のまちづくりへの参画が不可欠であると考えます。

また、近年は単独部署だけでは解決が難しい課題も増えており、より一層の庁内横断的な連携が必要になっていると考えますので、連携強化を推進願います。

○次年度以降における施策の更なる推進に向け意見を付帯する評価（別紙） 4 施策

付帯意見（ 4 施策 ）

①

基本項目	1	つながりが未来を築くまちづくり
大項目	1	協働のまちづくりの推進
主要施策	2	町民のまちづくりへの参画の推進
担当課	総務部 政策推進課	
評価に伴う意見等	「町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じる」割合の減少は、町民同士のつながりが希薄になってきていること、時間的余裕のないこと、町は情報発信しているがそもそも町政に関心がないこと等、様々な理由が考えられます。 まずは、町民が気軽に参加できるような場を増やすことや、若い世代の関心を引くような情報を発信することが必要だと考えます。	

②

基本項目	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
大項目	5	健康づくりの推進
主要施策	1	健康づくりの推進
担当課	町民生活部 健康推進課	
評価に伴う意見等	仕事を起因とする自殺者が多く、その原因分析や対策の検討を行う必要があると考えます。 現在行っているゲートキーパー養成講座については、参加者を募集する形式の他、企業と連携し、企業内の研修として行う等、参加者が増える取り組みの検討が必要だと考えます。また、講座を受講し、ゲートキーパーになられた方に対する、その後のフォローアップについても、大切にしてほしいと考えます。 加えて、関係機関と連携を密にする等、悩んでいる方が相談しやすい体制づくりを進めていただければと思います。	

③

基本項目	3	産業の力みなぎるまちづくり
大項目	3	商工業の振興
主要施策	2	まちなか賑わいの創出
担当課	経済部 経済振興課	
評価に伴う意見等	中標津町は近隣市町村から多くの人が集まる一方で、観光客の消費を喚起する施設が少ないことが課題かと思います。 まちなか賑わいの創出の観点においても、町の魅力を高め、多くの人が訪れお金が回ることが重要であり、また一方で、若者も含めて住んでいる人たちが楽しめることも重要だと考えます。特に、近年の人手不足はあらゆる業種に影響が出始めており、町の活気の低下が懸念されることから、対策の必要性を感じています。 中標津町に外から人が集まるためには、各部局、施策の連携が非常に大きいものと考えます。	

④

基本項目	4	住みやすいまちづくり
大項目	1	計画的な土地利用の推進
主要施策	1	土地利用計画の推進
担当課	建設水道部 都市住宅課	
評価に伴う意見等	第2期中標津町都市計画マスタープランの7つのツボプロジェクトについては、コロナが明け、現状の整理が必要であると考えます。 また、近年バイパス沿いで増加する大型商業施設の出店については、人口減少を見据えたコンパクトシティのインフラ整備の考え方と、町の活性化に向けた商業施設誘致の考え方を、町として上手くバランスを取っていく必要があると考えます。 空家問題については、高齢者の単身世帯に対するアプローチ等の対策を講じることも大切だと考えており、そのためには福祉課や介護保険課等との庁内横断的な連携について検討願います。	

施策評価調書



施策順

令和6年度
(令和5年度事業)

中標津町

【 評価指標について 】

※各評価調書における評価指標は、以下の内容となります。

Ⅱ 施策の実施結果

3. 施策に係る事務事業一覧

令和7年度の方向性 についての評価（※複数選択可）

- A：現状のまま
- B：事業拡充
- C：事業縮小
- D：事業内容見直し
- E：他事業との統合
- F：事業終了・廃止

Ⅲ 一次評価

1. 令和5年度の施策の達成状況

施策の進行 についての評価

- A：目標に向かって順調に進んでいる
- B：目標に向かって概ね順調に進んでいる
- C：目標に向かってあまり進んでいない
- D：目標に向かって進んでいない

Ⅲ 一次評価

3. 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 についての評価

- A：このまま進める
- B：若干の見直し・修正が必要
- C：大幅な見直し・修正が必要

Ⅲ 一次評価

4. 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方 についての評価

- A：このまま進める
- B：若干の見直し・修正が必要
- C：大幅な見直し・修正が必要

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章 つながりが未来を築くまちづくり	1-1 協働のまちづくりの推進	(1)中標津町自治基本条例の推進	総務部政策推進課	1
		(2)町民のまちづくりへの参画の推進	総務部政策推進課	3
		(3)人材・団体の育成と連携の推進	総務部政策推進課	5
		(4)わかりやすい情報発信の推進	総務部総務課	7
		(4)わかりやすい情報発信の推進	総務部政策推進課	9
		(4)わかりやすい情報発信の推進	議会事務局	11
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	総務部政策推進課	13
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	15
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	17
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	19
	1-2 国際化、地域間交流の促進	(1)国際交流、多文化共生社会の実現	経済部経済振興課	21
		(2)関係人口・交流人口の拡大	総務部政策推進課	23
		(2)関係人口・交流人口の拡大	経済部経済振興課	25
	1-3 北方領土対策の推進	(1)北方領土対策の推進	総務部政策推進課	27
	1-4 人権の尊重と男女共同参画社会の形成	(1)人権教育、人権啓発の推進	町民生活部生活課	29
		(2)男女共同参画の推進	総務部政策推進課	31
	1-5 安定した行政経営の推進	(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部総務課	33
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部総務課	35
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部政策推進課	37
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部財政課	39
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部納税課	41
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	町民生活部住民保険課	43
		(2)自治体間の広域連携強化	総務部政策推進課	45
	1-6 情報化の推進	(1)自治体の情報化の推進	総務部総務課	47
		(1)自治体の情報化の推進	町民生活部住民保険課	49

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章 安心と生きがいを感じるまちづくり	2-1 子育て支援の充実	(1)地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり	町民生活部子育て支援課	51
		(1)地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり	町立保育園	53
		(2)子どもの居場所づくり	町民生活部子育て支援課	55
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部子育て支援課	57
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部健康推進課	59
	2-2 高齢者福祉の充実	(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部福祉課	61
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	63
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	65
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	67
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	69
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	71
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部福祉課	73
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	75
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	77
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	79
		(3)多様な暮らしを支え合うまちづくり	町民生活部福祉課	81
	2-3 障がい者福祉の充実	(1)地域における生活支援	町民生活部福祉課	83
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部福祉課	85
		(2)自立と社会参加の促進	児童デイサービスセンター	87
		(3)ともに支え合う福祉のまちづくり	町民生活部福祉課	89
	2-4 地域福祉の充実	(1)地域福祉社会の形成	町民生活部福祉課	91
		(2)支え合いの地域づくり	町民生活部福祉課	93
		(3)地域福祉の拠点づくり	町民生活部福祉課	95
	2-5 健康づくりの推進	(1)健康づくりの推進	町民生活部健康推進課	97
		(2)母子の健康の推進	町民生活部健康推進課	99

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章 安心と生きがいを感じるまちづくり	2-5 健康づくりの推進	(3) 疾病予防の充実	町民生活部健康推進課	101
		(4) 感染症対策の強化	町民生活部健康推進課	103
	2-6 地域医療の充実	(1) 地域医療体制の確立	町立病院医事課	105
		(2) 安全・安心な医療の提供	町立病院管理課	107
		(3) 救急医療・災害時医療体制の確立	町立病院医事課	109
		(4) 安定した病院経営の推進	町立病院管理課	111
	2-7 社会保障の充実	(1) 社会保障の充実	町民生活部住民保険課	113
		(1) 社会保障の充実	町民生活部住民保険課	115
第3章 産業の力みなぎるまちづくり	3-1 農業の振興	(1) 農業の生産性・収益性・付加価値向上	経済部農林課	117
		(2) 担い手の育成・確保と支援体制の強化	経済部農林課	121
		(2) 担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	123
		(2) 担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	125
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	127
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	129
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	131
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	133
		(4) 環境と調和した農業の推進	経済部農林課	135
		(5) 多様でゆとりある農業経営の促進	経済部農林課	137
	3-2 林業の振興	(1) 森林資源の育成・保全	経済部農林課	139
		(2) 林業・林産業の活性化・担い手確保	経済部農林課	141
	3-3 商工業の振興	(1) 中小企業の活性化	経済部経済振興課	143
		(2) まちなか賑わいの創出	経済部経済振興課	145
		(3) 地場産品のPR活動の展開	総務部政策推進課	147
		(3) 地場産品のPR活動の展開	経済部経済振興課	149
	3-4 観光の振興	(1) 観光メニュー(コンテンツ)の充実	経済部経済振興課	151

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第3章 産業の力みな ざるまちづくり	3-4 観光の振興	(2)観光客の誘致	経済部経済振興課	153
		(3)広域観光・交流の推進	経済部経済振興課	155
	3-5 6次産業化の推進	(1)6次産業化の推進	経済部農林課	157
	3-6 雇用対策の推進	(1)通年雇用化対策の推進	経済部経済振興課	159
		(2)雇用の確保・働き手不足の解消	経済部経済振興課	161
		(3)企業誘致の推進	経済部経済振興課	163
第4章 住みやすいまち づくり	4-1 計画的な土地利用の推進	(1)土地利用計画の推進	建設水道部都市住宅課	165
		(1)土地利用計画の推進	建設水道部都市住宅課	167
		(2)未利用地の有効活用	建設水道部建設課	169
	4-2 景観形成の推進	(1)景観形成の推進	経済部農林課	171
		(1)景観形成の推進	建設水道部都市住宅課	173
	4-3 道路・交通網の充実	(1)高規格道路などの整備促進	総務部政策推進課	175
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部管理課	177
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部建設課	179
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部建設課	181
		(3)効率的な地域交通の推進	町民生活部生活課	183
		(4)安定した航空路線の維持・活用	経済部経済振興課	185
	4-4 住環境の充実	(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課	187
		(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課	189
		(3)空き家・空き地対策の推進	建設水道部都市住宅課	191
		(4)公園・緑地の充実	建設水道部管理課	193
	4-5 消防・防災・減災の充実	(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	195
		(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	197
		(1)消防・救急体制の充実	消防署予防課	199
		(2)防災・減災体制の強化	総務部総務課	201

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第4章 住みやすいまちづくり	4-5 消防・防災・減災の充実	(3)地域防災力の向上	総務部総務課	203
		(4)治水対策の促進	建設水道部管理課	205
	4-6 安全な生活環境の確保	(1)防犯対策の充実	町民生活部生活課	207
		(1)防犯対策の充実	町民生活部生活課	209
		(2)交通安全対策の充実	町民生活部生活課	211
		(2)交通安全対策の充実	町民生活部生活課	213
		(3)消費者対策の推進	町民生活部生活課	215
		(3)消費者対策の推進	町民生活部生活課	217
	4-7 環境保全の推進	(1)環境保全推進体制の確立	町民生活部生活課	219
		(2)水と緑の保全	町民生活部生活課	221
		(2)水と緑の保全	町民生活部生活課	223
		(3)野生動植物の保全	町民生活部生活課	225
		(3)野生動植物の保全	経済部農林課	227
		(4)地球温暖化防止対策の推進	総務部総務課	229
		(4)地球温暖化防止対策の推進	町民生活部生活課	231
	4-8 衛生環境の充実	(1)循環型社会の形成	町民生活部生活課	233
		(1)循環型社会の形成	町民生活部生活課	235
		(2)斎場運営と墓地管理	町民生活部生活課	237
	4-9 上・下水道の充実	(1)安全・安心な水道水の供給	建設水道部上下水道課	239
		(2)下水の集合処理の推進	建設水道部上下水道課	243
		(3)サービスの向上	建設水道部上下水道課	247
		(4)経営基盤の強化と効率的な事業経営	建設水道部上下水道課	249
第5章 郷土愛あふれるまちづくり	5-1 学校教育の充実	(1)幼児教育の充実	教育委員会学校教育課	251
		(2)学力向上・健全育成の推進	教育委員会管理課	253
		(2)学力向上・健全育成の推進	教育委員会学校教育課	255

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章 郷土愛あふれるまちづくり	5-1 学校教育の充実	(3)地域との連携強化	教育委員会学校教育課	257
		(3)地域との連携強化	教育委員会社会教育課	259
		(4)教育環境の充実	教育委員会管理課	261
		(4)教育環境の充実	教育委員会学校教育課	263
		(4)教育環境の充実	教育委員会給食センター	265
		(5)町立中標津農業高校の充実	教育委員会農業高校	267
	5-2 生涯学習の推進	(1)生涯学習活動の普及促進	教育委員会社会教育課	271
		(2)生涯学習環境の充実	教育委員会社会教育課	273
	5-3 スポーツの振興	(1)スポーツ活動の普及促進	教育委員会社会教育課	275
		(2)スポーツ環境の充実	教育委員会社会教育課	277
		(3)スポーツによる交流促進	教育委員会社会教育課	279
	5-4 地域文化の振興	(1)文化・芸術活動の普及促進	教育委員会社会教育課	281
		(2)文化・芸術環境の充実	教育委員会社会教育課	283
		(3)文化・芸術による交流促進	教育委員会社会教育課	285
		(4)文化財の保護と活用	教育委員会社会教育課	287

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第38条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民が主体の自治を実現することを基本理念とし、まちづくりを進める上での共通のルールとなる重要な事項を定めた「自治基本条例」が、広く町民に浸透し、まちづくりが進行していくことを目的とする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

自治推進会議を開催し、自治基本条例の基本原則である「情報共有」、「町民参加」、「協働」の実施状況を検証し、条例の進行管理を行う。また、定期的に自治基本条例の見直し検討を行い、社会情勢の変化に対応した条例であることを目指す。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%	55.7%	60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	92.8%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%	27.8%	40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	69.5%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	254 千円	182 千円	181 千円	千円	千円
事業費	254 千円	182 千円	181 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		71.65 %	99.45 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1111・1112	自治基本条例推進事業	181	○						協働推進係
合計 1 事業		181							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・自治推進会議を予定していた年3回開催。 ・自治推進会議委員は、令和4年度に改選となり、団体推薦委員が6名（再任3名、新任3名）、公募委員が1名（新任）の7名体制でスタートしたが、令和6年3月に団体推薦委員1名が辞任され、後任委員の推薦が得られず欠員のまま会議を進行している状況である。 ・昨年度までの自治推進会議で話し合われた検討事案、①自治基本条例の基本原則「情報共有」・「町民参加」・「協働」について、広く町民に啓発・浸透することを目的に解説書の漫画バージョンを作成すること、②学生（高校生）の参加について、③町民ファシリテーター登録制度についての3点を主に検討中である。 ・中標津町自治基本条例について、自治推進会議に関する会議録等を町HPに掲載し、町民に周知を図っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標1及び2について、R6年度はR5年度よりも低い数値となっており、指標1についてはR7年度の目標値に近い数値となっているが、指標2については、年々目標値より遠くなっている状況である。中標津町自治基本条例が制定されてから12年余りが経過しており、自治基本条例の必要性などを改めて町民に理解してもらうよう町HPや広報紙等で周知・啓発を継続していく必要がある。 また、自治推進会議で作成する自治基本条例の解説書の内容をわかりやすい方法で、広く町民に浸透するよう努める。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

令和6年3月に自治推進会議委員1名が辞任され後任委員の推薦が得られない原因のひとつとして、自治推進会議の役割が十分認識されていない可能性も考えられるため、更なる啓発や情報発信が必要である。 周知・啓発の方法について、町HP・広報紙のほか、より効果的な方法を検討する必要がある。また、第7期総合計画の『みんなの行動目標』に掲載されているように、町政に関する情報を自ら取得することを心がけてもらうための働きかけも必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和3年度に自治基本条例の見直しを行ったが、令和8年度の答申に向けて引き続き条例の運用状況の検証を行っていく。また、自治基本条例が広く町民に浸透するよう、自治推進会議で検討された事案について情報発信していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	条例の施行から13年目（R6）を迎え、民間メンバーによる自治推進会議により、町民の中における条例・理念の浸透と協働のまちづくりの定着に向け活動を進めている。この間の議論で「若い世代への普及啓発」が課題との認識から、R6年度では初めて中標津高校生徒会との意見交換を行ったところであり、引き続き運用状況の検証とともに、あらゆる機会を通じて条例とその理念の浸透を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1 つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1 協働のまちづくりの推進
	主要施策	2 町民のまちづくりへの参画の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条、第9条
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%	55.7%	60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	92.8%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%	27.8%	40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	69.5%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	38 千円	57 千円	千円	千円
事業費	0 千円	38 千円	57 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	150.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1121	協働推進事業	0							協働推進係
1121	まちづくり意見交換推進事業	57							協働推進係
合計 2 事業		57							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	町民のまちづくりへの参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・令和5年度は「中標津町文化財保存活用地域計画(案)」、「中標津町地域公共交通計画(案)」～意見11件、「中標津町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(素案)」、「中標津町障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画(素案)」～意見8件、「第2次中標津町生きるを支える自殺対策行動計画(案)」の5件の町民意見募集制度(パブリックコメント)による意見を募集し、2つの計画に合わせて19件の意見提出があった。 ・各所管の協働推進事業の状況調査を行い、ホームページを活用し町民への公表を行っている。 ・対話による協働のまちづくりとして、「まちづくりを考える懇談会」、「まちづくりに関する意見や提案、地域の課題書」を実施。懇談会においては、ファシリテーターの進行のもと町民の意見に対し町長、副町長、教育長が発言することで、活発な意見交換の場となり一定程度の効果があつた	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標1及び2について、R6年度はR5年度よりも低い数値となっており、指標1についてはR7年度の目標値に近い数値となっているが、指標2については、年々目標値より遠くなっている状況である。また、「わからない」と回答した町民も21.1%と一定程度いることから、より効果的な情報発信の手法の検討も踏まえ、町HPや広報紙等の周知、意見募集を継続していく。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町民のまちづくりへの参画を推進するためには、第7期総合計画の『みんなの行動目標』に記載されているように、町政に関する情報を自ら取得することを心がけてもらうための働きかけも必要である。また、パブリックコメント制度等に意見を提出することも、まちづくりに関わる手法のひとつであることを認識してもらえるよう情報発信していくことも必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・町民意見募集制度(パブリックコメント)については、周知方法の工夫及び意見が出しやすい仕組みを検討していく。 ・町民や団体、企業などが自ら情報を取得、まちづくりへ参画する意識を高めてもらえるような内容、手法を模索しながら情報発信していく。 ・まちづくりを考える懇談会については、特に市街地開催の参加者が集まるよう周知方法を検討する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成果指標中「町民と行政が協力してまちづくりが進められていると感じる割合」の低下傾向(感じない割合の増加)をどう捉えるか。割合的には女性より男性、年齢的には若年層より中堅層にその傾向が見られる。町民は何をもって「協力」と感じるのか。情報なのか機会なのか支援なのか。低いことにより起こる弊害は何か。自治推進会議とも広く検討が必要と考える。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

町民が求める情報の収集をはじめ、提供の時期や手法についての工夫を引き続き模索していく
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

「町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じる」割合の減少は、町民同士のつながりが希薄になってきていること、時間的余裕のないこと、町は情報発信しているがそもそも町政に関心がないこと等、様々な理由が考えられます。まずは、町民が気軽に参加できるような場を増やすことや、若い世代の関心を引くような情報を発信することが必要だと考えます。

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材・団体の育成と連携の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第19条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

高度化・多様化する行政ニーズに対応するための自立したまちづくりを進めていくため、より積極的な町民参画を進め、協働のまちづくりを推進する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・各分野における人材の育成及び町民が取り組む事業など、自主的な活動を支援することにより、地域のリーダーを養成し地域おこし活動やコミュニティ活動を活性化。
・町民活動団体にNPO・NPO法人に関しての認証申請手続き等の情報の提供や必要な支援することで団体の自立、活性化。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%	55.7%	60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	92.8%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%	27.8%	40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	69.5%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	80 千円	100 千円	580 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	80 千円	100 千円	580 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		125.00 %	580.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1131	人材育成活動推進補助事業（フロンティア事業推進補助）	580	○						協働推進係
1132	NPO・NPO法人等支援事業	0	○						協働推進係
合計 2 事業		580							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材・団体の育成と連携の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・フロンティア事業推進補助については、令和5年度より、従来主となっていたイベント開催の補助から人材育成事業の充実、また、町内会活性化に関する事業に対する補助を新設した内容で要綱の一部改正を行い運用。町HPや広報紙に掲載したほか、全町内会連合会の総会時に説明を行い、5件の申請があった。 ・NPO・NPO法人への支援については、NPO・NPO法人認証に係る事務の申請手続きに関する情報など、政策推進課窓口の手引きを設置し閲覧可能としているほか、町HPによりNPO法人に関する事項について継続して情報提供を行ったが、令和4年度に続き、令和5年度においても具体的な相談等案件はなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標1及び2について、R6年度はR5年度よりも低い数値となっており、指標1についてはR7年度の目標値に近い数値となっているが、指標2については、年々目標値より遠くなっている状況である。 町HPや広報紙等での情報提供を継続し、自主的な活動の支援を推進していく。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・フロンティア事業推進補助については、令和5年度より要綱の一部改正を行い5件の申請があったが、より多くの団体等に活用してもらえよう更なる周知が必要。 ・NPO・NPO法人認証申請手続きに関する情報提供を行っているが、相談等ないため具体的な支援には至っていない。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・フロンティア事業推進補助については、より多くの団体等に活用してもらえよう周知活動を行っている。 ・NPO・NPO法人の支援については、引き続き必要な情報提供を行い、相談等に対応していく。 ・道からのNPO・NPO法人認証に係る事務の権限移譲に関しては、すでに権限移譲している自治体の情報収集等を行い、必要に応じて対応していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	まちづくりの多様な担い手を育てる観点からも、幅広い人材・団体の育成は重要な施策である。様々な分野における個人・団体の自主的な活動を支援するフロンティア事業補助の積極的な活用を促す。 町内会はもとより、NPO・NPO法人や個人・団体のボランティアなど、地域の多様な主体との連携及び協働により、町民のまちづくりへの参加を促す。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 広報なかしべつに加え、町公式ホームページ、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターにより、各種行政情報や緊急情報などをリアルタイムで入手することが可能な環境は随時整備されている。 さらに公式LINEによる情報発信やチャットボットによる問い合わせ対応を拡充した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 町民アンケートにおいては、R7の目標値に近い数値となっているが、横ばいの状態が続いている。 さらに達成率を引き上げるには、情報発信ツールに関する周知はもとより、各ツールの魅力アップを意識した作りや活用についての研究が必要と考える。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

日々進展している情報化社会の中で時代に即した情報サービスの提供が重要となっていることから、常に研究しなければならず、併せてセキュリティ対策の徹底が必要となっている。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	広報なかしべつと町公式ホームページをベースに、町公式LINEをはじめとしたSNSを有効に活用した情報発信により、町民が必要な時期に必要な情報を取得できる環境を拡充させることにより、効果的な情報伝達体制を町民へ浸透させたい。 そのため、あらゆる場面を通じて町の情報発信ツールの周知に取り組みたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民との情報共有は、自治・協働のまちづくりの基本原則であるとの認識のもと、行政からの積極的かつ多様なツールによる情報発信の必要性はもとより、進展する情報化社会においては、町民側からも自ら情報を求め活用する意識の醸成と一定のスキルも必要である。 「町の知りたい情報が得られている」と感じる町民の割合を高めるため、R4.3月より開始した町公式LINEサービスの拡充をはじめ、引き続き広報なかしべつ及び町公式HPをベースに情報発信に取り組むが、効果的な発信の仕方（見え方、見せ方、分かり易さ）の観点では、広報モニターなど外部の目線・評価も今後必要と考える。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1 つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1 協働のまちづくりの推進
	主要施策	4 わかりやすい情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第5条、第25条
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

・（まちづくり出前講座）町民に町政に対する理解や関心を深めてもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。
・町の予算の使い道（主要施策）を説明した冊子「よくわかることしの中標津づくり」を作成し、町民に対して予算の内容を具体的に周知する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・（まちづくり出前講座）より多くの町民に活用してもらい、町政に対する理解や関心を深めていただく。
・より分かりやすい内容でより多くの町民に情報提供し、町政についての理解・関心を深めていただく。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%	55.7%	60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	92.8%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%	27.8%	40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	69.5%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1141	まちづくり出前講座開催事業	0							企画調整係
1141	「よくわかることしの中標津づくり」発行事業	0							企画調整係
合計 2 事業		0							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか (まちづくり出前講座)令和5年度開催実績は52件、参加人数2,219名と、前年実績(40件、1,344名)を上回る結果となり、コロナ以前の実施数に戻りつつある。(特に学校単位での防災対策講座が再開されている) ・「よくわかることしの中標津づくり」については昨年同様、公共施設窓口への配架のほか、町広報紙、ホームページや公式フェイスブック・ツイッターによる周知のほか、令和5年度より広報紙表紙へQRコード及び町HPトップページバナー掲載を行った結果、R5年度のHP閲覧数は959回と3倍以上の閲覧につながった。(R4年度HP閲覧数303回)	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） ・成果指標である町民アンケートの「町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民」は令和5年度55.7%と、昨年度に続き減少する結果となった。（R3年度59.5%、R4年度57.0%） 目標値令和7年度60%、令和12年度70%を達成するためには、情報不足と感じる項目ごとに、要因や方策を検討していく必要がある。	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・まちづくり出前講座は、まちの情報発信、情報共有において有効な手段であるが、実施テーマの偏りや実施件数の増加により職員の負担増加も懸念される。WEBを活用した講座の開催など、多様な開催方法についても検討が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・まちづくり出前講座は、概ね現状の運営方法で問題はないと考えるが、より住民に関心を持ってもらえるメニューの検討、WEBを活用した講座の開催など、多様な開催方法についても検討していく。 ・よくわかる今年の中標津づくりについては、町民が情報を取得方法の拡大により、HPの閲覧数は大きく増加していることから、内容について分かりやすさ、魅力度が落ちないように工夫をしながら継続して作成していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町が進める施策を町民に知っていただくうえで、「まちづくり出前講座」、「よくわかることしの中標津づくり」は身近で重要な手法と考える。 「まちづくり出前講座」については、コロナが明け各種団体からの積極的な利用が見受けられる。引き続き、町民のニーズをはじめ制度改正等に合わせたメニュー設定、オンラインの活用等により利用促進に努める。 「よくわかることしの中標津づくり」については、町民の視点に立った分かりやすい内容について引き続き工夫する。なお、R5.6月より、町HPのトップページにバナー掲載するとともに、同月の広報から毎月、表紙にQRコードを掲載し誘導しており、閲覧数の増加を図っている。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	議会事務局	担当課長氏名	舟橋 利明	調書作成日	令和6年 8 月 19 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1 つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1 協働のまちづくりの推進
	主要施策	4 わかりやすい情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

協働のまちづくりの推進に向け、議会の役割、活動全般を周知する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

- ・議会活動について町民に理解をもらう。
- ・議会の運営等に町民の要望、意見を取り入れる。
- ・議会の傍聴者、議会報告会の出席者が増える。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	議会報告会参加者数	人/年	○ 単年	実績値	中止	26	中止	29		55	80
			累計	達成率 (対R7)	—	47.3%	—	52.7%	0.0%		
指標2	定例会傍聴者数	人/年	○ 単年	実績値	27	27	19	65		40	50
			累計	達成率 (対R7)	67.5%	67.5%	47.5%	162.5%	0.0%		
指標3	町民懇談会参加者数	人/年	○ 単年	実績値	0	0	0	0		30	60
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,750 千円	2,890 千円	3,233 千円	千円	千円
事業費	2,750 千円	2,890 千円	3,233 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.09 %	111.87 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1141	議会情報発信推進事業	3,233		○					総務係
合計 1 事業		3,233							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	議会事務局
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 議会だより掲載内容の見直しと併せ、ホームページの内容を充実させることができ、一定の広報を図ることができている。 - モニター制度により、定例会・委員会の傍聴機会が増加し、議会活動の一部ではあるが理解いただいた。 - 議会モニターも4期目に入り、率直な意見を多数いただくことができている。 - 議会報告会は実施形態を変更し議会の町民理解を図るべく実施できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

- 議会だよりは議会広報特別委員会で編集されているが、改選後の編集体制は今後の議運などで検討される。 - 議会モニターが12名おり、一定の意見はいただけるが、モニターの役割について浸透が深まらない状況。 - ホームページについて少しずつ改良しているが、まだまだ内容の充実が望まれる。 - 町民懇談会の開催ができていないが、各委員会では積極的に各種団体と懇談会を開催している。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	議会だより及びホームページは、より見やすく議員個々の活動が分かるよう、さらに内容の充実を図っていく。議会報告会は、5年度に内容を大幅に刷新して開催したが、参加者数が伸びなかったことから、6年度の実施方法について今後協議していく。町民懇談会は気軽に申し込んでいただけるよう、簡易なチラシを作成しホームページで周知をしていく。議会本会議の動画配信に向けて今後協議をしていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民自ら取り組むまちづくり活動の推進、及び地域コミュニティの活性化

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域コミュニティの活性化を図ることで行政と町民、企業、団体の協働により地域の課題解決に繋げる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%	55.7%	60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	92.8%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%	27.8%	40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	69.5%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,500 千円	2,200 千円	2,400 千円	千円	千円
一般財源	147 千円	397 千円	1,570 千円	千円	千円
事業費	2,647 千円	2,597 千円	3,970 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.11 %	152.87 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1153	計根別地域振興補助事業	570							協働推進係
1153	コミュニティ助成事業	2,400							協働推進係
1153	農村集落コミュニティ振興事業	1,000							協働推進係
合計 3 事業		3,970							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・令和4年度から計根別地域の各団体における事業実施区分の見直しがあり、令和3年度までの2団体（計根別同志会、計根別地域総合振興対策協議会）に計根別町内連合会が加わり3団体となり、計根別地区におけるコミュニティの活性化に繋がっている。 ・コミュニティ助成事業については、1町内会（南泉町内会）へ助成した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標1及び2について、R6年度はR5年度よりも低い数値となっており、指標1についてはR7年度の目標値に近い数値となっているが、指標2については、年々目標値より遠くなっている状況である。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした継続事業であるが、計根別地域の補助金は活用用途が形骸化している側面がある。 ・コミュニティ助成事業について、複数の申請があった時は抽選により選定することとなっており、近年は複数の団体から申請があり抽選となっている。毎年申請し抽選で外れてしまう団体があるため、選定方法の見直しについて検討が必要。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	計根別地域における市街地から離れた地域コミュニティの活性化を図るため、事業の継続は必要だが、新たな取り組みを検討するなど、地域との話し合いも含め活性化に繋がるよう取組を推進していく。また、コミュニティ助成事業については、補助対象事業の選定方法の見直しについて検討する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合」が低下傾向の中、計根別市街地は評価が高い。町内会加入率の高さとの相関が証明できればまちづくりへのヒントと考える。特に、計根別地区は農業高校を核とした教育連携や、都市マスにおける地域構想など独自の地域コミュニティが築かれており、引き続き地域の自主的な活動を支援する施策として必要と考える。 また、「計根別地域を考える」組織の設立や俵明治の進出を踏まえた新たなコミュニティ・地域づくりを、計根別地域としてどう考え推進していくか、そこに必要な町の施策は何かという視点で庁内横断的な協議も今後必要と考える。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-----------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 全町内会連合会は、町内の単位町内会の取りまとめ役として、地域コミュニティ活動の中心的役割を担う。町民のコミュニティ活動の推進のため、全町内会連合会の活動強化を支援	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 地域コミュニティの活性化を図る。
---	---

1 成果指標達成狀況

環境目標達成状況											
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,722 千円	5,780 千円	6,300 千円	千円	千円
事業費	5,722 千円	5,780 千円	6,300 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.01 %	109.00 %	%	%

事務事業 コード	事 務 事 業 名	事 業 費 (千 円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
1151	全町内会連合会活動推進事業	6,300	○							交通町民相談係
合計 1 事業		6,300								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
全町内会連合会との連携により、町ホームページを活用して、機関紙の掲載や加入促進のパンフレットの掲載を行い、それにより町民に各町内会の活動内容を知らせることができた。また全町連に対する補助により、事務局運営や事業の円滑な実施を支援できた。令和2～4年度はコロナ禍により、一部事業の中止となり、補助金返還による実績額の減額となっている。 町内会加入率向上のための取組みの検討を進めており、令和4年度に全町連が実施導入した全国的にもめずらしい「町内会加入カード」事業の支援、令和5年度に全町連と連携し「町内会加入促進のぼり」について役場庁舎や支所、文化会館などに掲示し啓発事業を実施。 加入率の低下が続く中、V字回復は非常に難しく、大きな成果は得られていない。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

高齢化が進み、町内会組織の弱体化に加え、加入率の低下は近い将来、組織の維持ができなくなる。との危機感がある。 また、町内会活動の衰退は地域コミュニティの弱体化や災害、環境保全などへの対応力の低下に繋がる懸念がある。 町内会は任意団体であることから強制加入することはできないが、各町内会が考え、それぞれ魅力ある活動を展開していく必要がある。 本町として、これまでの支援に加え、一歩踏み込んだ形で全町連と連携することが重要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各町内会は全町内会連合会と連携して各種問題に積極的に取り組んでいく必要がある。行政も町内会活動に、災害時の対応や見守り活動などに大きな役割を期待している。また、任意団体であるため加入促進については強制されるものではなく、難しさがあるものの地域活性化のため、本町としてこれまでの連携や実績を評価しつつ、さらなる連携について何が出来るのか、全町連と十分協議を行っていく必要がある。 加入率増加への対策については、令和4年度に『町内会カード事業』を支援。令和5年度に『町内会加入促進のぼり』を役場庁舎や公共施設に積極的に掲示するなど啓発事業を実施。R7に向けては、これまでの支援に加え、新たな連携や支援となるよう取り組む。また、窓口対応や周知協力など、引き続き連携して進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内会組織は、地域のコミュニティ形成に重要な役割を果たしており、最小単位の自治組織として、災害時の対応や高齢者の見守り、環境美化等に期待をしているところであり、今後も全町内会連合会との連携を強化し、魅力ある町内会の構築を支援し、組織強化を目指す。 また、町内会加入率が年々低下する中、町内会加入によるメリットを発信するとともに、令和4年度より取り組んでいる「町内会カード事業」の周知により、加入店舗、カード取得者の更なる拡充に期待する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町有会館の指定管理委託や、地域民有会館の活動補助を行い、町民の地域コミュニティ活動の推進を図る。	町有会館並びに地域民有会館が地域コミュニティ活動の拠点として適切に管理運営が行われる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,117 千円	3,141 千円	2,951 千円	千円	千円
事業費	3,117 千円	3,141 千円	2,951 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.77 %	93.95 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1152	町有会館運営管理経費[指定管理委託]	1,106							交通町民相談係
1152	地域集会施設運営補助事業[民間会館]	1,845							交通町民相談係
合計 2 事業		2,951							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。平成30年度においてはまこと町内会館の新築工事に対して補助を実施し、令和元年度においては若竹へき地保健福祉館（会館台帳から既に除外済。使用していなかった）の老朽化による解体を実施した。（会館数の変動なし）R2～3は解体なし。R4に協和会館の解体を実施。解体後は、町有会館ではなく、地域会館として民有会館が建設され、補助を行った。また、R2より南俣橋会館（民間会館）は、地域より町補助未申請の申出あり。当面存続するとの事で、会館数の変動なし。また、地域民有会館への活動支援も実施し、地域コミュニティ活動の場として有効活用されている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町が整備した地域会館は老朽化が進んでおり、特に郡部における地域会館は耐用年数をすでに超えており、その対策が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町の施設である町有会館は、指定管理者として管理を行っている。 また、町内会の所有する地域会館は、町内会館運営助成金などの支出によって財政支援を行っている。 町内会によっては、独自の町内会館を確保していないところがあるが、今後も町内会での町内会館建設に対し建設費の一部を補助する制度を活用しコミュニティ活動の拠点として充実を図る。 現在、町有会館を新築・新設する考えはない。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。 地域会館は、町が整備したもの、町内会所有のもの、道営住宅等を活用しているものなど形態は様々であるが、町が整備した地域会館は、耐用年数を超えている施設も多く、整備が進んでいない状況である。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民の余暇の充実を図り、自然とふれあいの場を提供する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

家庭菜園を通じて、農業への関心を高め、収穫の喜びを知り楽しむ等、明るい地域づくりの活動の一つとする。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	区画利用数	区/年	○ 単年	実績値	96	116	122	128		R7	R12
			累計	達成率 (対R7)	76.8%	92.8%	97.6%	102.4%	0.0%	125	150
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	232 千円	244 千円	256 千円	千円	千円
一般財源	200 千円	184 千円	191 千円	千円	千円
事業費	432 千円	428 千円	447 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.07 %	104.44 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1152	家庭菜園造成事業	447							交通町民相談係
合計 1 事業		447							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町民の交流の場として家庭菜園を貸し出しており、実績として平成30年度については、164区画のうち全体の50%にあたる82区画、令和元年度については、150区画のうち全体の58%にあたる88区画、令和2年度については、全体の64%にあたる96区画、令和3年度については、全体の77%に当たる116区画、令和4年度については、全体の81%にあたる122区画、令和5年度については、全体の85%にあたる128区画が利用されていることから、交流の場としての家庭菜園の目的は概ね達成されている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
近年は、コロナ禍において、中々外出が出来ない、イベントがない等、3密を避ける傾向にあり、家庭菜園を利用し、作物を育て、健康的な生活の需要が高まった時期と推測している。この結果、年々利用される区画数が順調に増加している。コロナが少し落ち着いてくると、利用率が減少する可能性も懸念され、今後の様子を注視する必要がある。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

ここ数年、コロナ過により、野菜作りや自然志向が見直され、人込みを避け、家庭菜園を利用される方が増えている。しかしながら、30区画弱が整備したにも関わらず、未利用の状態であるので、引き続き利用率向上の対策が必要。 また、菜園は標津川河川敷に隣接しているが、利用者ごとに区画の防除対策ネットを設置しているものの、小動物による作物の鳥獣被害が生じている。このことから、利用者からは、敷地全体を金属製フェンスで囲って欲しいとの要望もあるが、管理上や予算面で設置は難しい状況。 一方、これまでの被害に加え、近年は本町でも市街地や河川敷に「ヒグマ」出没の通報も増えている状況もあり、検討が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	家庭菜園について広く住民に周知し、より使いやすいよう改善し利用者の拡大を図っていく。 平成28年度から空き区画の有効利用のため複数区画の貸し出しを実施したが今後も継続する。 未利用区画の対策として、新規利用団体に対してお試し利用制度を活用し、利用率向上を図る。 仮にフェンスを設置した場合、入口ゲートの管理、逆に動物が入ってしまった場合の対応、数千万円の予算確保など十分に検討する必要がある。さらに、ヒグマによる影響が大きい場合、万が一の人身被害とならないよう、「菜園の閉鎖」も視野に入れる必要もある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	家庭菜園については、広報等を通じて広く町民に周知し、利用者の拡大を図るとともに、需要に応じた施設整備を検討する。さらに利用者の拡大を図るため、新たに菜園に取り組みたい方へのアプローチが必要であり、初めて利用する方には、無料のチャレンジ枠の設定や、アドバイザーを発掘し指導する仕組みづくり等も取り入れるなど、利用率の向上を図るとともに、害獣による被害が及ばないよう安全対策を徹底する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	1	国際交流、多文化共生社会の実現
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

全国において在留外国人が増加する中で、本町においても、農業における外国人技能実習生をはじめ、日本語学校開設による外国人留学生の受入れなどにより、今後ますます国際化や多文化共生に向けた町民の意識醸成の必要性が高まっていく。同時に、本町を訪れる外国人が慣れない土地で安心・安全に生活・滞在するための支援が必要である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

国籍を問わず、すべての町民が互いの文化や価値観を認め合う多文化共生の考えを持ち、多くの人に関り、訪れ、交流するまちを目指して、国際化に向けた環境整備を推進するとともに、多文化共生社会の実現に向けた外国住民の支援や交流活動等を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	国際交流、地域間交流が行われている町民の割合	%	単年	実績値	-	21.8	21.5	29.3%		15.0	20.0
			累計	達成率（対R7）		145.3%	143.3%	2.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	7 千円	11 千円	16 千円	千円	千円
一般財源	3,564 千円	4,620 千円	33,574 千円	千円	千円
事業費	3,571 千円	4,631 千円	33,590 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		129.68 %	725.33 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1212	多文化共生推進事業	33,590		○					地域振興係
合計 1 事業		33,590							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和6年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	1	国際交流、多文化共生社会の実現

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
外国人地域おこし協力隊と連携し在留外国人と地元住民交流会を複数回実施。SNS等を使った情報発信も積極的に行い、回数を重ねることに参加者や参集範囲も徐々にではあるが広がり、町民の理解、意識醸成に繋がっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
多文化共生推進事業が町民に徐々に認知されていると判断。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町内には約260人の外国人が居住しており、岩谷学園の留学生以外の技能実習生の居所、在留資格、職場等の情報については概ね調査したが、入れ替りや新規受け入れなど把握が困難。各企業等の受け入れに際し監理団体が複数あることから、災害対応や交流事業等のアプローチ等情報伝達はスムーズではない。また日本語レベルにも大きな差がある。今後、外国人が町内で生活する上で、町民との接触機会が増え、文化の違いや食事（ハラール）など、町民の理解が必要となる。外国人との交流に際してイベントなど開催する上で、ボランティア制度を立ち上げたり、民間のボランティア団体などと連携して事業を実施するための財源確保も必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町で生活する外国人技能実習生や岩谷学園の留学生との多文化共生は積極的に推進する必要がある。引き続き町内在住外国人のデータベース構築を進めるとともに、交流事業などの実施により多文化共生や国際交流に対する理解を深めていく。新たに採用した国際交流員（CIR）のスキルを十分発揮していただき、活動に期待するとともに、CIRの活動もしっかり情報発信し、外国人にも日本人にも理解してもらうことが必要。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	農業における外国人技能実習生をはじめ、日本語学校開設による外国人留学生の受け入れにより、今後ますます国際化や多文化共生に向けた町民の意識醸成の必要性が高まっている。同時に、本町に訪れる外国人が慣れない土地で安心・安全に生活・滞在するための支援も必要であることから、新たに採用した国際交流員（CIR）の活動に期待するとともに、CIR活動の情報発信を充実させ、多文化共生社会の実現に向けた外国人住民の支援や交流活動等を推進していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

関係人口・交流人口の拡大

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

様々な地域、分野、本町をふるさとにもつ人々との交流推進を図ることで、定住人口の確保だけでなく、人口減少社会における地域活性化に繋げる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	国際交流、地域間交流が行われていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値			21.8%	21.5%	29.3%	15.0%	20.0%
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	145.3%	143.3%	195.3%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	300 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	561 千円	790 千円	千円	千円
一般財源	490 千円	2,033 千円	2,687 千円	千円	千円
事業費	490 千円	2,894 千円	3,477 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		590.61 %	120.15 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1222	大学交流推進事業	790	○						企画調整係
1222	地域おこし協力隊制度活用推進事業	982		○					企画調整係
1221・1222	関係人口創出事業	1,705				○			ふるさと応援係
合計 3 事業		3,477							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
担当部・課			総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
【大学交流推進事業】令和5年度はCCS主催のミチシロカ、小樽商科大学、旭川市立大学、神奈川工科大学の4団体40名の学生が来町し、地域交流を実施。また、ミチシロカ、小樽商科大学においては、地域課題の解決に向けたフィールドワーク、提案を行う新たな地域との関わりが生まれた。 【地域おこし協力隊制度活用推進事業】令和5年度は4名の隊員が活動、うち1名が任期満了による退任。1名が5年度に創設した起業支援補助金を活用し、起業、定住につながった。 【関係人口創出事業】川崎市との交流については、「かわさき市民祭り」参加によるPRのほか、「川崎市ジュニア文化賞児童交流」が再開し、13名の受賞者を受入れ、地元小学生との交流が図られた。「ふるさと会」においては、東京中標津会総会のほか、コロナの影響により延期となっていた「35周年ふるさと訪問ツアー」が実施されふるさと会21名が町長はじめ関係者が出席し交流を深めることができた。札幌中標津会においても総会が開催されたが両会とも会員の高齢化、後継者問題が顕在化している状況。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載） ・町民全体では「交流が行われていると感じる」、「どちらかといえばそう感じる」と回答した割合は29.3%となり、昨年の21.5%より大きく増加し目標値を超える結果となったが、日本語学校の留学生が町内で活動していることが影響していると推察。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・大学交流推進事業においては、学生のフィールドワークを通した新たな交流が生まれたが、今後の関係構築に向けてどういった関わりを深めていくか、次の展開に繋げていくための方策を検討する必要がある。 ・地域おこし協力隊制度は一定程度活用しているが、町として十分に制度を活用できていない状況であり、抜本的なあり方の検討が必要。 ・関係人口創出事業においては、「ふるさと会」の会員の高齢化、後継者不足が顕在化してきており、ふるさと会の活性化に向けた展開の検討が必要。また、川崎市との事業についても、マンネリ化しており関係人口創出に向けた効果的な事業を検討していく必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	【大学交流推進事業】大学生が地域課題の発見、解決策の検討を行うプログラムから更なる関係人口の進展に向けて、提案の実現に向けた取組みを支援する制度をR6年度に創設しスタートしたところであり、この制度を適切に進めていく。 【地域おこし協力隊制度活用推進事業】現在の各部署ごとの募集や任期途中で退任の改善も含め、地域おこし協力隊制度を活用した定住人口増加、地域活性化に向けた手法を確立し、令和7年度からの実施に向けて調整を図っていく。 【関係人口創出事業】引き続き、ふるさと会、川崎市との交流を図り関係人口のすそ野を広げる事業を展開するとともに、ふるさと納税の促進や、実効性のある関係人口創出プロモーション展開について検討していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名	板橋 豊
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	大学交流については、近年、CCS（ミチシロカ）、小樽商大（協定締結済み）、旭川市立大看護学部、R6は新たに法政大学など新たな枠組み・スタイルによる連携が生まれており、これらを単発的な交流にとどめず、連携協定の締結等継続した関係構築に向けた展開・戦略を大学側と協議する必要がある。 地域おこし協力隊については、従来の個別政策推進型に加え、移住定住にフォーカスした重要施策と位置づけ、新たな手法・施策を展開したい。 都市間交流については、川崎市、ふるさと会がメインであるが、中標津に縁のある個人・企業・団体との関係を構築する施策について、企業版を含むふるさと納税の推進と合わせ検討すべきと考える。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

協力隊の活用については制度の利用方法や新たな展開、着任後のサポート体制の整備について検討を進めていく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

人口減少社会における地域活性化のためには、定住人口の確保だけでなく、町外の人を呼び込み、関り、交流することや、様々な分野における他地域との交流が必要である。本町では、これまで「お試し暮らし」をはじめ、実移住を目的とした移住施策を展開してきましたが、今後は関係人口・交流人口拡大も含めた、幅広い事業展開が必要となっている。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域資源を有効活用し、移住を視野に入れた関係人口・交流人口の創出に努めるとともに、様々な分野を通じた地域間交流により地域活性化を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	移住促進事業による移住世帯	単年	実績値	12	12	13	13			
		累計	達成率（対R7）	85.7%	85.7%	92.9%	92.9%	0.0%	14	16
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,003 千円	1,124 千円	1,015 千円	千円	千円
事業費	1,003 千円	1,124 千円	1,015 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		112.06 %	90.30 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1222	関係人口創出事業	1,015			○				地域振興係
1223	インカレねむる事業推進協議会負担金	0							観光振興係
合計 2 事業		1,015							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・東京で開催された北海道移住・交流フェア2023に出展し、11組15名の相談を受けた。お試し暮らしは5組12名、滞在日数252日の利用があった。 ・1市4町が受け入れている大学の研究に対して支援することで、大学ゼミ合宿の誘致を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化に寄与しているが、コロナの影響によりR5年度のゼミ合宿の受け入れは1件に留まる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） コロナの影響が大きく、今年度は結果としては見えなかったが、関心がある層に訴求しつづけることでコロナ後の成果につながるため、R5についてはC評価した。	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・アフターコロナにより、移住から2拠点居住など交流人口にシフトし、移住前提のお試し暮らしは岐路に立たされている。また民泊の推進により、適法なお試し暮らしの在り方を整理する必要がある。更にはお試し暮らし提供者・物件も減少している。業務を委託しているなかしべつ観光協会の体制によっても活動に左右されることもあるため協議・検討が必要。 ・インカレ根室については、管内各市町でも意見が分かれているところもあり、R7に向けて整理中。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	移住促進については事業の在り方や取り組み内容について、人口減少対策を担当している政策推進課とも協議し、効果的な施策の取組を推進する。お試し暮らしについては、民泊との兼ね合いもあり住宅オーナーと研究・検討を引き続き進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	実際の移住につながったケースもあるが、ほとんどは移住を目指す失敗する例が散見されることから、緩やかな関係作りが大切で、滞在日数よりも短くていいから繰り返し来てもらうことが重要となってくる。 そのためには、印象深い体験や楽しい体験をする機会を創出し、地域への愛着度を高めてもらうことが重要である。 国、北海道と連携して若者の地方移住に対する支援強化を拡充し、若者が地元に住み続けることができる環境を整える必要がある。 ゼミ合宿においては、持続可能な取り組みとするため、協議会内での主旨、目的の再認識と今後の在り方について協議を重ねていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	3	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 北方領土早期返還の実現のため	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 北方領土隣接地域、関係団体が連携し、返還運動への意識喚起、後継者の育成、交流事業や医療支援など取り組みを推進し、ロシアとの平和条約締結交渉の促進に向けた環境整備
-------------------------------	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	55.0%	52.9%	60.8%	55.7%	49.9%	60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	91.7%	88.2%	101.3%	92.8%	83.2%		
指標2	北方領土返還署名筆数	筆	○ 単年	実績値	1,208	1,059	1,698	2,954		2,500	3,000
			累計	達成率（対R7）	48.3%	42.4%	67.9%	118.2%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	170 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	770 千円	695 千円	千円	千円
事業費	0 千円	940 千円	695 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	73.94 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1311	北方領土返還要求運動団体支援事業	517							北方領土対策係
1312	北方領土問題啓発事業	178	○						北方領土対策係
1313	北方四島交流等事業	0	○						北方領土対策係
合計 3 事業		695							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	3	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土対策の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか コロナ5類への移行により、千島連盟と連携した署名活動や、北隣協としてのイベントなど、対面での啓発活動が再開され、署名件数も増加しているが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、交流事業については先が見通せない状況であり町民の関心が薄れてきている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 北方領土返還署名件数は、対面イベントの再開などにより、2,954件となりR7年度の目標値は達成したが、北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合は、49.9%と過去10年間で最低水準となった。 交流事業が中断され、ロシアとの関係悪化が報道されている状況化で国民全体の機運が低下している。	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした日ロ関係の悪化により、これまで築き上げてきた、四島交流事業の再開は先が見通せない状況である。 不法占拠から79年が経過し、元島民の高齢化などにより返還要求運動の先頭に立っている世代も変化しており、領土問題の一層の理解促進を図っていくことが必要。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ロシアのウクライナ侵攻の長期化により、返還運動は先の見通せない状況であるが、収束後、運動再開を見据えた対応の検討及び、関係団体との連携した若者世代に向けた新たな啓発活動の検討も含めて、世論の喚起高揚を促進し、引き続き返還要求運動を推進していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ウクライナ情勢に連動したロシアとの関係悪化により、墓参を含め、交流事業の再開が見通せないなど、返還運動をめぐる情勢は厳しい状況が続いているが、引き続き国の方針を踏まえ、隣接地域及び千島連盟との連携のもと、返還運動の機運を絶やさない継続した取組みを行う。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

法務大臣から委嘱される本町の6名の人権擁護委員と連携し、人権尊重思想の普及高揚を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域住民に人権問題に対する正しい認識を広める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	40 千円	61 千円	41 千円	千円	千円
事業費	40 千円	61 千円	41 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		152.50 %	67.21 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1411	人権啓発活動活性化事業	41							交通町民相談係
合計 1 事業		41							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 本町の6名の人権擁護委員を中心に、人権教室の開催、人権の花運動、人権啓発活動や人権相談などを実施した。（R5予定していた中標津小学校で実施できなかったためR6で予定）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

人権擁護委員は、人権啓発活動や人権相談を中心にその役割を果たしてきたが、人権問題が複雑化し、また、新たな人権課題が発生する中で、特定の人権課題や法律、心理等特定の領域に専門性を有する人権擁護委員の充実強化も必要である。 人権擁護委員には、人権救済等に必要の専門性や経験が求められているため、人権擁護委員の使命・職務に関する規律、各種人権課題の状況、関係機関に関する基礎的知識や、啓発、相談、人権侵害事案の把握に関する知識を修得する必要がある、現状では活動の実効性にも限界がある。また、人手不足、なり手不足も課題である。 人権擁護活動や制度自体が町民に十分認識されておらず、人権擁護強化月間や、相談会を周知し開催しても来場者や相談者が少なく、十分利用されていない。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人権擁護活動の主体となっている人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携し、早期に子どもや高齢者への虐待、配偶者等への暴力などの被害の発見や助言に取り組むことが必要であり、継続して推進していくことが重要である。 また、人権擁護委員制度は法務局が所管しているが、法務局と連携を図り、活動や制度の周知を図る。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	いじめ、子どもや高齢者、障がい者に対する虐待、配偶者等への暴力、LGBTへの偏見といった問題を解決するため、人権教育、人権啓発の推進は大変重要であることから、今後も人権擁護委員をはじめとする関係機関や民間団体などと連携しながら、人権教育、人権啓発を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
男女が平等に社会に参加できる社会の実現	女性の社会参加の促進に向けた仕組み、体制の整備、町民への男女平等参画に向けた意識の高揚、定着

1 成果指標達成狀況

成果指標達成状況											目標値	
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6		R7	R12
指標1	男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できると感じる市民の割合	%	○ 単年 累計	実績値 達成率 (対R7)	-	-	44.2% 110.5%	45.2% 113.0%	40.4% 101.0%		40.0%	50.0%
指標2			単年 累計	実績値 達成率 (対R7)								
指標3			単年 累計	実績値 達成率 (対R7)								

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	300 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	108 千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	408 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業 コード	事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
1421	男女共同参画推進事業	408		○						協働推進係
合計 1 事業		408								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・男女共同参画に関するアンケート調査（事業所用）を500事業所に対して実施し、203事業所より回答を得た（回答率40.6%）。町内の事業所の雇用形態や女性活躍推進に係る取組などある程度現状を把握することができた。また、このアンケート調査の結果をふまえ、「まちづくり町民会議 男女共同参画編」を開催。「無意識の思い込みについて考えよう」をテーマに講演とグループワークを実施した。参加者は23名と少なかったが、無意識の思い込みについて考えるきっかけになり、理解が深まる場になった。 ・男女共同参画及び女性の社会参加に関するパンフレット、ポスター等の掲示や男女共同参画ネットワーク登録団体への情報発信を継続して実施。ネットワーク登録団体については、まちづくり町民会議の際に呼びかけを行い1団体が新たに登録され、2団体の登録となった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標1について、R6年度はR5年度よりも低い数値となっているが、R7年度の数値とほぼ同数値となっている。“そう感じる”と回答した男女別をみると、男性が46.1%、女性が36.7%と男性の方がそう感じている割合が高い。 また、年代別にみると一般的に子育て世代といわれる30代40代が“そう感じる”と回答した割合が低く、主な理由では「出産・育児・介護をしながら仕事・活動するための支援が足りない」との回答が一番多かった。	C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・まちづくり町民アンケート結果では、男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できていると感じる町民の割合は40.4%とR7年度の数値とほぼ同数値となっている。そう感じないと回答した方の理由として、男女別でも年齢別でも70代までが「出産・育児・介護をしながら仕事・活動するための支援が足りない」との回答が一番多くなっていることから、性別に関係なく、仕事と家庭の両立支援のための環境づくりが必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	R6年度は町民1,000人を対象に女性活躍推進に係るアンケート調査を実施、11月に女性活躍推進に係る内容でのフォーラムの開催を予定している。あわせて、町民、企業、団体へ男女共同参画に関する理解が浸透するよう情報発信、啓発活動を行い女性の社会参加を促していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成果指標では若干低下が見られ、男性より女性、年齢では30代・40代の世代において低い評価となっており、子育て世代における女性の社会参加が進んでいない状況が見て取れるが、人々の意識や必要となる社会の枠組みを変えていくのは時間のかかることでもあると考える。 男女共同参画は、男女共同参画社会基本法第9条に基づく地方公共団体の責務であるとともに、若年層女性の流出に歯止めをかける人口減少対策に大きな意味合いを持つ施策であり、引続き、雇用や子育て等他の施策との連携を図り進める必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 受講対象職員への連絡は行っているものの、業務の都合などにより受講できない職員も生じており、計画した受講者数は満たせなかった。 派遣研修は前後泊を伴う複数日行程のため時間効率が悪い面もあるが、他団体職員との対面実施による人脈の確保など特有のメリットもある。オンライン研修は多忙な管理職などにも比較的手軽に活用できる受講手段として、今後も維持する必要がある。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

メンタルヘルス研修やハラスメント研修等の組織力向上に資する研修実施に向けた検討が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	定期研修やミドルマネージャー研修など、定められた時期に必要な研修を受講させることは任命権者の責任であり、業務多忙の中においても、各所属において研修派遣へ協力体制構築について、引き続き理解を求めたい。 近年は、オンライン研修も定着しつつあり、職員が受講しやすい環境づくりも整備していきたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた人員の中で、行政サービスに対する多様な住民ニーズへの対応を始め、業務の専門性等、職員のスキルアップはもとより、職員個々のモチベーションやモラル（士気）の向上が一層重要であり、多様なスタイルの職員研修について積極的に取り組む必要がある。 人事評価制度については、組織内における目標達成と人材育成・コミュニケーションのツールとして、新たなシステム導入と合わせて改めて定着化を図るとともに、人事管理や給与制度への反映を見据え取組まなければならない。 少子化はもとより、民間企業や他の公務員との競合が激しさを増す中、職員の採用・育成の在り方は大きく変わろうとしており、国（総務省）がR5.12月に策定した「人材育成・確保基本方針策定指針」に基づき、本町がH28年に策定した「中標津町人材育成基本方針」の見直しが必要である。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和6年 8 月 28 日
-------	--------	--------	-------	-------	---------------

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・人口減少社会の中で、行政に求められる業務の多様化に対応するため職員の負担は年々増加している。職員の増員が見込めない中、職員個々の能力、知識、技術等を最大限に発揮させる組織運営が求められている。 ・マンパワーを補うため、職員の職務遂行能力の向上と併せて、組織機構の改革、労働環境の改善、デジタル技術やAIを活用した業務のスリム化・効率化を図り、働き方の意識改革推進と人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる。推進にあたり国のDX（デジタル・トランスフォーメーション）計画の動向を注視する。	・デジタル技術の活用（システム導入によるペーパーレス化、RPAなど） ～労務管理、人事評価、文書管理、電子決裁など ・組織機構の改革と人員の適切な配置

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	17,609 千円	946 千円	281 千円	396 千円	千円
事業費	17,609 千円	946 千円	281 千円	396 千円	0 千円
対前年度比		5.37 %	29.70 %	140.93 %	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1516	業務効率化推進事業	281							職員係
合計 1 事業		281							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
担当部・課			総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
デジタル技術を活用した業務効率化を図るため、労務管理システム及び人事評価システムの運用が遅れていたが、軌道に乗ったところであり、引き続き効果的な運用を目指していきたい。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	
—	
施策の進行	
B	
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

紙面で管理している各種手続きのデータ化、ペーパーレス化についての検討が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
C	各システム運用後においては、職員が各システムに精通する必要がある。そのための研修や活用事例の情報発信に努め、確実に成果を上げ、人的資源を行政サービスの向上につなげていきたい。 当初、計画していたシステム導入および運用は軌道に乗っており、事業としての位置づけ方などの見直しを行いたい。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名		板橋 豊
施策の進め方	理由	
A	方向性としては、引き続き、限られた人員と予算の中で効率的・効果的に行政経営を進めるため、費用対効果の測定のもと、国が進める自治体DX推進計画等に基づく行政事務・行政サービスのICT化、デジタル技術の活用を進めなければならない。 ペーパーレス、電子決裁など、立ち遅れている分野も検討開始が必要と考える。	
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第33条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

限られた人員のなかで引き続き質の高い行政サービスを維持するため、効率的、効果的な行政改革を進め持続可能な行政運営を確立する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

人口減少、少子高齢化社会に対応した効率的、効果的な行政サービスの維持

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	実質公債費比率	%	○ 単年	実績値	13.5%	12.9%	12.5%	12.3%		16.1%	12.0%
			累計	達成率（対R7）	83.9%	80.1%	77.6%	76.4%	0.0%		
指標2	将来負担比率	%	○ 単年	実績値	91.5%	74.4%	72.7%	85.3%		61.6%	31.2%
			累計	達成率（対R7）	148.5%	120.8%	118.0%	138.5%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	1,000 千円	900 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	570 千円	1,164 千円	千円	千円
一般財源	2,942 千円	659 千円	327 千円	千円	千円
事業費	2,942 千円	2,229 千円	2,391 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		75.76 %	107.27 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1511	第7期中標津町総合計画等推進事業	70		○					企画調整係
1511	行政改革推進事業								企画調整係
1511	人口減少対策調査研究事業	2,064						○	企画調整係
1513	総合計画行政評価推進事業	257							企画調整係
1514	職員提案推進事業								企画調整係・協働推進係
1515	事務・権限移譲推進事業								企画調整係
合計 6 事業		2,391							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 実施計画と事務事業評価を一体的に実施できるよう様式、スケジュール等を見直したことで、職員の負担軽減が図られ、PDCAサイクルによる一連の流れを構築。 職員提案においては、アイデア提案、実績提案との2種類の提案とし要綱を改正。それぞれ審査方法についても改善を行いより持続性の高い制度へ変更し、職員の提案が業務の改善、効率化につながるイメージが生まれた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

PDCAサイクルによる行政評価と実施計画が連動する環境は整ってきているが、施策、事業の成果の把握や効果的な見直しにまで至っていない。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 見直しを行った行政評価から実施計画までのPDCAサイクルの体制を令和7年度も維持。また令和6年度に実施計画・事務事業評価対象事業を削減し、職員の負担軽減とメリハリのある政策協議を図ったことから、効率的・効果的な事業への改善・実施やスクラップ＆ビルドをより着実に進めていくとともに、第7期総合計画後期基本計画の策定に着手していく。 また、人口減少対策調査研究事業は令和6年度を最終年として、これまでの実証により見えてきた方向性に基づく具体的な対策立案によって、令和7年度より人口減少対策事業として進めていく。
---	--

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 第8次行財政健全化計画（R3～R7）の確実な実行と行政評価（内部評価・外部評価）に基づく一連のPDCAサイクルを徹底し、第7期総合計画の主要施策を着実に進捗させる。 R7年度は、次期健全化計画、及び総合計画後期基本計画の策定に向け検討を進める。
---	---

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部 財政課	担当課長氏名	續 隆	調書作成日	令和6年 7 月 31 日
-------	---------	--------	-----	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

効率的・効果的な行政経営を推進するため、持続可能な財政基盤の確立と時代に即した行政サービスの提供を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

持続可能な財政基盤の確立を図るため、公債費の財政負担の抑制と将来世代に過度な負担を強いることがないよう、成果指標2指標の目標値を目指す。
また、時代に即した行政サービスの提供を図るため、スマート自治体の実現による入札・契約事務の電子化を進める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	実質公債費比率	%	○ 単年	実績値	13.5	12.9	12.5	12.3		
			累計	達成率（対R7）	83.9%	80.1%	77.6%	76.4%	0.0%	16.1 12.0
指標2	将来負担比率	%	○ 単年	実績値	91.5	74.4	72.7	85.3		
			累計	達成率（対R7）	148.5%	120.8%	118.0%	138.5%	0.0%	61.6 31.2
指標3			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,188 千円	2,188 千円	2,277 千円	千円	千円
事業費	2,188 千円	2,188 千円	2,277 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	104.07 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1511	財政状況公表推進事業	1,184							財政係
1516	入札・契約事務電子化推進事業	1,093							契約用度係
合計 2 事業		2,277							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部 財政課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
実質公債費比率※1（成果指標1）は、令和4年度実績値に対して、地方債の元利償還金が増加したものの、公営企業や一部事務組合等の地方債に充当する繰入金・補助金等の減少により当該比率が減少した。 将来負担比率※2（成果指標2）は、令和4年度実績値に対して、地方債の現在高の増加のほか、充当可能基金、充当可能特定収入、及び基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等の減少により当該比率が増加した。 将来負担比率は、増加しているものの、実質公債費比率は減少していることから、概ね順調に進行していると分析する。 ※1 町の借入金の返済額がどのくらいあるのかを示す指標 ※2 町が将来どのくらいの負担をする必要があるかを示す指標	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
実質公債費比率は、令和7年度の間目標値16.1%に対して、実績値12.3%で3.8ポイントの減となっているが、令和6年度に地方債の元利償還金について大きな増加が見込まれ、それ以降、第7期中標津町総合計画の期間中は高止まりとなることから、先々を見据えた収支構造の把握により、慎重に地方債の借入れを行う必要がある。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
将来負担比率は、令和7年度の間目標値61.6%に対して、実績値85.3%で23.7ポイントの増となっており、比率の算定において地方債の借入れに伴う地方債の現在高や、基金残高の影響を受けることから、地方債の借入れ、及び過度に基金に頼らない持続可能な財政運営が必要である。	

2 課題

少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費や、公共施設・道路などの社会インフラの修繕・更新に伴う地方債の償還など、財政需要の増加が見込まれることから、常に先々を見据えた財政収支を把握する必要がある。
このような状況の中、持続可能な財政運営の確立に向け、引き続き「中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）」と歩調を合わせた財政健全化の取組を進める必要がある。
入札・契約事務の電子化については、令和5年度入札から入札参加申請方法・指名通知方法等の一部電子化を取り入れたが、今後においても令和4年度に参画した北海道市町村入札参加資格共同審査による資格審査申請業務の電子化を推進し、入札及び契約事務の電子化について引き続き調査・研究を進める必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）」の「財政健全化に向けた取組の必要性」を踏まえ、「持続可能な財政運営への取組推進」事項である、「歳出抑制の取組」、「歳入確保の取組」、「将来を見据えた取組」を推進する。
	財政健全化を進めるにあたり、財政状況及び分析に関する情報をできる限り、町民に分かりやすくお知らせするため、広報紙・ホームページへの掲載内容及びレイアウトについて、さらなる調整を図る。
	また、入札及び契約事務については、入札参加業者の負担軽減や、事務の効率化等の観点により、電子化の推進に向け進展を図る。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第8次中標津町行財政改革大綱（R3～R7）の着実な実行と各種指標を用いた客観的な現状分析、及び適切な財政見通しを立てるとともに、その内容を町民に正しく理解してもらうことは極めて重要であり、引き続き財政健全化法に基づく各種指標の推移を注視・分析するとともに、広報紙や町HP、出前講座などあらゆる機会を通じ町民への積極的かつ分かりやすい財政状況の公表に努める。
	入札・契約事務の効率化に関しては、R5年度入札から入札参加申請方法・指名通知方法等の一部電子化を取り入れたが、引き続き北海道市町村入札参加資格共同審査による資格審査申請業務の電子化を推進し、事務の効率化と事業者の利便性向上の観点から、入札及び契約事務の電子化について引き続き調査・研究を進めるものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部納税課	担当課長氏名	吉川 裕二	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	--------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町歳入及び国民健康保険制度において重要な財源である、町税・保険税の収納向上に向け、納期内納付の推進や職員の滞納整理技術の向上と税の公平性の確保の点から、高額滞納者及び悪質滞納者の解消を目指す。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

納期内納付の向上による現年度収納率向上と滞納処分促進による滞納繰越分の圧縮

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	10,402 千円	10,427 千円	10,152 千円	千円	千円
事業費	10,402 千円	10,427 千円	10,152 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.24 %	97.36 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1512	収納向上啓発推進事業（町税）	28							収納係
1512	収納向上啓発推進事業（国保）	28							収納係
1512	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（町税）	1,615							収納係
1512	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（国保）	2,527							収納係
1512	町税保険税徴収対策事業（滞納管理・町税）	2,977							収納係
1512	町税保険税徴収対策事業（滞納管理・国保）	2,977							収納係
合計 6 事業		10,152							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部納税課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・納期カレンダーの配布のほか、広報紙、町HP、コミュニティFM等を活用して、納期内納付の奨励を実施。 ・延滞金の徴収強化 令和5年度実績（町税国保合計） 6,961,178円 ・高額、悪質等困難案件を30件抽出し、滞納整理機構へ徴収事務を引き継ぎ滞納処分を推進。 ・成果としては、収納率の向上と滞納繰越額の圧縮が図られた。 現年度収納率 町税 99.49%（対前年+0.12%） 国保 95.82%（対前年▲0.20%） 現年滞繰合計収納率 町税 97.62%（対前年+0.18%） 国保 83.72%（対前年+0.12%） 滞納繰越額の圧縮 町税 対前年 ▲10,140千円 国保 対前年 ▲15,644千円	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	
施策の進行	
B	
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

コンビニ納付の普及やスマホ決済の導入及び口座振替加入の促進活動で、納期内納付比率も高まっているが、未だに旧態依然の年（度）末一括納付等の納税者もあり、納期内納付者との公平性の確保の点から、各納期到来後における早期催告・延滞金の徴収強化に取り組む必要がある。 また、悪質滞納者等への滞納処分を推進するうえで複雑な滞納処分を要する案件等を抽出し滞納整理機構へ引き渡しているが、それ以外の滞納事案に対応するためにも職員の徴収技術のレベル向上が不可欠である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	滞納者個々の納付履行管理を的確に把握することが、収納率向上に非常に効果的であることから、催告漏れや滞納処分時期を逃すことのないように、より一層進行管理を徹底する。 新たな滞納を生まないためには、納税相談の呼びかけと各納期到来後における早期催告を行うことが必要であり、収納率の低下を未然に防ぐ効果的な手段であることから、今後も重点を置いて行う。 また、悪質化する滞納者については滞納整理機構と連携し、早い段階から預貯金・生命保険や給料差押などを行い、税負担の公正に組織全体で取り組んで行く。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	自主財源の根幹をなす町税の適正な課税と納期内納付の確保は、安定した行政運営を財源で支える上での最重要課題であるとの認識のもと、R5年度の町税収納率は景気低迷の中において前年度を上回り、収入決算額は過去最大を確保した。 引き続き、納税者に対しては納期内納付の啓蒙を図るとともに、キャッシュレス決済等の多様な方法による納税環境の整備を進め、滞納者に対しては状況に応じた滞納処分を行う。合わせて、職員の課税及び滞納整理に関する知識と技術の向上に努めるとともに、引き続き滞納整理機構との連携により確実な収納確保を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 戸籍の誤記載、誤交付も無く、更には交付までの時間短縮を図ることが出来ている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

令和6年度末から予定の「仮名表記」の作業に向け、国の動向を注視しながら進める必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿い、法制化予定の「仮名表記」において、システム改修のスケジュール等を把握し進めていく必要がある。
---	---

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 国の動向を注視し、適切なシステム改修を進める。
---	-------------------------------

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	2	自治体間の広域連携強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

人口減少、少子高齢化社会に対応した行政経営を維持するため、周辺自治体との連携、協力を進め広域的な地域活性化を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

人口減少、少子高齢化社会に対応した効率的、効果的な行政サービスの維持するための周辺自治体間の連携、協力できる分野の研究、広域連携強化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	941 千円	1,014 千円	1,006 千円	千円	千円
事業費	941 千円	1,014 千円	1,006 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		107.76 %	99.21 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1521	根室地方総合開発期成会負担金	1,006							企画調整係
1521	広域連携加速化事業	0							企画調整係
合計 2 事業		1,006							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	2	自治体間の広域連携強化

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 管内の市町・市町議会・関係産業経済団体(38団体)からなる根室地方総合開発期成会において、広域にわたる事業として釧路、札幌、東京への要請活動(毎年)、各種機会を通じて要請活動を実施。 1市4町と振興局を交え、人材確保、経常的業務(入札・契約)、防災の3分野において広域連携あり方について検討を進めているが、防災分野以外は具体的な広域連携の取組みへの議論が進んでいない状況	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

根室振興局が仕切り役となり、議論を進めているが、自治体間での財政状況や地域特性の差がある中で、深い議論に発展せず検討に留まっている。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室総合開発期成会については、引き続き根室管内連携のもと、要望活動を継続していく。 広域連携加速化事業は、地域づくり総合交付金を活用した令和6年度までの道事業としていったん終了となるが、令和7年度においても道事業として継続され、人材確保対策事業について管内連携した取り組みを進めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室管内の共通課題解決のため、国への制度創設や改正、インフラ整備に対する要望等について引き続き期成会との連携により取り組む。 人口減少化における業務の効率化や地域課題解決に向けた自治体間の広域連携については、R7以降、職員人材確保をテーマとして進められる予定であるが、事務の共同処理の研究も合わせ取り組む必要があると考える。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和6年 8 月 28 日
-------	--------	--------	-------	-------	---------------

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	インターネット等で届出・申請ができる手続きの種類	件	○ 単年	実績値	1	1	28	28		15	31
	累計		達成率 (対R7)	6.7%	6.7%	186.7%	186.7%	0.0%			
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	12,700 千円	2,591 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	12,700 千円	2,601 千円	千円	千円
事業費	0 千円	25,400 千円	5,192 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	20.44 %	%	%

事務事業 コード	事 務 事 業 名	事 業 費 (千 円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
1612	自治体DX推進事業	5,192	○							情報システム係
合計 1 事業		5,192								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進

担当部・課 総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
当初想定していた29手続きすべてについてオンライン化の対応を完了した。 システムの標準化・共通化は、国の示す仕様がまだ示されていないことから、情報収集のみとなった。 業務改革を含めたデジタル技術の活用では、ビジネスチャットツールを導入し、職員同士のやり取りなどで効率化を実現している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きについては、予定通り対応を完了。そのため、現時点の状況としては、R7の数値目標を上回る結果となっている。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

自治体DX推進に係る重点取組事項の一つであるAI・RPAについて、徐々に活用を進めている。 活用環境を整えるほか、職員が実際に活用するためのきっかけを与えるための情報発信や研修についての検討も必要。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	デジタル技術の活用によって町民の利便性と業務効率をバランスよく向上させる必要がある。 窓口DXをはじめ、デジタル技術の活用により、職員が業務負担軽減を実感できる取り組みを見極めるため、積極的に関係職員との連携を図り、効果的に事業を展開したい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国が進める自治体DXの推進に基づき、費用対効果の測定のもと、行政事務の効率化・職員の事務負担軽減と住民の利便性向上の両立に向け、マイナンバーカードの普及を背景としたデジタル技術やAIを活用した施策を検討し、可能なものから導入を図る。 生成AI(LoGoAIアシスタント)については職員の業務効率化に寄与するツールと考え、適切な利用を前提に日常での活用を促す仕掛けが必要と考える。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部・住民保険課 担当課長氏名 戸 村 のぞ美 調書作成日 令和6年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行、情報提供ネットワークの運用を行い、住民サービスの向上と行政事務の簡素化を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

マイナンバーカードの交付率増加及びコンビニ交付サービスの利用者の増加。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	11,014 千円	13,695 千円	9,484 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5 千円	14 千円	25 千円	千円	千円
一般財源	3,620 千円	-745 千円	2,987 千円	千円	千円
事業費	14,639 千円	12,964 千円	12,496 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		88.56 %	96.39 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1612	住民基本台帳ネットワークシステム運営	12,496							戸籍住民係
合計 1 事業		12,496							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 交付枚数の増加に伴う業務量増加に対応するため、補助金を活用しマイナンバーカード交付事務に会計年度任用職員を雇用し対応するとともに、夜間、休日窓口を開設し全国平均以上となった。 令和6年3月末 交付率 79.88%（全国平均 73.5%）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

国は、令和6年秋には、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを取得していることを前提に、マイナンバーカードの保険証利用等、行政デジタル化を推進しており、今後は更新手続きの申請の増加が予想され、引き続きマイナンバーカード交付事務の体制整備が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、カード交付事務の増加に対応するため交付金を活用した人員の増強や各事業担当部署（マイナンバーカードの保険証利用なら保険年金係）との連携、応援体制を検討していく必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	マイナンバーカード事務の増加に対応する職員体制の整備、また、マイナンバーカードの保険証利用等、カードを活用した事業の推進により、各事業担当部署との業務連携体制の整備が必要となる。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	子育て支援課	担当課長氏名	吉 田 利 彦	調書作成日	令和6年	7	月	31	日
-------	-------	--------	--------	---------	-------	------	---	---	----	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町で安心して子どもを生み、育てることができるよう子育て環境整備並びに福祉の向上を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

官民一体となった子育て家庭を見守る事業の実施により、多様な就労形態など、子どもを取り巻く環境の変化による育児に対する不安感等の軽減を図り、安心して子育てができる環境を地域全体で推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	64.8		66.6	60.7	59.3	70	80
			累計	達成率（対R7）	92.6%	0.0%	95.1%	86.7%	84.7%		
指標2	子ども子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大	人	○ 単年	実績値	87	92	116	128		120	130
			累計	達成率（対R7）	72.5%	76.7%	96.7%	106.7%	0.0%		
指標3	ファミリー・サポート・センター会員登録数	人	○ 単年	実績値	511	436	465	468		550	600
			累計	達成率（対R7）	92.9%	79.3%	84.5%	85.1%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	623,203 千円	668,366 千円	735,319 千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	46,414 千円	45,539 千円	43,163 千円	千円	千円
一般財源	194,483 千円	209,163 千円	177,838 千円	千円	千円
事業費	864,100 千円	923,068 千円	956,320 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.82 %	103.60 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2111	子ども子育て支援事業	20,476	○						子育て支援係
2111	子どものための教育・保育事業	558,649	○						保育給付係
2111	子育てのための施設等利用給付事業	1,874							保育給付係
2111	泉保育園建設借入金償還補助事業	35,860							保育給付係
2111	認可外保育所児童健康管理支援事業	310							保育給付係
2111	保育士等養成修学資金貸付事業	1,200	○						保育給付係
2111	児童手当給付事業	297,520							保育給付係
2111	ひとり親家庭等医療給付事業	13,356							保育給付係
2111	乳幼児医療給付事業	18,895							保育給付係
2111	未熟児養育医療給付事業	1,727							保育給付係
2111	計根別地域保育事業	6,453	○						計根別家庭の保育所
合計 11 事業		956,320							

令和 6 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和3年度末で星の子保育園(認可外保育所)と協和へき地保育所の閉所に伴い、令和4年度は小規模保育事業所(かぼの)と家庭的保育所(くるり)を開園し、令和5年度はかぼのを小規模保育事業所に格上げ(定員7名増)するとともに、計根別家庭的保育所も開園したことにより、年度当初の待機児童は解消された。また、令和5年12月で閉院したこどもクリニックに委託していた病児保育事業を、令和5年4月からは実施場所を町立中標津病院で、実施事業者をニューグリーンハウス保育園に委託し、実施することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
保育施設の3歳未満児枠の拡大については、地域型保育施設の開設等を行い、待機児童の解消に努めた。今後も、認可保育所や認定こども園等の保育施設と連携し、町全体で受け入れ枠の確保に努めるとともに、受け皿となる保育施設の保育士確保対策を行う。 また、ファミリーサポートセンター事業は、コロナ禍により利用者数が減少したが、今後は利用控えていた利用者の増加も考えられることから、研修会の開催や、事業の周知等を行い、会員数の増加に努める。 これらの事業や子ども・子育て支援策を推進し、子どもを安心して産み・育てられる環境づくりを行う。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

年度途中では、潜在待機児童が発生し、保護者の希望に沿った入園は難しい場合がある。毎年の保育枠は、子ども・子育て支援事業計画により、保育枠を設定し、各施設で受入れを行っているが、町全体で保育士が不足しており、定員数まで受け入れができていない施設がある(特に泉保育園)。令和4年度に開始した保育士等養成修学資金を活用し、保育士を確保したが、さらなる確保が必要である。 また、令和6年度で「第3期中標津町子ども・子育て支援事業計画」を策定予定であるが、令和5年にこども基本法制定に伴い、今後、「こども計画」の策定も必要になることが想定される(現在は努力義務だが、今後、義務化が想定される。)ことから、国の動向等を踏まえ、計画の策定を検討する必要がある。「こども計画」には、「子ども・子育て支援事業計画」の他に、「子ども・若者支援計画」と「子どもの貧困対策に係る計画」等も組み込んだ計画の策定が必要になる。 計根別家庭的保育所については、JA計根別の協力により運営している事業になるが、今後、農協枠の設定や施設の利用限度に係るJA計根別との協議や、幼保連携型認定こども園の設置に向けた教育委員会(計根別幼稚園)との協議が必要になる。 保育料については、現在、国の基準に基づき、保育料を設定し、北海道の「多子世帯の保育料軽減支援事業(第2子以降の3歳未満児の保育料無償化)」のみを実施しているが、近年、町独自事業として保育料の軽減を行っている市町村も多く、令和5年度に実施した子ども・子育て支援事業計画アンケート調査においても、保護者のニーズが高いことから、本町も保育料の無償化又は減額の検討をする必要がある。さらに、子どもの医療費についても、町独自事業として18歳未満の無償化を実施している市町村も多く、創根管内でも本町のみが実施していない状況であるため、早急な実施に向けた検討が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	保育料の無償化・子ども医療費の無償化は、町議会からも一般質問を受けており、令和6年度に策定する「子ども・子育て支援事業計画」の内容を踏まえて検討するとしており、令和6年度中に判断する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B	著しく少子化が進んでいる状況において、保育料・医療費の無償化については、子育て家庭を対象としたアンケートでも特にニーズが高く、女性の活躍推進、子育て支援の充実の観点からも重要な施策ではあるが、財源や保育枠の問題もあることから慎重な制度設計が必要である。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部町立中標津保育園	担当課長氏名	奥山 正行	調書作成日	令和6年 7 月 26 日
-------	---------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

児童福祉法に基づき、保育を必要とする子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図る。
保育所保育指針に基づき、養護及び教育を一体的に行い、地域との連携を図り、子育て家庭を支援する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

安全、安心な保育サービスの提供。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	514 千円	357 千円	231 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	41 千円	76 千円	114 千円	千円	千円
一般財源	37,876 千円	43,667 千円	44,394 千円	千円	千円
事業費	38,431 千円	44,100 千円	44,739 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		114.75 %	101.45 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2112	町立中標津保育園管理運営費	28,109		○					町立中標津保育園
2112	低年齢児・障がい児保育充実のための臨時保育士配置	15,991		○					町立中標津保育園
合計 2 事業		44,100							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり

担当部・課 町民生活部町立中標津保育園

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 安全・安心な保育サービスの提供について、概ね実施することができた。 ケア児2名についても、保育士、看護師お互いの協力のもと安全に保育することができ、園児の成長も図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

発達支援を必要とする幼児の入所希望者が増加している。保育士の配置基準は満たしているが手が回らない状況が時折り見受けられ、子どもたちに安全で安心な保育を提供することが難しくなっている。 現園舎は平成2年度に建築され34年を経過しており、施設・設備の経年劣化に伴う修繕並びに備品の更新等の計画を策定し、計画に沿った環境整備を要する。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	低年齢児及び障がい児保育に対応するため、臨時保育士の配置を継続する。 保育士の人数は現状維持する。（減員しない） 調理員について、ケア児対応のため1名増員の3名となっているが、ケア児卒園後も3名体制で行う必要がある。（アレルギー除去食対応） 施設・設備について計画的な改修・更新を実施する。 将来的には移転も検討する。（浸水区域・浸水深・家屋倒壊等氾濫想定区域内）

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安全安心な保育サービスを継続して提供する。保育士の確保は全国的にも厳しい状況であり、潜在保育士も含めその確保に努めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	子育て支援課	担当課長氏名	吉 田 利 彦	調書作成日	令和6年 7 月 31 日
-------	-------	--------	--------	---------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	子どもの居場所づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

乳幼児・児童の健全な育成環境の確保を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・児童に健全な遊びを提供し、健康増進を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばし情操を豊かに養い育てる。
 ・共働き世帯の親子がともに安心できる居場所を整備。
 ・中高校生の活動場所を提供し、次世代の担い手の育成を図る。
 ・養育環境等の把握や助言を行い、子育て家庭の孤立・虐待等を防ぐ。
 ・地域住民と連携し、地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を応援する体制整備を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	児童センター・児童館利用者数	人	単年	実績値	68,784	67,934	67,561	69,275		100,000	100,000
			累計	達成率 (対R7)	68.8%	67.9%	67.6%	69.3%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	43,373 千円	34,386 千円	32,463 千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,599 千円	3,804 千円	690 千円	千円	千円
一般財源	13,321 千円	28,603 千円	27,217 千円	千円	千円
事業費	60,293 千円	66,793 千円	60,370 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		110.78 %	90.38 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2121	児童館管理運営事業	59,933		○					児童会館管理係
2121	明生地区コミュニティセンター運営管理事業	437							児童会館管理係
合計 2 事業		60,370							

令和 6 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	子どもの居場所づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
0才～18才の児童を受入れする児童館において、子育て親子や、児童クラブ児童、小中高生の受入れを行うとともに、じどうかん祭りや地域と連携した活動を展開し、子どもの居場所づくりの確保に努めた。 また、児童館指導員の離職により職員不足が慢性化していたことから、勤務体制を見直し、勤務時間をフルタイム化することにより、処遇改善を行うとともに、利用数が増加している児童クラブの指導員を2名増員し、受け入れ体制の整備を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

児童館指導員の殆どが会計年度任用職員（R6年度～正職員1名、会計年度任用職員29名（指導員12名、補助16名、募集中1名）の合計30名）であり、給与額の低さ、業務の多忙さにより離職者が多いことから令和6年度から処遇改善を行ったところであるが、町内に4つある児童館に正職員は1名であり、全ての児童館をまとめ上げるのに正職員の負担が増加している。そのため、各児童館に正職員を1名配置し、業務の平坦化を図るとともに、各児童館である程度の判断ができる体制を構築する必要がある。 また、児童館職員30名が年休等休暇を取得した場合（合計で年間約400日取得見込み）、人員不足となることから、代替職員の配置（1名増員）を検討するとともに、近年増加している障がい児担当職員の配置の基準を明確化し、児童館職員配置基準を作成する必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	上記課題に記載のとおり、児童館職員の正職員化（各館正職員1名体制）と、代替職員の配置、及び障がい児担当職員を明確化し、児童館職員の適正配置を検討する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	共働き家庭の増加に伴い、平日放課後や土曜日、長期休業日に子どもを預かる放課後児童クラブは、保育園、認定こども園と同様に、社会に欠かせないインフラとなっている。 しかしながら、児童館職員は会計年度任用職員が大半であるため、給与水準が低く、人材が定着しない現状のままでは、受入人数を制限せざるを得ない状況となり、人員不足による待機児童の発生が懸念されることから、児童館職員の処遇改善を図り、給与水準を向上させ、優秀な人材を確保する必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	子育て支援課	担当課長氏名	吉 田 利 彦	調書作成日	令和6年 7 月 31 日
-------	-------	--------	--------	---------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町の子育て家庭への支援及び児童虐待や配偶者暴力被害の未然防止・早期発見・早期解決を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

全ての情報が「子育て支援・虐待防止ネットワーク」の事務局を担う子育て支援課に集中する仕組みを構築し、コーディネート機能を担っている。ネットワーク個別ケース会議を通して関係機関との連携・調整、役割分担を図ることにより、家庭に寄り添った支援や見守りにつながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	64.8		66.6	60.7	59.3	70	80
			累計	達成率（対R7）	92.6%	0.0%	95.1%	86.7%	84.7%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,346 千円	1,680 千円	12,263 千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	-1,346 千円	-1,680 千円	437 千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	12,700 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2131	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業	12,700	○						子育て支援係
2133	子どもを見守る地域ネットワーク機能強化事業（児童虐待防止）	0		○					子育て支援係
合計 2 事業		12,700							

令和 6 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
本町では、子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦の育児困難解消のため必要な情報提供等を行い、切れ目のない支援を行うとともに、虐待防止ネットワーク(要保護児童対策協議会)を設置し、関係部局が連携し、虐待の早期発見、早期解決を行っている。 令和5年3月から伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業を実施し、保健センターとの連携により、妊娠期から出産・子育て期まで相談支援と経済支援を一体的に進めるとともに、令和5年4月から、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子育て世代包括支援センターや要保護児童対策協議会と連携した組織として、包括的に支援体制の強化を図っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 要保護児童対策協議会で構成される関係機関と連携し、児童虐待の早期発見や早期解決を行うことにより、不幸な子どもを無くすとともに、伴走型相談支援事業・出産子育て応援給付金事業を行い、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行い、保護者の育児困難の解消に努めることにより、安心して育てる町民の増加に向け、引き続き取り組んでいく。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

児童福祉法の改正により、令和9年度までに「こども家庭センター」の設置が義務付けられた。「こども家庭センター」は、既に本町で設置している「子ども家庭総合支援拠点」、「子育て世代包括支援センター」、「要保護児童対策地域協議会」を総括する窓口として子育て支援課と保健センターに設置を予定している。そのため、上記3事業「子ども家庭総合支援拠点等」を統括し、相談業務を行う人員を令和9年度までに配置する必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和9年度までに「子ども家庭センター」を設置し、児童福祉、母子保健機関が連携し、子育て家庭への支援や、支援が必要な妊産婦・子ども等を町全体で切れ目のない支援を行う。 専門職員として、保健師や社会福祉士等の資格を有する支援員1名の新たな配置が必要である

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	早期の「子ども家庭センター」の設置に向け、必要な人材を確保するとともに、体制の構築を推進する。	石垣 敏

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援により一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐとともに、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

「伴走型相談支援」として、妊娠期（妊娠初期及び中期）と出生後（新生児訪問）に面談を行うことにより、妊婦の精神面や健康面、家庭状況の把握、妊娠期や出産後の過ごし方の確認、利用できるサービスの紹介などが可能となり、安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	1,483 千円	237 千円	千円	千円
地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	千円	141 千円	52 千円	千円	千円
事業費	0 千円	1,624 千円	289 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	17.80 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業	289	○						母子健康係
合計 1 事業		289							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
ほぼ全ての対象妊婦が妊娠中に2回来所し、アンケートへ回答してもらったうえで面談を実施した。妊娠期から出産後にかけて継続した相談支援ができており、母子保健分野だけでなく、他機関との支援が必要な場合は関係機関とも連携のうえ対応ができている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

問題なく対応できており、特に課題は無し。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 引き続き「伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業」を行うことにより、妊娠期から出産後にかけて継続的な相談支援を行うことにより、多様なニーズに即した必要な支援につなげ、全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備する。
---	--

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業により、妊娠期や出産後に面談を行い、妊婦の精神面や健康面、家庭状況の把握、妊娠期や出産後の過ごし方についての助言等により、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進する。
---	---

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	1 安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

独居高齢者等の日常生活における不安解消を図るため、緊急時に対応できる通報装置の貸与、冬期間による避難経路確保となる除雪サービス支援、また歩行困難で普通乗用車による移送が困難な高齢者等に移送支援を提供し、高齢者が自立した生活を続けられる支援を行う。
経済的又は居住環境などに問題を抱え、自立した生活を続けることが困難かつ、支援を行える近親者も居ない高齢者を老人福祉施設に入所措置を行い養護する

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境が向上する。
養護を必要とする高齢者が日常生活や健康面で、安全安心な生活が確保できる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「高齢者が生きがいをもち、安心して暮らしていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	51.2	48.5	46.9	41.8	40.5	55.0	60.0
			累計	達成率 (対R7)	93.1%	88.2%	85.3%	76.0%	73.6%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	200 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,789 千円	2,371 千円	1,719 千円	千円	千円
一般財源	13,400 千円	12,646 千円	11,743 千円	千円	千円
事業費	16,189 千円	15,017 千円	13,662 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		92.76 %	90.98 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	高齢者支援事業	9,166	○						社会福祉係
2212	老人福祉居宅介護事業	4,496	○						社会福祉係
合計 2 事業		13,662							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
高齢化が進む現状において、高齢者の在宅生活を支援する事業、見守り体制は重要な位置づけであり、高齢者支援事業の推進においては、民生委員や町内会、他支援機関との情報共有が図られている。 採算面から民間事業所が実施することが困難な訪問入浴介護（介護保険・障害福祉制度）について、本町の地域福祉事業を推進する中標津町社会福祉協議会へ事業補助を行い、行政に代わってサービス提供する施策を継続実施している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

独居高齢者等のサービス対象者の増加に伴い、除雪体制（担い手・労力確保）の整備が課題である。

高齢者が安心して生活を送るためには、健康の維持、医療の充実、住環境の整備等が必要となる。少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、収入がなく窮乏している、身寄りがない、被虐待、社会に適応・順応できない等、地域において生活が困難な高齢者の増加が予想される。

居宅介護事業（訪問入浴等）を担う中標津町社会福祉協議会においては、不安定な職員体制・人材不足とした影響もあり、事業量に見合う収入に繋がっておらず、結果、収支不足分を補助している現状である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が安心して暮らせるよう、本人又は家族からの申出に基づくものだけではなく、地域の民生委員や関係機関と連携し、在宅福祉サービスを必要とする方、要措置者の状況・状態の発見に協力が得られるよう、制度について周知を図る。 老人福祉居宅介護事業補助においては、事業内容を踏まえ収入目標を設定するなど、更なる経営努力を促しながら、安定・円滑な業務実施となるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続実施する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が生きがいをもって住みなれた地域で暮らし続けることが出来るよう事業を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	1 安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

要介護状態にある高齢者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療、福祉の各サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始されている。
3年間を一つの事業期間とする介護保険事業計画を策定し、介護サービスの提供とサービスの供給量に見合った保険料を設定し安定及び充実した介護保険事業の運営を図る。
令和5年度は、中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の最終年度であり計画に沿った介護保険事業を運営する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

高齢者人口の増加がピークとなる時期を見据え、医療や介護などの社会保障制度の持続可能性を考慮し、給付費の抑制等を目的に、介護保険制度の改正が行われている。
令和3年度からの高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険サービス、福祉サービス、地域ケア体制等の充実を図り、合わせて介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進等の実施体制の整備を図り、本町の高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	高齢者が生きがいをもち、安心して暮らしていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	51.2	48.8	46.9	41.8	40.5	55.0	60.0
			累計	達成率 (対R7)	93.1%	88.7%	85.3%	76.0%	73.6%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	568,849 千円	588,332 千円	598,296 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	453,575 千円	436,200 千円	416,870 千円	千円	千円
一般財源	585,636 千円	543,444 千円	560,794 千円	千円	千円
事業費	1,608,060 千円	1,567,976 千円	1,575,960 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.51 %	100.51 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	介護保険事業	1,575,960		○					介護保険係
合計 1 事業		1,575,960							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
地域密着型事業所の運営推進会議へ参加し、サービスの適正提供についての指導。介護人材確保育成支援事業を通し、介護従事者の定着の促進。保険料の個別徴収の実施。介護認定にかかる認定調査及び審査会の公正・公平な判定のための情報収集技術の向上と情報伝達。認定者以外の高齢者宅の訪問等の相談業務の強化。介護予防事業の取組み。老人クラブ等への介護予防、認知症予防等の訪問講座の開催。 高齢化率が年々上昇し、高齢者人口が増加しているが、介護認定率は概ね横ばいの状況を維持している。介護給付費については、コロナ禍での利用控えにより減少傾向であったが、5類移行後は徐々に利用が増えており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。 介護人材確保や地域包括ケアシステム構築に向け、中標津町介護保険事業者協議会と連携を図り、介護保険課が運営委員会事務局を担当し、協議会事業を推進する。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合は年々減少しているが、自由記述に記載されている意見は、免許返納後の移動手段、公共交通機関など、高齢者福祉の充実の主要施策（介護サービスに関するもの）ではないものがほとんどであったが、一部意見に「集まる場所がない、遠い」「家に引きこもっている人達には外に出る勇気がない」とあったため、介護サービスについて更なる周知を行う。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

本町は、高齢化率が全道で4番目に低く、管内の他市町よりも高齢者人口増のピークを遅く迎えることから、従来の制度による介護サービスの需要と供給のバランスの均衡が辛うじて保たれている。将来においても本町の介護サービスの安定的な供給を図るためには、高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合う仕組みづくりを確立していかななくては、介護サービスの供給が不足し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが実現できない。 高齢者支援等に対する活動を各機関・団体等が連携・協働し、効果的で安定し継続性のある新しい事業展開を図る必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第9期介護保険事業計画の基本理念を実現するため、計画に掲げられた施策を展開する。 各関係機関、団体、地域住民との協議を進め、本町の実態に応じた高齢者生活支援のためのニーズ把握と高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりのため、介護予防事業等の地域支援事業を推進する。 介護人材確保・定着に関する事業においては、中標津町介護保険事業者協議会と協働し、介護福祉士実務者研修の開催等による職員の定着や介護職の資格取得支援による人材育成に力を入れるとともに、外国人材の雇用について支援する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	増加する高齢者への対策に的確に対応することが求められているが、全国的な課題である人手不足は、当町も例外ではなく、介護サービスの安定的な供給のため、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、中標津町介護保険事業者協議会と協働し、人材育成に力を入れるとともに、外国人材の雇用について支援する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感ずるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	140 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	90 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	2,089 千円	5,079 千円	千円	千円
事業費	0 千円	2,319 千円	5,079 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	219.02 %	%	%

事務事業 コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
2212	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	5,079		○						介護保険係
合計 1 事業		5,079								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の最終年度であり、計画に対する進捗状況について、令和5年度の評価を行った。高齢化率は若干計画を上回ったが、要介護認定者数、介護給付費は計画の範囲内で推移した。 ・高齢化率：計画27.8% 実績27.9% 比較0.1% ・要介護認定者数：計画1,068人 実績978人 比較△90人 ・介護給付費：計画1,491,615千円 実績1,362,552千円 比較△129,063千円	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合は年々減少しているが、自由記述に記載されている意見は、免許返納後の移動手段、公共交通機関など、高齢者福祉の充実の主要施策（介護サービスに関するもの）ではないものがほとんどであったが、一部意見に「集まる場所がない、遠い」「家に引きこもっている人達には外に出る勇気がない」とあったため、介護サービスについて更なる周知を行う。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

今後においても高齢化の進行や高齢者人口の増加に伴い介護サービスへのニーズが見込まれることから、高齢者のニーズ及び本町が取り組むべき施策を明らかにし、高齢者福祉・介護保険制度の適正かつ安定的な運営のための計画を策定する必要がある。 介護サービスを提供するための介護人材の確保・育成が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第10期介護保険事業計画の策定に向けて、地域ニーズとサービス供給量を把握するため各種調査を実施する。併せて、第9期介護保険事業計画の評価・進捗管理を行い、第10期計画策定に反映させる。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き地域ニーズとサービス供給量の把握に努め、適正な介護保険料の設定に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	1 安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

高齢化の進行や高齢者人口の増加とともに今後介護サービスへのニーズが見込まれる中、介護職員については離職率の高さに加え介護の職場を希望する人の減少により慢性的に不足している状況であることから、人材の定着を促進し、地域における介護人材の育成をすることにより、介護人材の量的確保と質の高い安定的な介護サービスの提供を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

若者、潜在介護福祉士、元気高齢者等の多様な人材の参入・活躍を促進するとともに、働きやすい環境の整備、介護の魅力向上・発信、外国人材の受入環境整備、介護ロボット・ICTの活用による業務改善など、介護現場革新の取り組みを推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,100 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	910 千円	4,391 千円	280 千円	千円	千円
一般財源	1,844 千円	千円	3,444 千円	千円	千円
事業費	3,854 千円	4,391 千円	3,724 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.93 %	84.81 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	介護人材確保育成支援事業(一般会計)	3,724		○					介護保険係
合計 1 事業		3,724							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
介護福祉士実務者研修については、定員20人に対し、13人が受講、全員修了した。介護職員初任者研修については、定員15人に対し、17人が受講、全員修了した。介護福祉士国家試験には、平成29年度から累計で58人が合格している。 中標津町介護保険事業者協議会との連携により、事業所の就職合同説明会の開催や就職フェア企業説明会へ参加し、来場者と事業所のマッチングを実施した。令和5年度は合同説明会の来場者1人が、後日、介護事業所との面談を行ったが就職には至らなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

実務者研修修了者から介護福祉士国家資格取得者やケアマネ資格取得者の増加につなげるため、中長期的な事業の実施が求められる。 介護従事者の高齢化が進んでいるため、今後の離職者分を補充するとともに、高齢者人口の増加に伴い不足するとされる介護職員を確保していく必要がある。特に介護ヘルパーの高齢化が進んでいるため、有資格者を確保する必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内に所在する介護保険事業所で働く介護職員の資格取得に要する費用の一部を補助し、資格取得支援による人材育成に力を入れる。 介護職員初任者研修について、新たな人材の確保として、高校生や主婦層などを対象に受講しやすい環境整備に取り組む。 中標津町介護保険事業者協議会と連携し、職場体験の受け入れや合同企業説明会の開催など、新規就労者の確保に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	増加する高齢者への対策に的確に対応することが求められているが、全国的な課題である人手不足は、当町も例外ではなく、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、職場体験受け入れや合同企業説明会を開催し、介護サービスの安定的供給に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
認知症になっても本人の意思が尊重され、みんなで認知症の人とその家族を支え、できる限り住み慣れた地域でより良い環境で暮らし続けるために、認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する人を一人でも増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す。また、訪問支援対象者及びその家族に対する初期支援を包括的で集中的に行う認知症初期集中支援チームによる早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築する。	認知症の人やその家族が地域での生活を継続できる環境づくりとして、認知症サポーター養成講座を依頼があった団体や地域住民を対象として開催し、認知症に対する理解を深める。 認知症初期集中支援チームの介入により、必要な医療・介護サービスにつなげ、その後も安心した生活を送ることができる支援を行う。

1 成果指標達成狀況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	認知症サポーターの人数	人	単年	実績値	1,527	1,761	1,954	2,163		2,000	2,500
			○ 累計	達成率 (対R7)	76.4%	88.1%	97.7%	108.2%	0.0%		
指標2	認知症初期集中支援チームの対応件数	件	単年	実績値	3	0	2	2		5	7
			○ 累計	達成率 (対R7)	60.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			○ 累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,263 千円	1,263 千円	1,392 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	923 千円	923 千円	658 千円	千円	千円
事業費	2,186 千円	2,186 千円	2,050 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	93.78 %	%	%

事務事業 コード	事 務 事 業 名	事 業 費 (千 円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
2211	認知症高齢者対策事業	2,050	○							介護支援係
合計 1 事業		2,050								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
認知症サポーター養成講座について、令和3年度より町内全小学校高学年を対象に開催しており、令和5年度は一般受講者も含めて209人が受講した。 認知症初期集中支援チームについて、月1回の定期会議を開催。支援チームに情報提供し、早期支援の必要性を検討している。定例会の中で対処法を判断し、対応時期を見極め、実状にあった事業実施ができた。介入事例については、生活状況の確認、家族への連絡、医療・介護サービスに結び付けることができています。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 認知症サポーターの人数（累計）は、令和3年度より町内全小学校高学年を対象に認知症サポーター養成講座を開催しており、毎年約200人が受講するため、令和5年度に成果指標の目標値を達成した。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

認知症サポーター養成講座について、活動できているキャラバンメイト（講師役）の人数が少ない。 認知症初期集中支援チームについて、支援チームが訪問、介入するケースが少ないため、支援チームと地域包括職員が連携を図りながら、支援へとつなげる体制を構築する必要がある。また、委託先の支援チームが2名体制で通常業務も多忙であるため、介入（訪問）件数が増えていないので、支援チーム員の増員が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	認知症の人の家族や地域の人が認知症について正しい知識を持ち理解することが重要であるため、認知症サポーター養成講座を一般住民対象の講座、出前講座に加え、全小学校での開催を継続して実施する。また、活動できているキャラバンメイト（講師役）の人数が少ないため、地域包括支援センターの職員が認知症キャラバンメイト養成講座を受講し、キャラバンメイトとして活動していく。 認知症初期集中支援チームの活動機会の増加に向けて、委託先と協議を継続する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	認知症の正しい理解のため、認知症サポーター養成講座や出前講座に加え、全小学校での開催を継続して実施する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
成年後見制度の利用相談件数は前年度より65件増加した。 市民後見人養成研修は隔年実施のため実施なし、市民後見人フォローアップ研修を実施した。 中核機関の設置に向けて、関係機関と協議を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

今後も認知症や単身の高齢者の増加が見込まれる状況踏まえ、成年後見制度の利用促進のための体制整備を図っていくことが喫緊の課題。 後見人の担い手の確保に向けて市民後見人養成研修を開催しているが、市民後見人候補者の登録人数が少なく、養成研修を修了した町民が後見人として十分に活用されていない状況である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成年後見制度の利用は増加しており、市民後見人の活躍が期待されるが、実際に活動している方は少ないため、市民後見人が安心して活動できるようにフォローアップ体制を構築する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成年後見制度の利用増加が見込まれることから、中核機関の設置及び市町村計画の策定に向けて、準備委員会の設置を検討する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 公益社団法人中標津町シルバー人材センターに対し、国及び自治体が運営費を助成することで活動基盤の安定化を図り、高齢者の就労の機会を確保し、生きがいづくりや社会参加を促進する。また、高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会の運営を安定的なものにする。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 経験と知識を持った高齢者が「学ぶ・楽しむ」をモットーに働きながら生きがいを見出すことができ、高齢者の社会参加の促進と活力ある地域社会づくりに寄与する。また、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。
--	---

1 成果指標達成狀況

成果指標達成状況											目標値	
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12	
指標1	「高齢者が生きがいをもち、安心して暮らしていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	51.2	48.5	46.9	41.8	40.5	55.0	60.0	
			累計	達成率 (対R7)	93.1%	88.2%	85.3%	76.0%	73.6%			
指標2			単年	実績値								
			累計	達成率 (対R7)								
指標3			単年	実績値								
			累計	達成率 (対R7)								

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	519 千円	517 千円	494 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,574 千円	5,717 千円	5,613 千円	千円	千円
事業費	6,093 千円	6,234 千円	6,107 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.31 %	97.96 %	%	%

事務事業 コード	事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
2221	高齢者福祉推進事業	6,107		○						社会福祉係
合計 1 事業		6,107								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
シルバー人材センターの運営費を支援することで、活動基盤の安定化が図られ、高齢者の就労の機会が確保され、生きがいづくり、健康の維持となり、また社会参加による地域の活性化に繋がる。老人クラブ連合会の運営費についても支援を行い、安定的な運営により町内老人クラブの相互の連絡調整や普及活動等に寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標1 令和6年度実施の町民アンケートにおける、「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる」と回答された実績値が40.5%と低下の推移であり、高齢者福祉・介護予防等について、必要とする人に情報が届くよう普及啓発を推進する必要がある。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

シルバー人材センターの規模は縮小傾向にあるが、高齢者の就業機会の確保、雇用という観点（生きがいの充実による認知症予防の促進、社会参加による地域の活性化）から、その役割は非常に大きいものである。高齢者が培った知識や経験を活かし、社会を支える側に立つことは重要であり、シルバー人材センターの活動基盤の安定化を図るため継続的に支援する。 高齢者人口の増加が見込まれる社会構造においては、元気な高齢者が手助けを必要とする高齢者を支える仕組みづくり、地域と関係を持たずにいる高齢者の地域参加が重要となってくることから、高齢者の自主的な組織である中標津町老人クラブ連合会の活動基盤の安定化を図るための支援を継続し、高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	シルバー人材センターの規模は縮小傾向にあるが、高齢者の就業機会の確保、雇用という観点（生きがいの充実による認知症予防の促進、社会参加による地域の活性化）から、その役割は非常に大きいものである。高齢者が培った知識や経験を活かし、社会を支える側に立つことは重要であり、シルバー人材センターの活動基盤の安定化を図るため継続的に支援する。 高齢者人口の増加が見込まれる社会構造においては、元気な高齢者が手助けを必要とする高齢者を支える仕組みづくり、地域と関係を持たずにいる高齢者の地域参加が重要となってくることから、高齢者の自主的な組織である中標津町老人クラブ連合会の活動基盤の安定化を図るための支援を継続し、高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者は増加しているが、社会構造の変化により、シルバー人材センターや老人クラブに参加する高齢者は減少している。生きがい対策として、就労の場の確保やネットワークづくりを支援することは、高齢者の健康維持に繋がることから、今後も支援を継続する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
事業内容の周知を行い、利用者は増加しているが、対象者を探し、選定することが困難な状況もあるため、利用に向け積極的な声かけや周知が必要である。 参加人数は増加しているが、途中終了者も一定数いた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

通所型サービスCは短期集中で行われる運動器機能向上のプログラムであるが、サービスの継続利用の希望が多く聞かれている半面、途中終了者も一定数いるため、事業内容について、委託先と協議し、途中終了者が少なくなるようにする必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 相談者や団体へ利用に向けた積極的な周知を行い、利用者を増やす取組みを継続する。 参加者の運動の習慣化や介護予防の意識づけを行い、要支援・要介護状態の防止につなげる。
--	---

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 積極的な周知により利用者を増やす取組みを引き続き継続する。
--	-------------------------------------

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

高齢者人口が増加していく中で、要介護状態及び要支援状態になるおそれのある高齢者、また一般の高齢者に対し、要介護状態になることを予防し、その居宅においてできるだけ自立した日常生活を送ることができるように継続的かつ効果的な支援を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

老人クラブやサロン等、各地区で行なわれている集まりや出前講座の中で、住民主体で継続的にできる運動「いきいき百歳体操」について情報提供、啓発活動を行うとともに、継続して運動を実施していける団体に働きかけ、運動実施の際の助言指導、評価等の支援を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	出前講座の実施団体	団体	単年	実績値	3	4	8	9		
		累計	達成率（対R7）	30.0%	40.0%	80.0%	90.0%	0.0%	10	10
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	11 千円	11 千円	11 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	9 千円	9 千円	9 千円	千円	千円
一般財源	13 千円	13 千円	13 千円	千円	千円
事業費	33 千円	33 千円	33 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	地域介護予防活動支援事業（いきいき百歳体操普及啓発）	33	○						介護支援係
合計 1 事業		33							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
新型コロナウイルス感染症の影響も無くなり、目標値に近づいている。 引き続き老人クラブやサロン等、各地区で行われている集会や出前講座の中で、住民主体で継続的に実施できる「いきいき百歳体操」の情報提供・啓発活動を行っており、その中から、運動を継続できる団体には器具の貸し出しを行い、運動実施の際の助言指導、評価等の支援を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

いきいき百歳体操を継続的に実施する団体が少ない。 「いきいき百歳体操」の参加者からは好評を得ており、地域の高齢者が集い気軽にできる「いきいき百歳体操」を周知し、高齢者の健康づくりへの意識を高める必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	介護予防は要介護状態の軽減や悪化防止に効果が期待できることから、「いきいき百歳体操」を自主的・継続的に実施できる団体を育成する必要があるため、各団体への啓発継続とともに介護予防教室等でも開催し、広く普及させる。また、町民がより親しみが持てる体操とするため中標津町歌など馴染みの歌と共に行う中標津版百歳体操「なかなか百歳体操」を介護保険課の理学療法士が制作し、普及啓発のために作成した動画なども活用していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	介護予防の観点から、「いきいき百歳体操」の啓発や、「なかなか百歳体操」の普及を図るとともに、介護予防教室を引き続き開催する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町の高齢化率は全道で4番目に低く、若い町であるが、高齢者人口は着実に増加しており、それに伴い介護認定者も増加している。団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年を見据え、自立支援・重度化防止や日常生活支援等の役割・機能を果たす。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

元気な方も介護認定者も誰でも参加し、交流することで元気な方は自立した生活を送り、介護認定者等は重度化の防止につなげるとともに、介護予防・認知症予防の普及・啓発を発信できる通所事業とする。
2041年に高齢者人口がピークを迎える本町においては、介護予防事業に力を注ぎ、介護認定者の増加抑制を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	介護予防地域支援事業の参加人数	人	単年	実績値	50	167	169	273		350	650
			累計	達成率(対R7)	14.3%	47.7%	48.3%	78.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,485 千円	5,945 千円	7,770 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	4,670 千円	3,803 千円	4,980 千円	千円	千円
一般財源	6,141 千円	5,116 千円	5,689 千円	千円	千円
事業費	17,296 千円	14,864 千円	18,439 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		85.94 %	124.05 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	介護予防地域支援事業	18,439	○						介護支援係
合計 1 事業		18,439							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 中標津町社会福祉協議会に委託し、「運動器機能維持向上を目的とした活動」、「認知症予防を目的とした活動」、「交流を目的としたレクリエーション等」を実施した。 令和5年度は、延8,372人の利用があり、老人クラブや高齢者サロンなどの団体や自由参加する方々の交流を通してつながりをつくることで、介護予防の役割・機能を果たしている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 介護予防地域支援事業の参加人数（累計）は、延利用者は順調に増えているが、利用者の固定化により新規利用者が思うように増えず、成果指標の目標値を達成するのが難しい状況となっているが、より多くの方に利用してもらえるように内容や周知方法等を委託先と協議していく。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

令和3年4月より事業を本格開始し、延利用者は順調に増えているが、利用者の固定化により新規利用者が思うように増えていない。また、1日当たりの平均利用者数は35人以上となっており手狭になっているため、効率的な運営方法を委託先と協議しなければならない。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	新規利用者を増やすため未利用団体への周知を行うとともに、個別相談者にも積極的に周知を行う。 また、委託先である中標津町社会福祉協議会と改善点を協議しながら利用しやすい環境を整備する。 利用者から随時、要望を収集し必要な支援策を検討する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町社会福祉協議会の体制整備により円滑な業務・連携ができつつある。 高齢者サロン等による集いの事業、新たな通所事業等、まちづくり出前講座や介護予防教室、認知症サポーター養成講座など介護予防や認知症予防に取り組む事業の推進を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	3	多様な暮らしを支え合うまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町は70歳以上の独居高齢者世帯等に対し、災害時要援護台帳の登録を促し、自ら災害時要援護者名簿への登録に同意を得られた方のリストを作成する。この情報を町内会や民生委員・児童委員、消防署、警察署へ情報提供し共有することで、地域における見守り活動・連絡体制の一助となる。 高齢者等の孤独死を未然に防止するため、民間事業者と「高齢者見守り活動に関する協定（7事業者と協定締結）」を取り交わし、地域における見守り体制の強化に繋げている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

独居高齢者や要介護者などの要配慮者で、災害時に何らかの避難支援が必要な人々に対する地域での避難支援が進むよう災害時要援護者支援制度を推進し、共助の体制整備の理解を促すとともに、地域での防災・減災の仕組みづくりに努める必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、幅広い住民の参画を得ながら、様々な地域資源の役割分担のもと、高齢者の状況変化に対する見守りサービスが行われるなど、支援を必要とする高齢者を地域社会全体で支える仕組みは重要な施策である。 高齢化社会の課題のなかで、地域における見守り体制作りにおいて、町内会、民生委員、民間事業等との連携は除々に進展しつつあるが、高齢者等を見守るセーフティネットを一層に広めていく必要性はある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	支援を必要とする高齢者を地域社会全体で支える仕組みを構築するため、引き続き町内会、民生委員、民間事業等との連携を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3 障がい者福祉の充実
	主要施策	1 地域における生活支援
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

障がい者計画の基本理念「かけがえのない一人ひとりが ころ豊かに暮らすまち」の基、ノーマライゼーション社会の実現を目指す。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を障がい福祉計画の基に効率的かつ効果的に実施することで、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活が営むことができ、安心して暮らすことができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「障がい者サービスが整っていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	43.2	41.3	40.5	33.3	35.2	50.0	60.0
			累計	達成率(対R7)	86.4%	82.6%	81.0%	66.6%	70.4%		
指標2	支援が必要な方の障がい福祉サービス受給者数	人/年	○ 単年	実績値	302	326	321	327		360	425
			累計	達成率(対R7)	83.9%	90.6%	89.2%	90.8%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	19,658 千円	19,187 千円	18,608 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,973 千円	3,563 千円	3,155 千円	千円	千円
一般財源	27,767 千円	28,713 千円	360 千円	千円	千円
事業費	51,398 千円	51,463 千円	22,123 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.13 %	42.99 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2311	根室圏域障がい者総合相談支援センター事業	9,167	○						障がい福祉係
2311	障がい者地域生活支援事業	18,027		○					障がい福祉係
2312	障がい福祉推進事業	3,127	○						障がい福祉係
2312	重度心身障害者医療給付事業	22,379	○						障がい福祉係
合計 4 事業		52,700							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	1	地域における生活支援

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
根室管内1市4町により障がいのある人が地域で安心して暮らせるように、年齢、障がい種別を超えて総合的な相談支援を行う根室圏域障がい者総合相談支援センター「あくせす根室」を共生型交流センター内に設置し、専門相談員を配置することにより相談受付件数は年々増加しており、内容も多岐に渡り幅広い領域で相談者のニーズに対応できている。平成23年4月に新設された町営の女性用グループホーム「ふれあい寮（定員 7 名）」を指定管理制度により運営委託する。以降、民営による開設を喚起し、現在町内には町営 1 棟・民営 6 棟の合計 7 棟のグループホームの開設（定員49名）となり、住み慣れた地域で自立に向けた生活環境が整っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

重度の障がいのある人の日中活動の場の提供（生活介護支援）や障がいのある人の高齢化・重度化や親亡き後を見据えた地域生活支援の提供基盤の確保。 グループホームの需要は高く満室に近い状態であり、潜在的に利用希望者があることや、中標津支援学校の卒業生の進路選択拡大、現在町外の施設等に入居している方など対象となる方は多く、引き続き環境整備の推進を図る必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	これまで入所・入院を続けてきた人が地域へその生活の場を移そうとする場合も含め、障がいのある人ができる限り住み慣れた家庭や地域で生活できるようにするためには、障がいのある人の自立した生活を支援するとともに、その介助に当たる家族の介助負担を軽減することも重要である。 相談支援体制や在宅サービスの充実を始め、住宅やグループホームなどの生活の場、雇用・就労の機会、日常的な居場所の確保など、地域の社会資源を最大限活用し必要とされるサービスを切れ目なく提供できるよう、基幹相談支援センターや関係機関との連携により、地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことが出来る町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

障がい児・者の暮らしを支えるため、障がい者介護・訓練等給付・障がい者自立支援医療費・障がい者補装具・障がい児通所給付費等を実施する。
医療的ケア児、重症心身障がい児とその家族が身近な地域で必要な支援が受けられるように、障がい児支援等の充実にを図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

障がい者及び障がい児に必要な障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身心機能を補完する補装具給付などを行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。
医療的ケア児等支援において、各関連分野が共通の理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築することで、学齢期から成人期に円滑に引き継がれる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「障がい者サービスが整っていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	43.2	41.3	40.5	33.3	35.2	50.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	86.4%	82.6%	81.0%	66.6%	70.4%		
指標2	支援が必要な方の障がい福祉サービス受給者数	人/年	○ 単年	実績値	302	326	321	327		360	425
			累計	達成率（対R7）	83.9%	90.6%	89.2%	90.8%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	523,933 千円	530,941 千円	545,845 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5 千円	20 千円	33 千円	千円	千円
一般財源	166,380 千円	171,092 千円	360 千円	千円	千円
事業費	690,318 千円	702,053 千円	546,238 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.70 %	77.81 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2321	医療的ケア児支援事業	6,672							障がい福祉係
2322	障がい者自立支援給付事業	718,595	○						障がい福祉係
合計 2 事業		725,267							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
障がい児・者等に必要な障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身体機能を補完する補装具給付等を行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう寄与している。 医療的ケア児支援の協議の場を設置（障害者地域自立支援協議会）し、令和4年度より町立中標津保育園において、医療的ケア児保育受け入れ体制を整え実施する。 根室管内の企業、関係機関において障がい者雇用の現状と課題、差別解消と合理的配慮について情報共有を行い、障がい者雇用の促進に繋げていくため「くしろ・ねむろ障がい者就業・生活支援センター」と協力し連絡会議に参画する。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標2 福祉サービス受給者数は増加傾向にあるが、単に受給者数が伸びれば良いというものではなく、障がい特性や個々のニーズに応じた支援に繋げていくことが重要である。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

障害福祉サービス支給決定者数の推移は、年々増加傾向にあり、それに伴う給付費も増加し、町の財政負担に影響を与えることが予想されるものではあるが、地域共生社会の実現に向け応分の負担が必要と考える。 障がいのある人やその保護者が住み慣れた地域で安心して生活を続けていくためには、地域におけるサービス提供体制の充実が求められる。事業運営の安定化、支援者不足の解消に向けた人材確保、新規事業所開設に繋がる施策が必要である。 障がい者の一般就労、福祉的就労から一般就労への移行を支援する障がい者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所が町内に存在しないため、管外の「くしろ・ねむろ障がい者就業・生活支援センター」による協力・支援体制になっている。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいのある子どもへの療育指導や特別支援教育の充実を図り、障がいのある人が地域で生活を続けていくためには、障がい特性や個々のニーズに応じた働く場、活動の場が身近なところにあることが条件となり、地域での就労・雇用の場をいかに確保していくか等について、事業者、障がい者就業・生活支援センター及び支援機関とともに検討し、多様な就労の場の確保に努め、障がいのある人の社会参加を促進していく。 地域におけるサービス提供体制確保のため、新規事業所開設支援に繋がる制度創設を検討していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいのある人が地域で生活を続けていくために、事業者、障がい者就業・生活支援センターなどの支援機関と連携し、多様な就労の場の確保に努め、障がいのある人の社会参加を促進する。 また、新規の福祉サービス事業所の開設には多額の費用が必要なことから、支援に係る補助制度の拡充など、制度設計に向け調査研究を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部児童デイサービスセンター	担当課長氏名	奥山 正行	調書作成日	令和6年 7 月 26 日
-------	-------------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるようにする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

幼児の発達障がいの早期発見、早期療育。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	901 千円	901 千円	946 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,597 千円	1,427 千円	1,661 千円	千円	千円
一般財源	137 千円	404 千円	944 千円	千円	千円
事業費	2,635 千円	2,732 千円	3,551 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.68 %	129.98 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2321	児童デイサービスセンター管理運営費	3,551	○	○		○			町立中標津保育園
合計 1 事業		3,551							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課 町民生活部児童サービスセンター

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士のスタッフ体制により療育事業を実施し、保護者の必要に応じた支援を提供することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

増加傾向にある障がい児への療育の充実、並びに保護者への支援も必要である。 発達障がい児の対応に対し、心理士の業務が増加しているため増員する必要があるが、資格を持つ専門職が少ないことから職員の確保を図る対策が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後現在の体制（作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士）を維持し療育を行うが、近年利用者が増加しており職員の増員が必要である。 職場内での研修の実施や専門研修への受講を推進し各職員の技能向上を目指す。 浸水区域・浸水深・家屋倒壊等氾濫想定区域内にあるため将来的には移転も検討する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引続き現在の体制を維持し、心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるように支援をしていく。 利用者の増加に伴い、現行の職員体制では不十分となっていることから、早急に必要な専門職の増員を目指す。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

街の中心部にある共生型交流センターを交流の拠点として、障がい者の日中活動と就労支援、障がい者や高齢者等の多世代交流が図れるサロン運営と自然な集いなどから地域住民の参画を促進する。
フレンドリーサマーキャンプに参加することでボランティア精神とノーマライゼーションの理念を身につける。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

多世代交流から障がいに関する理解が深められ、障がい者相談支援センターを施設内に設置することで、障がいのある人や家族の抱える様々な問題解決に向け、身近な地域で気軽に相談できる環境となる。
フレンドリーサマーキャンプの参加者にボランティア精神とノーマライゼーションの理念を認識してもらうとともに、障がい者に対する理解が深まる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	200 千円	200 千円	196 千円	千円	千円
一般財源	1,707 千円	1,731 千円	360 千円	千円	千円
事業費	1,907 千円	1,931 千円	556 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.26 %	28.79 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2331	共生型交流センター運営管理経費	2,145	○						障がい福祉係
2331	フレンドリーサマーキャンプ事業費補助金事業	265		○					社会福祉係
合計 2 事業		2,410							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
共生型交流センターは、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄ることができ、地域住民が集い交流できる場所である。また、基幹相談支援センターを施設内に設置しており、障がいのある方やその家族の抱える様々な問題に対応できる環境となっており、早期問題解決へつながっている。 コロナ禍によって、平成6年から継続開催する障がいのある子もない子と一緒に参加する中標津町フレンドリーサマーキャンプを中止していたところであるが、令和5年度より規模を見直したなかで事業を展開する。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

多世代交流が図られるサロン運営は、現状障がい者の利用に偏りつつあるが、高齢者についても気軽に立ち寄れる環境の整備が必要である。 サロン運営・福祉のつどい・フレンドリーサマーキャンプとした障がいの理解と交流の機会の場が、これまでコロナ禍によって開催を見合す状況下であったが、コロナ禍に対応した事業展開を引き続き図っていく必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいのある人もない人もお互いに理解し、尊重しあう社会の創造のために交流の機会を拡充し、障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるような事業の実施や広報活動を行う。 フレンドリーサマーキャンプにおいては、小・中・高校の児童生徒が、多様な交流活動を経験することにより、社会性を養い、豊かな人間形成を図る中で、障がい児童生徒等に対する正しい理解と認識を深めることも目指しているものあり、引き続き実行委員組織と協力し合い事業を継続していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえる機会として有益なフレンドリーサマーキャンプなどの事業内容について検討するとともに、引き続き広報活動を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 真一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	1	地域福祉社会の形成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

中標津町社会福祉協議会や民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア活動などの活性化のために支援し、地域福祉の向上を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名			指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「地域活動・ボランティア活動に参加している」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	22.3	25.5	22.6	19.8	17.3	25.0	30.0
			累計	達成率(対R7)	89.2%	102.0%	90.4%	79.2%	69.2%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	20 千円	27 千円	千円	千円
一般財源	24,996 千円	29,025 千円	360 千円	千円	千円
事業費	24,996 千円	29,045 千円	387 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		116.20 %	1.33 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2411	民生委員研修事業	1,133	○						社会福祉係
2411・2422	社会福祉協議会補助事業	33,823	○						社会福祉係
2411	地域福祉事業推進補助事業	48	○						社会福祉係
合計 3 事業		35,004							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	1	地域福祉社会の形成

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
民生委員・児童委員は、町及び道の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生委員・児童委員は協議会を構成して活動することが規定されており、民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するために必要となる知識習得のため研修事業への支援は必須である。 中標津町社会福祉協議会は、自主財源だけでの事業運営が不可能であることから、補助することにより安定的な運営が図られ、町民の福祉向上に寄与している。また、福祉団体が自主的に行う事業の経費を一部補助をすることで、地域福祉の推進が図られる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、地域福祉の向上を推進するためには、中標津町社会福祉協議会の協力は不可欠であり、安定的な組織体制を構築するうえで、引き続き必要な支援を行っていく必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、地域住民のつなぎ役・聞き取り役となる民生委員・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生委員・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながる。 中標津町社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉の向上を推進するため、地域課題の共通認識のもと相互の役割分担を明確に行い、各福祉団体、ボランティア団体等の育成・支援を行う。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	民生委員・児童委員は、地域において住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるとともに、地域の子どもたちが安心して暮らせるように見守りや相談に応じるなど、町民福祉にとって非常に重要な役割を担っていることから、引き続き活動の支援を行う。 社会福祉協議会については、安定・円滑な業務連携ができるよう、体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	支え合いの地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

支え合い、助け合う地域づくりを推進するには隣同士での助け合いが最も重要であることから、町民一人ひとりの福祉に対する取り組み意識の向上を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図り、活動拠点が維持され活動が拡充され、町民が支え合うまちづくりの推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「地域活動・ボランティア活動に参加している」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	22.3	25.5	22.6	19.8	17.3	25.0	30.0
			累計	達成率（対R7）	89.2%	102.0%	90.4%	79.2%	69.2%		
指標2	福祉ボランティア団体数	団体	○ 単年	実績値	25	25	25	22		27	30
			累計	達成率（対R7）	92.6%	92.6%	92.6%	81.5%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	175 千円	175 千円	360 千円	千円	千円
事業費	175 千円	175 千円	360 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	205.71 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2411・2422	社会福祉協議会補助事業	175	○						社会福祉係
	（補助事業33,823千円の内ボランティアセンター活動費分計上）								
合計 2 事業		175							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	支え合いの地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津町社会福祉協議会が運営するボランティアセンターに支援を行い、ボランティア活動の意義、必要性等啓発はもとより、個人の趣味・特技を生かしたボランティア活動の講座等の開催及び新規登録、既存の個人・団体ボランティアの養成・育成踏まえた講座等にて個人・団体ボランティアの登録数の増加を目指している。 中標津町社協ボランティアセンターのホームページにおいて、ガイドブックを掲載し、広報・啓発活動を推進する。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標1及び指標2の実績値を高めていくためには、人材の登録を総合的に行い、仲介・調整を担うボランティアセンターは、地域福祉活動を促進する上で非常に重要であり、機能の強化を促進していくとともに、センターの利用等について周知を図る。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取り組みを検討する必要がある。 5類移行によって本格的に活動を再開し始めるが、会員の高齢化・コロナ禍期間による利用者離れの影響もあって、コロナ禍以前の状況に回復するには時間が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町社会福祉協議会や町内会と連携し、ボランティアに関しての広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントの開催の場等にて広く周知を図り、ボランティアに関しての町民理解を深めていく。また、ボランティア講座については参加者が魅力を感じる内容を盛り込み多くの参加者を募り、福祉意識の高揚に努める必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	社会福祉協議会などの関係機関と連携し、ボランティア活動に関する広報・啓発活動や福祉教育を推進するとともに、必要な支援を引き続き継続する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	----------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	地域福祉の拠点づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

総合福祉センターは、町民のふれあいと交流の促進及び地域福祉の拠点施設として利用推進を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

高齢者や障がい者福祉の増進が図られると共に、ボランティア活動による高齢者の生きがいがいづくりにつながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	364 千円	365 千円	320 千円	千円	千円
一般財源	40,640 千円	36,641 千円	360 千円	千円	千円
事業費	41,004 千円	37,006 千円	680 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.25 %	1.84 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2431	総合福祉センター運営管理経費	40,172	○						社会福祉係
合 計 1 事業		40,172							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	地域福祉の拠点づくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
指定管理者制度により総合福祉センター維持管理を中標津町社会福祉協議会に委託し、地域福祉の拠点として多様な担い手づくりや支え合いの地域づくりの場として利用されている。新型コロナウイルス感染症5類移行から、貸館利用及び介護予防事業利用状況は徐々に回復傾向にあるが、引き続き、定期的換気・手指消毒等による感染予防対策を講じてゆき利用促進を図って行く。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

施設の老朽化に伴い、修繕・交換等が増えており、特に温泉設備に係る箇所の不具合が多くなってきている。過度な財政負担を強いことがないように施設維持管理に努める必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	維持管理において適時、適切な修繕計画を立て、財政的に大きな負担とならないよう管理するとともに、オール電化の施設であることから電気料金の削減に努める。 総合福祉センターの活用については、社会福祉協議会との密接な連携を踏まえ、地域福祉の向上に関する発信を進めて行きたい。また、有事の際の災害ボランティアの活動拠点、福祉避難場所として役割等を含め地域福祉の充実を図って行く。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	総合福祉センター健康増進室の利用については、総合体育館との利用者の棲み分けによる現状の利用者数と考える。町内会や老人クラブ等の活動にも広く利用できる福祉施設として、広く各種団体に周知を促し、利用率の向上を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進
その他関連計画等		第2次中標津町健康づくり推進計画 第3次中標津町食育推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

・「健康」は、豊かな人生を送るための基本的な条件の一つであることから、町民一人ひとりの健康保持を目指して、町民や地域、関係機関や行政が協働して支援する環境を整備し、健康づくりを推進する。
 ・心身の健康の増進と豊かな人間形成、食に関する感謝の念を養うため、食育を推進する。
 ・熱中症や食中毒予防など、健康危機管理に対する正しい知識の普及により健康被害を防止する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・町民一人ひとりが健康で自分らしく豊かな人生を送ることができるとを旨とし、健康に対する正しい知識の普及を図るとともに、関係機関や町民と連携し、健康づくりと心の健康づくりを推進する。
 ・食や食生活に対する正しい知識の普及を図るとともに、関係機関と連携し、食育を推進する。
 ・熱中症や食中毒についての具体的な予防方法の周知、情報の提供、注意喚起を行うことで健康被害を防止する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	喫煙率 男 女	%	○ 単年	実績値	29.4 13.0	-	-	-		25.0 11.5	20.0 10.0
			累計	達成率 (対R7)	117.6% 113.0%						
指標2	朝食を食べている人の割合 成人男性 成人女性	%	○ 単年	実績値	71.4 87.0	69.4 78.9	71.2 84.4	69.7 81.4		73.9 89.5	76.4 92.0
			累計	達成率 (対R7)	96.6% 97.2%	93.9% 88.2%	96.3% 94.3%	94.3% 90.9%			
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	124 千円	263 千円	203 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	392 千円	323 千円	321 千円	千円	千円
一般財源	462 千円	53 千円	554 千円	千円	千円
事業費	978 千円	639 千円	1,078 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		65.34 %	168.70 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2511	地域保健指導推進事業(健康づくり推進事業)	416	○						健康推進係
2513	地域自殺対策強化事業(こころの健康づくり支援事業)	522	○						健康推進係
2512	食育推進事業	140							健康指導係
2511	熱中症・食中毒予防対策事業	0							健康指導係
合計 4 事業		1,078							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 健康づくり推進連絡会議を1回開催し、計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業実施、取り組み方法等についての検討を行い、目標達成に向け計画の確認を図った。 - なかなか健康なかしべつポイント事業を実施し、応募者数は532名と、令和4年度458名より増加し、町民の健康づくりに対する意識の定着が図られてきている。 - 第2次中標津町生きるを支える自殺対策行動計画策定のため策定委員会を設置し、また町民アンケートにより意見等を反映のうえ策定。 - 食育については、推進連絡会議を書面会議で開催するとともに、食育通信を1回発行し、各推進連絡委員が所属している団体において、食育の推進に向けた取り組みを行った。 - 熱中症予防及び食中毒予防の対策として、広報記事掲載や健康教育・健康相談時における注意喚起のほか、警報発令時等にあつては、町公式SNS、緊急情報メール、FMはな放送、災害対応型自動販売機電光掲示板の表示、看板設置、公用車用マグネットシートなどにより迅速に対応している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
・朝食の欠食については、目標年まで1年ごとに0.5ポイントずつの上昇を目標としている。 R5年度はR4年度に対して下がっているが、引き続き健診時の栄養相談や乳幼児相談の場を利用して保護者世代の食生活についても啓発を続ける。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

- 体力測定会が、応募者が少なく中止となったことから、参加者確保に向けた検討が必要。また、一人でも多くの町民になかなか健康なかしべつポイント事業に参加してもらい、健康づくりへの動機づけとなるようにしていく必要がある。 5年度に健康増進に関する連携協定を結んだ明治安田生命保険相互会社と連携して健康づくりの取り組みを行っていくための協議が必要。 - 自殺対策は様々な関係機関とのネットワークづくりが重要であり、地域で見守り支える仕組みづくりが課題である。また、令和5年度で策定した第2次計画に基づいた自殺対策の取り組みを進めていく必要がある。 - 令和5年度から実施した「地産地消レシピコンテスト」の継続実施にあたり、多数応募してもらうための検討が必要。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・コロナが5類に移行して1年が経つことから、コロナ禍で健康への悪影響を及ぼしていた状況から脱却できるよう各種健康づくり事業を展開していく。 ・なかなか健康なかしべつポイント事業を引き続き実施し、町民の健康づくりへの取り組みのきっかけづくりとなるよう、広報誌、チラシ等による周知の強化、多くの人に参加してもらえるよう事業を継続していく。 ・幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するにあたり、食育教室を実施するとともに、令和5年度から実施した「地産地消レシピコンテスト」を継続実施する。 ・熱中症予防及び食中毒予防については、情報提供、注意喚起のほか、警報発令時等にあつては迅速に対応し健康被害を防止する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・なかなか健康なかしべつポイント事業のように特典があるものについては参加者が増加するが、自分の健康に関心な層をいかに呼び込むかが今後の事業展開の課題である。 ・食生活等、予防も含めた健康づくりの推進については、十分な感染対策を実施しながら、事業展開を検討する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

仕事を起因とする自殺者が多く、その原因分析や対策の検討を行う必要があると考えます。 現在行っているゲートキーパー養成講座については、参加者を募集する形式の他、企業と連携し、企業内の研修として行う等、参加者が増える取り組みの検討が必要だと考えます。また、講座を受講し、ゲートキーパーになられた方に対する、その後のフォローアップについても、大切にしてほしいと考えます。 加えて、関係機関と連携を密にする等、悩んでいる方が相談しやすい体制づくりを進めていただければと思います。
--

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子の健康の推進
その他関連計画等		第5次中標津町母子保健計画 第2期中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

・母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図り、また心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊産婦から切れ目のない支援を推進する。
・規則正しい生活習慣、健全な食習慣、適切な口腔保健行動の確立へ向けた支援を推進する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・妊産婦から切れ目のない支援を行い、心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊婦が心身ともに健康的に過ごし、安全な妊娠、出産、育児ができる。
・乳幼児及び養育者の健康の保持増進を図り、訪問指導等で病気や障がいの早期発見、早期養育に結び付ける。
・規則正しい食習慣を確立し、健康の保持と肥満を予防、改善する。
・歯科疾患予防のため知識の普及と口腔衛生の推進を図り、むし

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	乳幼児健診受診率 1.6ヶ月健診 3歳児健診	%	単年	実績値	95.0	97.7	100.0	99.3			
			累計	達成率 (対R7)	96.9	94.9	99.1	97.3		99.0	100.0
指標2	朝食を食べている人の割合 成人男性 成人女性	%	単年	実績値	71.4	69.4	71.2	69.7		73.9	76.4
			累計	達成率 (対R7)	87.0	78.9	84.4	81.4		89.5	92.0
指標3	むし歯のない3歳児の割合	%	単年	実績値	85.1	83.0	89.3	88.8		90.0	92.0
			累計	達成率 (対R7)	97.2%	88.2%	94.3%	90.9%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,591 千円	7,185 千円	7,981 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	2,226 千円	2,004 千円	2,004 千円	千円	千円
一般財源	13,701 千円	8,831 千円	6,804 千円	千円	千円
事業費	22,518 千円	18,020 千円	16,789 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		80.02 %	93.17 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2521	母子保健事業（乳幼児健診相談訪問事業）	2,483							母子健康係
2522	母子保健事業（妊婦健康診査助成事業他）	12,585	○						母子健康係
2521	母子保健事業（栄養事業）《一般・国保》	285							健康指導係
2521	母子保健事業（歯科）《一般・国保》	1,436							健康指導係
合計 4 事業		16,789							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子の健康の推進

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・妊婦健診の交付者は、全員受診して出産を迎えることができ、妊婦の健康保持、安全な出産につながっている。 ・不妊治療が保険適用となったことにより、町として不妊治療助成事業として交通費・宿泊費の一部助成を実施。また、補助事業で不妊治療の先進医療について治療費・交通費の助成が開始されたことにより、支援体制の拡充が図られている。 ・産後ケア事業の利用料減免支援をしたことで利用者が増加している。 ・健診後においても、個々に発達相談、育児相談、栄養相談を行い、育児不安の軽減につなげている。 ・園児、学童に対する歯みがき実技指導ができないことからむし歯の増大が懸念される。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） ・乳幼児健診受診率について、1歳6か月児健診では99.3%、3歳児健診では97.3%と、高い受診率となり、1歳6か月児健診では目標値を達成したが、3歳児健診では目標にあとわずか届かなかった。今後も高い受診率を維持できるよう努めていく。 ・朝食の欠食については、目標年まで1年ごとに0.5ポイントずつの上昇を目標としているが、R5年度は前年度に対して下がり、引き続き健診時の栄養相談や乳幼児相談の場を利用して保護者世代の食生活についての啓発を続ける。 ・虫歯のない3歳児は、前年度に比べ下がっている。今年度は、近年の虫歯のない児と重症である児の二極化傾向に比べ、虫歯はあるが軽症である児が半数であった。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・妊婦健診費用の助成や産後ケア事業、不妊治療及び先進医療についての助成事業等について、国の動向や利用者の要望等を確認しながら事業内容の拡充検討を図っていく必要がある。 ・歯科教育において、実技指導ができないことから、園児から学童期のむし歯の増大が懸念される。保護者への、むし歯予防の必要性の指導、継続が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・妊産婦が、心身ともに健康的に安全な妊娠、出産、育児ができるよう、妊娠期からの支援を継続する。 ・産後ケア事業、産婦健診事業については、実施状況とニーズを把握しつつ、実施方法の検討を行う。 ・健康かるてシステムの導入を十分活用し、効率的に利用する。 ・乳幼児、園児、学童期のむし歯の減少を目指す。保護者へのむし歯予防の必要性について継続的に指導をする。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	妊産婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減、乳幼児の健康保持増進を図るため、各種事業を実施するとともに、子育て世代包括支援センターの設置により、妊産婦期からの支援や虐待予防などの支援等を行うことによって安心して出産・子育てが出来る環境を整えていく。 町立中標津病院と連携し、産後ケア事業を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	疾病予防の充実
その他関連計画等		中標津町国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 及び第3期中標津町特定健康診査・特定保健指導実施計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

・特定健康診査受診率及び保健指導実施率の向上を目指し、生活習慣病（脳卒中、心筋梗塞、糖尿病等）の発症、重症化の予防を図る。
・健康増進法、がん対策基本法による事業実施により、成人期の健康保持増進を図る。
・適切な食習慣を身につけ、健康的な栄養、食生活を図る。
・歯科疾患予防の知識の普及と口腔衛生の推進を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・特定健康診査受診率30%を目指し、国民健康保険加入者の生活習慣病の発症・重症化を予防する。
・各種がん検診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。
・食生活に関する知識を深め、生活習慣病の予防、改善に心がける。
・歯科疾患予防、正しい口腔ケアの実践により、生活習慣病の予防、改善に心がける。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	特定健康診査受診率	%	単年	実績値	24.1	29.9	28.3	30.5		R7	R12
			累計	達成率（対R7）						全道平均以上	全道平均以上
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	9,854 千円	14,621 千円	11,263 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	512 千円	0 千円	13 千円	千円	千円
一般財源	27,055 千円	24,918 千円	26,683 千円	千円	千円
事業費	37,421 千円	39,539 千円	37,959 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.66 %	96.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2531	がん検診等事業	8,328							健康推進係
2531	後期高齢者医療・健康診査実施事業	2,522							健康推進係
2531	国保特定健診・保健指導実施事業《国保》	22,991	○						健康推進係
2531	国保健康づくり推進事業《国保》	3,892							健康推進係
2532	食生活改善事業（成人保健事業）《一般・国保》	62							健康指導係
2533	成人歯科疾患予防対策事業（成人保健事業）《国保》	164							健康指導係
合計 6 事業		37,959							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	疾病予防の充実

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・特定健康診査は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため1日あたりの受け入れ人数を制限して実施し、当初の計画どおり実施することができた。 ・健康かるてシステムの活用により、健診予約や検診券の発行、結果入力などシステム化され、事務の効率化が図られた。 ・栄養教室、相談は、新型コロナウイルスの5類への移行により調理実習を伴う教室を少しずつ再開した。 ・歯科相談、教育は、新型コロナウイルス感染症の予防対策から実技指導が実施できず、個別での相談や講話のみの教室、紙面教育で実施した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 特定健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響は回復傾向にありコロナ禍前に戻ってきているが、今後も自動予約の周知、促進を行い継続受診者を増加していく必要がある。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・特定健康診査、がん検診、人間ドックは、引き続き健診機関や医療機関に感染対策を強化するよう調整し、町民が安心して検診を受けられるよう周知していく必要がある。

・生活習慣病の発症・重症化予防のため受診しやすい体制づくりや個別勧奨、健診事後の特定保健指導の定着化など、受診率向上に向けた対策が必要である。

・健診や栄養教室、歯科相談などほとんどの事業において、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いことから、感染防止対策を強化しながら事業を進める必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・特定健診については、次年度健診の自動予約、インターネットからの予約受付、健診の無料化、未受診者や要精密検査者への受診勧奨、なかなか健康なかしべつポイント事業などを継続して実施する。 ・令和5年度に策定したデータヘルス計画及び特定健診・特定保健指導実施計画に基づき事業を実施していく。 ・健康かるてシステムの活用により、事務作業の効率化を図り、受診率向上に向け、保健指導を充実させていく。 ・歯科疾患予防対策を継続して実施、歯周病予防、口腔の健康保持などの知識の普及を継続して行っていくとともに、実技指導の再開に向けて実施方法を検討する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療、医療費削減等を目指し、各種健診への受診勧奨、健康思想の啓発等実施していく。 受診しやすい環境づくりを検討していくと共に町立中標津病院等関係機関との連携を強め、受診率の向上を図っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	感染症対策の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

・感染症や伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、疾病にかかるリスクを下げる。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・予防接種率の向上を図る。
・新型コロナウイルスや感染症の情報収集を行い、感染拡大防止に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	予防接種率	%	単年	実績値	95.3	93.9	100.0	77.2		97.0	97.0
			累計	達成率（対R7）	98.2%	96.8%	103.1%	79.6%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	194,415 千円	184,221 千円	90,459 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	2,233 千円	2,042 千円	2,341 千円	千円	千円
一般財源	43,222 千円	51,719 千円	39,249 千円	千円	千円
事業費	239,870 千円	237,982 千円	132,049 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.21 %	55.49 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2541	感染症予防対策事業	42,392				○			管理係
2542	新型コロナウイルスワクチン接種事業	89,657						○	予防係
合計 2 事業		132,049							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	感染症対策の強化

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・国の方針により定期接種化が進められ、接種率が高い水準を維持し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延防止につながっている。 ・新型コロナワクチン接種については、集団接種及び個別接種会場を設けて、接種を希望する全ての者が接種できる体制を構築するとともに会場までの移動が困難な施設入居者等に対しても訪問接種を実施し接種率向上に努めた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 予防接種については、国の方針により公的に接種する定期接種化が進められており、高い接種率となっていることから伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延防止につながっている。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・新型コロナワクチン接種については、令和5年度をもって予防接種法上の特例臨時接種が終了し、B類疾病の定期接種となり65歳以上及び60歳いから64歳までの基礎疾患を有する者を対象として10月から高齢者定期接種が実施されるが、接種費用について国からの助成が現時点で令和6年度のみとされており、町としても一部を助成していることから、自己負担の考え方について検討が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・予防接種の必要性を各健診や相談時で説明し、適切な時期に受けられるよう支援する。また、予防接種における制度の変遷に応じ適切な情報を提供するとともに、接種により重篤な健康被害が発生しうる事実を正確に伝え、予防接種の有効性とリスクについての理解が得られるよう支援するとともに、感染予防の必要性の周知や予防接種の勧奨を行う。 ・新型コロナワクチン接種について、高齢者定期接種が実施されるが、接種費用について国からの助成が現時点で令和6年度のみとされており、町としても一部を助成していることから、自己負担の考え方について検討が必要。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各種予防接種の実施、食中毒予防や熱中症予防に対する啓発、周知を徹底して行い、健康被害防止を推進する。また、新型コロナワクチン接種については、今後の国の動向を注視しながら適切な対応を検討する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和6年 7 月 25 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、必要なサービス提供体制の確保を図るため、平成26年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、策定された北海道地域医療構想を踏まえ、町内の医療機関やその他関係機関との連携を強化し、地域医療体制の確立を果たす。

根室管内は、医療資源の少ない地域であることから、常勤医師の不足や高度医療機器の購入などが非常に厳しい医療現場となっている。このことから以前より釧路市の高次医療機関を含む、釧路根室地域医療情報ネットワーク協議会に加盟しており、医療情報ネットワークを活用し、釧路・根室地域の患者の医療情報を共有することで、転院や救急搬送等に際し、迅速かつ適正で円滑な医療提供が行える環境の充実を図る。

今後も人口減少や少子高齢化が続く中、これまで以上に社会保障制度が複雑となり、医療、介護、福祉等の相談が多岐にわたることが想定されることから、専門的知識を有する相談員は地域住民にとって必要不可欠である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

急性期、回復期、慢性期のそれぞれを担う医療機関との連携強化を図ることで、よりきめ細かい医療提供を実施する。

また、医療情報ネットワークを利用し、関係する医療機関と患者情報の共有が可能となることで医療提供の利便性の向上を図り、関係機関（保健、介護、福祉等）と連携を密に行うことで、地域住民が安心して入院や在宅療養生活を送れる環境を構築し、まちづくりに寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	単年	実績値								
	累計	達成率（対R7）								
指標2	単年	実績値								
	累計	達成率（対R7）								
指標3	単年	実績値								
	累計	達成率（対R7）								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	1,643 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	4,737 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	28,502 千円	28,596 千円	29,339 千円	千円	千円
事業費	28,502 千円	28,596 千円	35,719 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.33 %	124.91 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2611	地域医療体制強化事業	0	○						医事係
2612	地域センター病院機能充実事業（釧路・根室地域病院間ネットワーク）	6,729							地域医療相談係
2613	医療相談・地域連携活動推進事業	28,990							地域医療相談係
合計 3 事業		35,719							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の確立

担当部・課 町立中標津病院医事課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
地域住民の皆様が安心して入院や在宅療養生活を送れるよう、医療相談室、地域医療連携室を設置し、各医療機関、介護関連施設などとの連携体制の強化を進めている。訪問診療や訪問介護など継続して療養が必要な状態にある患者については、計画的に訪問診療が行える体制を整えている。 厚生労働省の目指す地域包括ケアシステムの視点に立ち、スムーズな連携体制を取っている。医療相談室の実績としては、入院・外来患者からの医療・介護保険制度等について6,015人から医療相談を受けており、転院や救急搬送時の他医療機関との医療連携調整については、1,677人の実績がある。その中で患者情報を共有できる医療情報ネットワーク新規利用者は149人となっており、これまでの登録者数は1,050人となっている。また、地域医療構想を踏まえ第二次医療圏の根室管内各医療機関において、今後必要とされる病床の種類や病床数について根室圏域地域医療構想調整会議にて病床の確保や取組状況を含めて協議、検討を行っている。引き続き2025年に向けた地域の医療・介護情勢を踏まえ、必要とされる入院病床について院内での協議及び計画が必要である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町内における医療機関は、令和4年11月に内科クリニック1軒が閉院、令和5年12月に小児科クリニック1軒が閉院し、令和6年2月に内科クリニック1軒が開院したことにより、当院を除いて1病院、2診療所となっているが、身近な医療を提供するかかりつけ医を促進するには、医療機関の数は不足している状況にある。医師・看護師等の確保が最重要課題であり、町内に診療所等を新たに開設する開業医に対し、診療所等の開設に要する経費の一部を助成する「中標津町開業医誘致制度」や「修学資金貸付制度」を活用して医療従事者確保対策を講じる必要がある。地域医療構想を踏まえ、第二次医療圏の根室管内各医療機関では病床の種類とその病床数について協議、検討が行われているが、医療資源の少ない地域である根室第二次医療圏の各医療機関だけの議論ではなく、第三次医療圏の釧路管内医療機関を含めた議論が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域医療構想を踏まえ、2025年に向け、根室第二次医療圏に必要とされる病床の種類やその病床数についての議論は、引き続き根室圏域地域医療構想調整会議にて行われる。今後は第三次医療圏の医療機関等においても議論を行い、釧路市内の医療機関が担う役割、根室管内の医療機関が担う役割を明確にし、第三次医療圏全体として検討することも重要である。また、当院としても必要とされる役割、目標等を精査する必要がある。今後も地域センター病院としての役割を維持し、第三次医療圏釧路市の医療機関との連携を密に図りつつ、経営改善の議論、その計画、実行が病院として急務である。 令和2年6月より病院経営改革プロジェクトチームが発足し、病床再編の実施、コスト削減、地域住民との関わり方等を議論してきた。令和4年9月より110床プロジェクトがスタートし、令和5年度は110床プラスプロジェクト、令和6年度は110床プラスプロジェクトⅡとして、病院全体での改善目標の達成に向けて継続した取り組みを進めており、経営改善効果が現れている。今後も課題や問題点を改善すべく、院内で精査を続け具体的手法を検討・実施する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 走出 利 政

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価します。 地域医療構想による入院病床のあり方、病床数については、北海道を中心に今後の根室地域のあり方について協議を行って行く。 持続可能な地域医療体制の構築を図るため、令和2年度から経営改革に取り組み、国の地域包括ケアシステムに習い地域包括ケア病床を設置し入院患者の利便性を向上させ、令和4年度から入院患者を確保するプロジェクトを推進するなど、今後も地域のセンター病院としての機能・役割の維持・向上を目指す。 また、医療相談室、地域医療連携室の相談件数、紹介、受入件数は関係医療機関へ訪問するなど連携の体制強化を図っており、件数増加に繋げて行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫 隆弘	調書作成日	令和6年 7 月 23 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	安全・安心な医療の提供
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

地域住民の命を守り、安全で安心な暮らしのためには、救急医療体制をはじめとする地域医療の充実が不可欠であることから、根室管内の中核病院としての機能の充実、整備と、地域に根ざした病院として地域医療の充実を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

医療機器を計画的に整備・更新することにより、医療機能の維持・充実を図る。また、医療スタッフの研修により、医療技術・サービスの向上・充実を図るとともに、地域の住民に愛される（信頼される）医療機関となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	病床利用率（稼働病床）	%	単年	実績値	75.6	81.3	89.9	94.1		
			累計	達成率（対R7）	88.9%	95.6%	105.8%	110.7%	0.0%	85 90
指標2			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						
指標3			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	236,850 千円	87,982 千円	36,479 千円	千円	千円
地方債	51,900 千円	135,600 千円	88,430 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	101,256 千円	72,491 千円	38,044 千円	千円	千円
事業費	390,006 千円	296,073 千円	162,953 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		75.91 %	55.04 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2621	看護職員等確保対策事業（医療技術職員養成修学資金貸付金）	16,800	○						総務係
2621	看護職員等確保対策事業（看護職員等確保対策貸付金）	0		○					総務係
2621	看護職員等確保対策事業（看護職員確保対策旅費）	76	○						総務係
2622	研究・研修事業	9,908							総務係
2622	地域センター病院機能強化事業（研修会開催事業）	1,053							総務係
2621	医師確保対策事業	0	○						総務係
2621	初任給調整手当経費	6,663							総務係
2622	認定看護師育成事業	0							総務係
2623	施設老朽化改修事業	49,304	○						管理係
2623	医療機械器具等整備事業	79,149	○						管理係
合計 10 事業		162,953							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	安全・安心な医療の提供

担当部・課 町立中標津病院管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
新型コロナウイルスの影響により看護学校訪問などのPR活動を中止していたが、令和5年度は再開することができた。学校訪問は、職員採用に即座につながるものではないが、長期的な視点で学校と良好な関係性を築くことができることから、将来的な職員採用に寄与するものであると考える。 老朽化が進む建物や医療機器については、限られた予算の中で修繕・更新を行わなければならない、院長をはじめとする医療機器選定委員会で十分検討したうえで、順次改修を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 令和5年度の稼働病床の病床利用率は94.1%となり、高い利用率を維持することができ、令和7年度の目標値である85%を大きく超えることができた。 令和2年度から経営改革を進め様々な取り組みを行ってきたところであるが、令和5年度は入院患者を1日110人を目標とする「110床プロジェクト」を持続可能なものとするため、業務改善等を検討する「110床プロジェクトプラス」として、業務のタスクシフト（業務移管～例：看護師が行っていた業務を看護師以外の職員が行う）などの検討を、副院長をプロジェクトリーダーとして職員一丸となって取り組んできた結果だと思われる。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

看護師を始めとした手に職を持つ技術職員は、一般事務職に比べて転職しやすい時代となっており、看護師の確保は喫緊の課題となっている。 また、開院から24年が経過し、施設の修繕や医療機器の更新を進めているところであるが、病院運営が厳しい状況にあり、整備に係る財源の確保が必須となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのためには、持続可能で安定的な医療提供が不可欠である。そのために、医師、看護師及び医療技術者の確保は重要な課題であることから、医療関係者が働きやすい環境の形成に加え、業務過多になっている医師や看護師の業務を、他職種にシフト、シェアすることができないか、引き続き経営コンサルの助言を受けながら、継続的に取り組んでいく。 また、病院施設を継続して使用するためには、施設の大規模改修や、現病院新築時に合わせて導入している医療機器が耐用年数を超えているため、更新を計画的に行っていく、病院が無くなれば地域が衰退する「最後の砦」という意識を持ち、持続可能な経営運営を目指していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 走出 利 政

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価します。 看護職員や医療技術者の研修や資格取得については、医療提供体制の向上や接遇マナーの向上により、患者満足度及び病院運営の発展に寄与することから、今後も計画的に研修会を開催するとともに、資格取得を支援する体制を継続し職員の資質向上を図って行く。 医療機器の購入については、限られた予算内での有効活用を目的に、経営改革の観点から機器の必要度の優先順位など適切な見極めを院内で行い購入を進めて行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和6年 7 月 25 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

2 施策に係る事業費

3 施策に係る事務事業一覧

109

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立

担当部・課 町立中標津病院医事課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
地域の救急医療体制の充実を図るため、24時間、365日の救急医療体制を実施している。時間外で受診された患者は4,213人となっており、前年度と比較すると269人増加している。土日祝祭日については、小児科時間外診療を午前10時から午前11時の時間で実施しており、小児科時間外患者全体の9割（小児科時間外患者数1,542人中、1,390人が受診）の子どもが受診している。また、消防救急隊との連携を図り、専門的な高度医療、特殊医療を提供できる第三次医療圏の釧路市内医療機関へ救急車やドクターヘリにより165件の搬送を行っている。 当院は災害拠点病院の指定を受けており、災害時における受入体制構築や被災地への災害時医療援助隊（DMAT）の派遣など医療体制整備を行っている。令和6年元日に発生した能登半島地震では、被災地である石川県七尾市の能登総合病院にDMAT6人を派遣し、医療資機材の不足地域との連絡調整など後方支援の業務を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 令和5年度の町外（釧路市等）医療機関への搬送件数は152件で、令和7年度の目標値150件を上回り、時間外受診者数は4,213人で、令和7年度の目標値4,000人を達成している。 高齢者人口の増加に伴い、75歳以上人口の割合が増えており、高齢者救急の需要は年々増大するものと思われる。2025年にはすべての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、他の世代と比較してその人口規模が大きいため影響が出るものと予想される。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

24時間、365日の救急医療体制を維持していくためには、常勤医師の当直業務の負担軽減が必要であり、引続き大学医局等を通じて出張医師確保に努める。また、コンビニ受診の抑制が必要と思われるものの、救急医療が発生した際の患者若しくは家族の初期対応が重要であることから、救急時の初期対応、病院への連絡・確認や家庭での対処方法など医療情報の発信が必要である。 災害時の医療体制については、災害時を想定した防災危機管理マニュアルの見直し及び、トリアージ訓練等の実施が必要である。また、被災地への医師等派遣については災害時医療援助隊（DMAT）の複数編成等が理想である。 今後も救急医療需要の増大が見込まれるため、さらなる高齢化の進展、継続して増加する救急搬送件数、医師の働き方改革への対応が課題である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和5年度時間外に受診された患者については、4,213人で前年度と比較して269人の増となっている。また、その際に入院された方は、410人で前年度と比較して6人の増となっている。時間外の医療従事者の体制は、限られた人員の中で適切な医療行為を提供しなければならないため、引き続き、適正かつ迅速な医療行為の提供が行える環境整備を構築し、三次医療圏の釧路市内医療機関との連携を密に行い、地域センター病院として、二次医療圏域の医療機関としての役割を果たしていく必要がある。 また、災害時の対応として、定期的な防災危機管理マニュアルの見直しが必要であり、DMAT隊の派遣については、令和5年度に初の被災地派遣を経験し、今後は複数隊編成等にも対応できる人材の育成が求められる。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 走出 利 政

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価します。 地域における救急医療体制の確保は地域住民の生命を守る上で最も重要であります。 当院の医療提供体制の確保や道内医科大学や関係医療機関から協力を得ながら、今後も進めていくことが必要であります。今後、国が進める医師の地域偏在格差対策にも注目し必要であれば要請も検討して行きたい。 また、災害は、いつなんどき発生するが解らない状況であり、能登半島地震により痛切に思いしらされた、当院もDMAT隊を派遣出来たが、今後の派遣体制については、積極的に人材の育成を行い、受入、派遣を協力出来る体制整備を図って行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫 隆弘	調書作成日	令和6年 7 月 23 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定した病院経営の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
持続可能な病院経営を確保するため。	平成29年3月に策定した「町立中標津病院新経営改革プラン」の見直しを行い、「町立中標津病院経営強化プラン」を令和5年度に策定し、適切な医療提供体制の構築を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	1,281 千円	千円	千円
事業費	0 千円	1,692 千円	1,281 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	75.71 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2641	町立中標津病院経営強化プラン策定事業	1,281				○			経理係
合計 1 事業		1,281							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定した病院経営の推進

担当部・課 町立中標津病院管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和4年3月に、国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、様々な課題解決に向けて、公立病院の経営を強化していくことが重要視されている。当院においても、これまで様々な経営改革を行っているが、更なる経営強化に向けて、現状の把握と現在進行形の経営改革の評価もしつつ、新たなプランの策定を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

プランの内容には、地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割や機能を記載しているところであるが、近隣の病院がそれぞれ独自に策定していることから、地域医療連携がどこまでできるのか検討する必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	病院の運営状況は大変厳しい状況であるが、経営改革の実践と評価を繰り返し、新たな経営強化プランの策定を病院運営委員会のご意見も伺いながら策定を進める。 昨年に引き続き病院経営コンサルタントと委託契約し、健全経営を行うための経営改革を行っていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 走出 利 政

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価します。 令和2年度から院内の経営改革プロジェクトチームを中心に、全職員が一丸となって経営改革に取り組んでおり、収益の改善、コスト削減、接遇、医療提供体制の質の向上に努めており、その取組が大幅な収益増に繋がっている。 令和5年度は110床プロジェクト+として新たな取組をスタートさせ、概ね目標を達成し、開院以来、診療収入が最高となった。令和6年度も110床プロジェクト+Ⅱとして、引き続きプロジェクトの継続を実施することで入院患者110人と業務のタスクシフトを図り病院経営、医療の質の向上（公共性）と財務の向上（経済性）に取り組む、持続可能な病院経営のため経営基盤の強化を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 道の運営方針に基づき、統一保険料に向けた納付金算定の見直しに向け協議を進めるため連携会議等で、北海道・振興局管内市町と情報共有を図るとともに、国の税制改正に合わせ賦課限度額を改正した。 なお、収納率については、現年度収納率で0.20ポイント減となったが、滞納繰越分を含む全体では0.12ポイント上昇した。 また、特定健診の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していたが、回復傾向が見込まれる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 健康保険の制度に関して、広報・ホームページ等を活用し引き続き町民への周知を推進する。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成30年度の国保制度改革により、国民健康保険事業は道が財政運営の主体とした共同運営となり、現在令和12年度を目標年度とした、北海道統一保険料率に向けて、令和3年度に本町保険税率の改定を実施したが、今後、保険税を財源として支払う国保事業費納付金が段階的に見直される中、基金残高などを注視し適正な保険税率への改定スケジュールや収納向上、保健事業等における財源の確保が課題となってくる。 令和6年12月2日より保険証が廃止されることに伴い、制度周知の徹底、きめ細かな説明が必要となる。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道内統一保険料率が令和12年度を目標年度として目指すこととなり、当町においては納付金配分の見直しによる金額の上昇や医療費水準の格差に伴う道費による個別補填も段階的に減額されるため、適正な保険税率により激変が生じないよう基金の活用も含めた税率改正を実施し、円滑な統一保険料率への移行を目指す。 また、保険税収納率においては保険税率改定に影響することから、引き続き収納部門と連携した収納率向上対策を推進、保健事業においても、健康推進課と連携し特定健診受診率向上等、医療費適正化を進めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和12年度から開始される北海道統一保険料については、その議論に参加し、情報収集した上で、本町の適正な保険税の改正に繋げていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・住民保険課	担当課長氏名	戸村 のぞ美	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	-------------	--------	--------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

都道府県ごとに全ての市町村が加入する広域連合が制度の運営主体となって実施する医療制度として、75歳以上（一定の障がいがあると認められた方は65歳以上）の方が将来にわたり安心して医療を受けられるよう持続可能な医療制度を構築するため。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

被保険者の増加や、医療の高度化により上昇している医療費に対し、医療費の抑制、財源の確保による安定した事業運営。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	健康保険や年金の制度に関して、知りたい情報が得られていると感じるか（町民アンケート）	%	○ 単年	実績値	51.8	42.2	42.7	39.0		55.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	94.2%	76.7%	77.6%	70.9%			
指標2	保険料（普通徴収）収納率	%	○ 単年	実績値	99.19	99.20	98.85	98.98		広域連合 目標値以上	広域連合 目標値以上
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	294,941 千円	304,460 千円	323,393 千円	千円	千円
事業費	294,941 千円	304,460 千円	323,393 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.23 %	106.22 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2712	後期高齢者医療事業	323,393	○						国保・高齢者医療係
合計 1 事業		323,393							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 被保険者の増加に伴い、通知書、保険者証の発送件数も増加しているが、広域連合と連携し効率的に業務を遂行できた。又、R5年度より保険料のコンビニ納付を開始し収納率上昇に貢献した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 後期高齢者医療制度に関して、広報・ホームページ等を活用し引き続き町民への周知を推進する。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

普通徴収の収納率は前年度より0.13ポイント上昇しているが、広域連合が定めた目標値には達していない。 普通徴収収納率 98.98%（目標収納率 99.25%） 令和6年12月2日より保険証が廃止されることに伴い、制度周知の徹底、きめ細かな説明が必要となる。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き団塊の世代が被保険者となることにより、加入者数の増加が見込まれるため納付環境拡充についての普及促進に努め、被保険者間の公平性の確保を図る。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢化により加入者数の増加が見込まれるが、引き続き収納率の向上に取り組む。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1 農業の振興
	主要施策	1 農業の生産性・収益性・付加価値向上
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

飼料自給率向上を目指し、各種事業を導入し、牧草、デントコーン等の収量増を図ってきた。近年ではTMRセンター方式による、安定した給餌飼料の実現で、センター組合員の生乳生産量は増産傾向にあり、継続的な牛乳の消費拡大の推進を図ることで酪農の持続的な発展につながる。また、クラスター事業により、規模拡大を進める酪農家も増えている。大型酪農に対応し、機械も大型化しており、過去整備した道路は傷みが激しく、再整備を含めた道路整備が必要である。
酪農以外にも、馬鈴しょ、てん菜、大根、ブロッコリーの畑作物も展開されており、優れた地場食材の地産地消にも取り組んでいる。日本は人口減少時代、本町が将来町として存続するためには、基幹産業としての農業の振興は重要な施策であり、農畜産物のブランド化、高付加価値化は農業所得向上とともに、基幹農業を守り、担い手の確保にもつながっていく。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

計画的な草地整備により、栄養価の高い飼料作物の増収を進め、自給飼料率の向上で、所得向上を目指す。TMRセンターを代表とする農作業の分業化により、実労働時間の短縮、労働環境の改善を図り、魅力ある産業を目指す。防雪柵の整備等道路整備は、冬期間の安全な交通網の構築が可能となる。
安全・安心で良質な地域の農畜産物をPRし、農業所得の向上を図り、優れた農畜産物のブランド化、高付加価値産物の生産を目指す。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	生産農業所得(1戸当たり)	千円	単年	実績値	26,933	25,114	22,496	23,195		
			累計	達成率(対R7)	94.4%	88.0%	78.8%	81.3%	0.0%	28,533 30,133
指標2			単年	実績値						
			累計	達成率(対R7)						
指標3			単年	実績値						
			累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	202,723 千円	199,542 千円	198,344 千円	千円	千円
地方債	26,300 千円	42,000 千円	11,900 千円	千円	千円
その他	50,991 千円	89,075 千円	423,405 千円	千円	千円
一般財源	113,962 千円	102,405 千円	101,965 千円	千円	千円
事業費	393,976 千円	433,022 千円	735,614 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		109.91 %	169.88 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3111	北方四島周辺海域操業対策協議会負担金	137							農務係
3111	道営草地畜産基盤整備事業(草地整備型)道営草地整備事業(中標津中部2地区)	37,981	○						農務係
3111	公社営草地畜産基盤整備事業[畜産担い手総合整備型]	347,493	○						農務係
3111	中山間地域等直接支払事業	248,375							農務係
3111	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型]	7,220	○						農務係
3111	多面的機能支払事業	42,035							農務係
3111	農地保有合理化利子補給事業	4							農務係
3111	酪農学園大学連携協定推進事業	1,270	○						農務係
3111	農業経営基盤強化資金利子補給事業	926							農務係
3111	畜産特別資金利子補給事業	1,435							農務係
3111	農業農村活性化資金貸付事業	39,380							農務係
合計 11 事業		726,256							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中山間、多面的については、地域協議会において協議決定された事業が実施されており、草地整備、環境整備等着実に実施されている。特に草地整備については、「根釧酪農ビジョン」で目標としている更新率に近づきつつある。大根、ジャガイモ等は地域ブランドを確立し取引されているが、猛暑の影響により品質が低下し安価での取引となった。 基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心に施設整備が進められ生産性の向上が図られている。道路整備についても、順次進められており、農作業の効率化が図られ、農業者の冬場の安心安全な交通網の確保に貢献している。 また、地産地消や牛乳消費拡大についても、コロナ5類移行により、キャンペーン等の開催が可能となり消費喚起が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） ロシアのウクライナ侵攻の影響により、肥料や資材、燃油の高騰による生産コストが増大。加えて急激な円安により生産コストがかさんだ上に、牛乳や乳製品の需要落ち込みによる生産抑制もあり、生産農業所得（1戸当たり）は低迷している。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

国際貿易関連施策の変化により、農業の先行きが不透明な状況であり、設備投資や後継者等への足かせとなっている。農業へ関心のある若者は少数であり、初期投資が大きな酪農は敬遠されがちである。多くの産業で人手不足が顕著であり酪農現場でも同様である。規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。規模の大きな農場への新規就農は就農者への負担も大きく敬遠されがちなことから新規就農を目指す者とのマッチングが難しくなる可能性がある。飲用牛乳等が消費低迷する中において、官民が一体となった牛乳・乳製品の消費拡大に向けた活動が必要である。 また、6次産業化への取組意欲のある農業者は、農業経営維持に注力していることから非常に少ない。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	生乳生産を維持するためには、経営規模の拡大は時代の流れであるが、一方では家族経営の営農が継続できなければ地域農業は崩壊する危険がある。TMRセンターに代表される協同の仕組みは、安定した自給飼料の確保と業務の分業化による過重労働の軽減につながることから、今後も町として可能な支援を推進する。大型農業機械が安全に通行でき、冬場の生乳集荷も滞ることなく通行可能な道路整備は今後も計画的に継続実施する。 牛乳及び乳製品の消費が低迷していることから、本町の基幹産業である酪農の持続的発展のためには継続的な消費拡大活動が必要である。 また、例年、馬鈴薯、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われていることから、引き続き安全安心な農畜産物の生産を支えるため、防疫体制の強化と生産基盤の整備を進め、生産者の所得向上に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	冷涼な気候と豊富な草資源を活かした草地型酪農は根釧酪農の特徴、強みである。乳牛の増頭や規模拡大に対応する牧草などの自給飼料基盤及び道路等のインフラ整備は農業振興上重要な施策であり、各種補助制度等を導入し進める必要がある。 国内トップクラスの生乳生産量を誇る本町にとって、消費者の期待に応えた良質な生乳生産とその生乳で作られた地元乳業メーカーによる安全安心な牛乳乳製品の提供は、本町の地域経済を支える根幹であることから、消費拡大運動を継続する。 また、馬鈴しょ、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われており、地域の優良な農畜産物を地域で消費する地産地消は大切な取り組みとして推進する。 引き続き安全安心な農畜産物の生産を支えるため、防疫体制の強化と生産基盤の整備を進め、生産者の所得向上に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1 農業の振興
	主要施策	1 農業の生産性・収益性・付加価値向上
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3112	ジャガイモシストセンチュウ対策事業	108							農務係
3112	馬鈴しょ原種農場運営費補助事業	7,200							農務係
3112	地産地消推進事業	350			○				農務係
3112	牛乳消費拡大推進事業	1,700	○						畜産係
合計 4 事業		9,358							
合計 15 事業		735,614							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

--

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1 農業の振興
	主要施策	2 担い手の育成・確保と支援体制の強化
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

全国的に農家戸数は減少傾向にあり、本町においても農業者の高齢化、後継者不足を要因とする離農者は増えつつある。これまで離農による農地の集積に関しては近隣農家の規模拡大により取り込めているが、それもいつまで続くか解らない。農家戸数の減少は、地域コミュニティの崩壊につながり、基幹産業を酪農として関連産業と発展してきた本町のとおり、今後も町として存続していくためには、基幹産業酪農が永続的に経営が維持できる施策が必要である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

酪農の労働環境を改善し、酪農が魅力ある産業であることや、各種就農補助制度があることを広く周知し、新規就農を目指す若者を1人でも多く確保する。新規就農者は意欲ある優良農家となる場合が多く、今後も関連団体と連携し、経営能力、育成管理能力の優れた人材を輩出できるよう支援対策を講じる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	新規就農者数(累計)	単年	実績値	0	2	2	2		7	14
		累計	達成率(対R7)	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,090 千円	4,869 千円	1,720 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	8,092 千円	178 千円	406 千円	千円	千円
事業費	14,182 千円	5,047 千円	2,126 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		35.59 %	42.12 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3121	農業担い手対策補助事業	0							農務係
3121	新規就業・就農PR事業	626		○					農務係
3122	新規就農者対策補助事業	0	○						農務係
3122	農業次世代人材投資補助事業	1,500							農務係
合計 4 事業		2,126							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
ファム・エイとの新規就業・就農PR事業では、酪農ヘルパーとして職業体験に来るケースもあり、一定の成果が出ている。新規就農者や次世代を担う農業者への補助を行うことにより就農直後の負担の軽減や安定した農業経営に寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
新規就農PR活動へ6回参加（うち新・農業人フェア4回）したが、新型コロナウイルス感染症5類移行の影響もあり、33名のブース来場があったものの、新規に就農する人はいなかった。	C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

現在、各産業での人材不足が深刻であり、農業回帰の時代と言われるが初期投資に莫大な資金が必要な酪農は就農PRでも畑作から比べると人気薄である。また、近年の飼料等の高騰や円安の影響により、より一層資金が必要となっている。農業は、一年中休みが無く働くことが職業としマイナスイメージが定着しており、新規就農対策としても労働環境の改善や生活環境の充実が喫緊の課題である。今後も就農希望者に対して親身になって相談できる窓口と人材確保が必要であり、町も関係団体と連携したサポート体制の構築が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	新型コロナウイルス感染症の制限も緩和されたことから、農業へ関心のある若者の掘り起こしのため、農業人フェアへの参加回数を増やし、関連学校への学校訪問によるPR活動にも積極的に取り組んでいく。 新規就農者の初期投資の軽減対策も大切だが、地域の環境にどう馴染めるか人的サポートが就農場所を決定する際、重要となるため町も農協と連携した窓口体制の強化に取り組む。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	少子高齢化に伴う労働力人口の減少によりあらゆる産業が人手不足の中、新規就農者や後継者、その他農業従事者など、担い手確保のためには、地域や産業としての農業に魅力があることが今後一層求められる。農業に関心のある若者の掘り起こしを目的とした様々な事業の推進はもちろん、新規就農者の確保に実績を上げている計根別農協の支援・相談体制や、中標津町農協の出資法人（株）RARAFARMの実習生受け入れなどと連携し、担い手の確保・育成に取り組む必要がある。特に飼養頭数の増加と省力化の両立、情報通信技術の推進、農福連携や外国人技能実習生など、多様な人材・労働力の活用も新たな対策として進める必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

担い手不足を解消するため、引き続きPR活動が続けていく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山隆	調書作成日	令和6年	8	月	23	日
-------	-------	--------	-----	-------	------	---	---	----	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町の基幹産業である農業においては、後継者不在による離農件数の増加など、年々深刻さは増しており、若者の未婚、晩婚化が進んでいる現状から、家族経営が主体である本地域農業の発展・存続にとって重大な問題となっており、後継者のパートナーの確保が最重要課題である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

独身後継者のパートナーの確保。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	農業後継者の成婚者数	件	○ 単年	実績値	3	8	2	3		5	5
			累計	達成率（対R7）	60.0%	160.0%	40.0%	60.0%	0.0%		
指標2	上記の内協議会関与成婚件数	件	○ 単年	実績値	0	0	0	0		2	2
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	480 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,500 千円	1,500 千円	1,020 千円	千円	千円
事業費	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3121	農業後継者対策事業	1,500	○						庶務係
合計 1 事業		1,500							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり	担当部・課	農業委員会
	施策項目	1	農業の振興		
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化		

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
対面交流会は3回開催できた。4月には3月に行った対面交流会の男女同じメンバーの継続事業として開催。男女が気構えず気軽に交流できる環境等の提供を行った。（参加者は男女5名ずつでマッチング4組）11月には、農業後継者参加年齢を35歳から48歳（女性は30歳から45歳）と年齢層を高めて設定し募集を行ったが参加者が無かったことから、急遽、参加対象年齢を男女20歳から50歳と設定を変更し募集を行い開催。また、対面交流会前には、交流会参加による事前オンライン交流会を行い、ある程度顔見知りになっていただき、より自然に交流できる環境等の提供を行った。（参加者は男女5名ずつでマッチング4組）3月には、同じ地域において対面交流会事業を行う事務局として、同じ悩みを抱え、今後、対面交流会の共同開催等を想定して、試験的に標津町（標津町出合いサポートプロジェクト協議会）との共同開催を行った。農業後継者参加者の確保の充実また、交流会開催経費の削減が図られた。（参加者男女6名ずつでマッチング5組）また、結婚相談所システム登録助成事業として、オンラインのお見合等個別に行える事業については1名の方の利用があった。女性交流会としては、結婚後10年までの農業後継者の妻、新規就農者の妻を対象に、農業者の妻ならではの仕事や家庭生活、健康、子育て等についての悩みの話をしたり、ハロウィンアレンジメント教室をメインにデザート付きのお茶会をセットとした交流、仲間づくりの場を10月に開催。9名の方に参加いただき、全員から「次回も参加したい」との声があった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみの記載）	施策の進行
当協議会が主催する対面交流会では、最大の成果であるパートナーの確保の実績はないが、マッチングの確率については、高い数値で推移している。また、農業後継者は日常の農作業において、休日や休める時間を確保することが難しいことから、より多くの農業後継者が参加できるよう事業の見直しを図りながら、後期についても、引き続き対面交流会を行って行きたい。なお、グループ形式では自己アピールが難しい後継者、婚活自体を他の人に知られたくない後継者など、グループによるイベントが不得手な後継者については、結婚相談所システム登録助成事業を実施しているので周知強化を図り、後期も実施していきたい。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

対面交流会参加の農業後継者に関しては拘束時間を減らし部分的な参加もできるなど、酪農ヘルパーを確保しなくても参加しやすい交流会を開催したが、積極的な参加意欲は伝わらなかった。年齢層が高い後継者を対象とした交流会の募集を行うが全く応募がなかった。また、結婚相談所システム登録助成事業については、事業の詳細等理解していただくため、両農協の広報誌への折込回数を増やし、FMIはなでの周知も行ったが実績として1名の利用となったことから、周知方法を模索する必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	近年、各種交流会の参加者が減少傾向にあることから、令和3年度より交流会事業の一部を民間婚活事業者に委託して、民間婚活事業者の企画、運営はもとより、情報やノウハウ等を活用し後継者の出会いの場の推進を図ってきているが、後継者等参加者の推移、又効果の検証を行い、中標津町農業後継者対策協議会構成団体である両農協と協議を行い事業の見直し等考えていきたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山隆	調書作成日	令和6年 8 月 23 日
-------	-------	--------	-----	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1 農業の振興
	主要施策	2 担い手の育成・確保の支援体制の強化
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、農業の担い手（後継者）の確保や農業の円滑な世代交代（経営移譲）を進めることを目的に実施する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

農業者年金制度について十分な理解が得られることで、新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）確保や農家の円滑な世代交代につながっていく。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	農業者年金新規加入者数	人/年	単年	実績値	14	12	1	5		
		累計	達成率（対R7）	140.0%	120.0%	10.0%	50.0%	0.0%	10	10
指標2	うち女性の新規加入者数	人/年	単年	実績値	9	6	0	0		
		累計	達成率（対R7）	112.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	8
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,163 千円	1,322 千円	1,461 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,163 千円	1,322 千円	1,461 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.67 %	110.51 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3123	農業者年金受託事業	1,461	○						庶務係
合計 1 事業		1,461							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
農業者年金の制度について、農業委員会だよりや公式HP、SNSによる周知活動又、経営移譲等の説明会の際には制度説明を行った。両農協と未加入者の情報等を共有・連携し加入推進活動も実施した結果、5名の新規加入を確保できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 近年の農業現場では、飼料・肥料等の農業生産資材の高騰等により、農業経営は悪化し、それに伴う離農の影響により被保険者（現役）の減少また、受給者への移行からより、被保険者が減少する傾向にある。ただ、後期についても、農業者年金基金からの受託事業を適正に行い、制度説明等について、的確、迅速、幅広く農業者に周知していきたい。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

農業者年金について十分な理解を得られることで新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）の確保につながるが、近年、農業経営の収支構造の悪化等による新規加入者数の減少又、離農による被保険者の減少が発生している。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 新規加入者数が減少していることから、農業者年金制度の普及啓蒙を今以上に図り加入者数を維持していく。
--	--

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由
--	-----------

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山隆	調書作成日	令和6年	8	月	23	日
-------	-------	--------	-----	-------	------	---	---	----	---

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成26年4月に改正農地法が施行され、農業委員会が管理している農地台帳の法定化に伴い、農地情報の公開が義務化された。 農地台帳データと地番図は常に最新の状態を保ち、管理する必要がある。	農業者や関係団体から求められていた詳細な情報提供が可能となる。

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	農地台帳整備事業		○						庶務係
合計 1 事業		0							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
農地に関する権利移動等の発生に伴いデータの更新を行う。また、年に1回義務付けられている、住民基本台帳と固定資産課税台帳との照合等データ更新を適時実施することにより、常に適正な農地台帳を維持することができる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業など、膨大な作業が必要となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業を適正に行い、引き続き農地台帳の適確維持に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山隆	調書作成日	令和6年 8 月 23 日
-------	-------	--------	-----	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

農地等の利用の最適化の推進に係る、事務活動の円滑な執行に必要な支援。
農地法に基づく事務の適正実施、農地の有効利用のための支援である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

農地の有効利用及び最適化の推進と耕作放棄地発生の未然防止。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	65 千円	178 千円	388 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1 千円	1 千円	1 千円	千円	千円
事業費	66 千円	179 千円	389 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		271.21 %	217.32 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	機構集積支援事業	389	○						農地係
合計 1 事業		389							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
利用状況調査による耕作放棄地の把握・解消の指導実施により、対象地の適正な事務処理はもとより、農業委員全体の共通認識の再確認が図られた。また、各視察・研修会等については、新型コロナウイルス感染症の制限緩和により、十勝地区の「農福連携」を行っている事業所の視察や各種研修会にも参加が行えた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

農地の有効利用及び最適化の推進には、耕作放棄地発生の未然防止が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 農地の有効利用を推進するため、利用状況調査・農業委員研修は今後も継続が必要である。
--	---

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由
--	----

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山 隆	調書作成日	令和6年 8 月 23 日
-------	-------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

農地中間管理機構事業により、規模拡大・農地の集団化を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

離農農家の農地流動化、担い手の規模拡大及び集団化。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	63 千円	96 千円	104 千円	千円	千円
一般財源	1 千円	千円	1 千円	千円	千円
事業費	64 千円	96 千円	105 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		150.00 %	109.38 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	農地中間管理機構事業受託事業	105	○						農地係
合計 1 事業		105							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
北海道農業公社が買入した農地の管理及び売渡時の書類作成、買入時の利用調整を行い、担い手への農地の集積が図られた。令和5年度は管理53件、売渡15件、買入8件の実績となっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

近年、経営の収支構造の悪化により、離農する農家は増加し、処分が困難となる農地も増加、遊休農地が発生することも予想される。

農地の権利移動は農業委員会のあっせんと農地中間管理事業による集積を併用し、出し手、受け手、両者に負担がかからない方策を図る必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、農地の権利移動を適正に行い、離農農家の農地の流動化を図るとともに、担い手への農地の集積を図っていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山隆	調書作成日	令和6年	8	月	23	日
-------	-------	--------	-----	-------	------	---	---	----	---

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農業委員の主たる使命である農地利用の最適化の推進のため、担い手への農地等の利用の集積、集約化、遊休農地発生防止・新規参入の促進など、地域における積極的な取り組みが求められている。これらを先進的に取り組んでいる地域を視察・研修することにより、地域農業が直面する課題解決の一助とする。	近年、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、他地域の関係機関の活動内容等を研修することにより、知識習得や視野拡大等、時代に対応した農業委員の資質向上を図る。 また、多様化する地域課題に対処し、農業行政の一層の向上が図られる。

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
「農業委員道外視察研修については公費負担を行わない方向で調整」との理事者指示を踏まえ、釧路管内の各農業委員会の視察研修等の実施状況の確認を行った。（根室地区：根室市、別海町、標津町／釧路地区：釧路市、釧路町、標茶町、浜中町、鶴居村、弟子屈町、厚岸町、合計11農業委員会）その中で、1任期中において公費による道外視察研修を実施している農業委員会は、本町のほか浜中町、鶴居村、厚岸町の3町村。公費による道外視察研修を行っていない別海町、標津町、根室市、標茶町、釧路市、弟子屈町の6市町村は私費での道外視察研修を行っており、研修費用については、別海町を除く5市町村は定期的な積立を行っている。また、本町のほか標茶町、弟子屈町、鶴居村については、公費及び私費等にて全農業委員対象ではないが、道内視察研修を行っている。なお、別海町、標津町、根室市、釧路市、釧路町については、公費及び私費等による視察研修は行っていないことが分かった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

道外、道内視察研修の目的については、農業委員自らが広範な知識を習得する機会を設け、今後の農地利用の最適化活動の活性化に寄与することの目的（農業委員会等に関する法律第6条第3項）もあるが、各地域の諸問題（経営、農地利用、その他）解決に寄与することも、同じく重要な目的である。日々、各地域の諸問題を定期的に出し合い、長期、短期において解決するために必要と考えられる、先進地域について協議が必要である。また、視察研修終了後には、研修情報を農業委員会広報誌やSNSはもとより、より広く地域に共有、還元できるよう努める。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
C A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	従来の農業委員道外視察研修については、公費負担は行わない方向で調整との理事者指示を踏まえ、農業委員と協議を行い、道外、道内問わず、そもそもの視察研修の在り方、目的を再決定し、その決定事項に基づき視察研修を実施していきたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	4	環境と調和した農業の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町は道内でも有数の酪農地帯であり、主たる酪農形態は、家畜ふん尿を堆肥化し、自己の圃場へ還元する循環型酪農であるが、一方で、道東の空の玄関口として空港を有する本町にとり、観光資源としての牧場の魅力は大きく、そのイメージを損なう家畜ふん尿臭気対策は喫緊の課題である。バイオガス発電は、臭気対策として、また、副産物の利用販売、熱利用等新たな産業興しとしても有望な事業である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

バイオガス発電事業は、臭気対策だけでなく、液肥を活用した草地の雑草対策、再生敷き料による、牛の病気対策等は既に実証済みであり、廃熱を利用した新たな産業興しの実現も期待できる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	1,026 千円	千円	千円
一般財源	30 千円	30 千円	30 千円	千円	千円
事業費	30 千円	30 千円	1,056 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	3520.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3142	バイオガス導入推進事業（家畜ふん尿臭気対策事業）	1,056	○						畜産係
合計 1 事業		1,056							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	4	環境と調和した農業の推進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
計根別地域バイオガスプラント建設実現に向けた検証を行うため、基礎調査を実施した。並行して計根別農協での勉強会や報告会を実施し情報共有を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

計根別地域バイオガスプラント建設に向けた検討の中で、①建設地が未確定、②建設に係る各団体の負担割合が未確定、③参加する酪農家が未確定、④バイオガスプラント運営継続に係る経費や体制が未確定。と多くの未確定項目が存在する。（令和6年度に設立した「計根別地域バイオガスプラント建設検討部会」にて協議を行っていく。）
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	計根別地域バイオガスプラント建設を前提に、「計根別地域バイオガスプラント建設検討部会」にて、上記2課題に記した内容について、一つ一つ課題を解決する検討を行う。 現段階で、全てをクリアできなければ、建設を断念することもありえる。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	酪農経営の大規模化、多頭化により家畜排せつ物も増大しており、循環型酪農の基本である「土・草・牛」のバランス維持、さらには管内水産業からの信頼に応えるためにも、家畜排せつ物の適正処理と農地還元・臭気対策は重要な施策である。 2050年のカーボンニュートラルに向け、家畜糞尿の適正処理と畑への還元を基本とし、エネルギー化と臭気低減対策について引き続き検討を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	5	多様でゆとりある農業経営の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町は一部で畑作も行われているものの、基幹産業を酪農とし、周辺産業と共に発展してきた町であり、農業を守るための支援策は、今後も中標津町が町として存続していくためには重要な施策である。町営牧場の運営は、大型化する酪農経営の中で育成部門の分業化が進んでいることや各種農業資材費の高騰による預託へのシフトから、今後も安定的な管理運営体制が重要である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

農業経営の安定化及び農業所得の増は、離農者らを減らし、就農者確保へもつながる施策である。町営牧場は道営事業を導入し、草地更新、パドックの整備、衛生舎等を順次進め、牧養力を高めており、受入育成牛の増が可能となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	単年	実績値								
	累計	達成率 （対R7）								
指標2	単年	実績値								
	累計	達成率 （対R7）								
指標3	単年	実績値								
	累計	達成率 （対R7）								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,340,172 千円	1,332,872 千円	447,303 千円	千円	千円
地方債	5,900 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	21 千円	28 千円	374 千円	千円	千円
一般財源	84,636 千円	74,005 千円	82,247 千円	千円	千円
事業費	1,430,729 千円	1,406,905 千円	529,924 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.33 %	37.67 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3151	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	443,858	○						農務係
3151	高品牛等確保奨励事業	392							畜産係
3151	町営牧場会計操出金	18,716							畜産係
3151	町営牧場事業	64,806							畜産係
3152	家畜自衛防疫対策事業	2,152							畜産係
合計 5 事業		529,924							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	5	多様でゆとりある農業経営の促進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心とした支援による施設整備が進み、生産性の向上が図られているとともに、町営牧場の運営により農業者の生活及び経営の安定に寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。 また、飼料・肥料・燃料等の高騰により、町営牧場への預託の需要が高まることが予想されるが、町営牧場への可能入牧頭数（800頭/日）を考慮しながら管理しなければならない。 開陽台牧場の木柵等の老朽化が進んでいることから、計画的に更新する必要がある。 更に、牧場運営を行うにあたり毎年4月から11月までの雇用形態となるため、適当な人員確保が行えず人手不足が懸念される。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	農村部における光ファイバーの整備に伴い、スマート農業の推進を図り、省力化と効率化による農業の生産性と農業従事者の所得向上へつなげ、魅力ある農業を構築していく。 町営牧場については、令和6年度事業分より新たな料金価格により増収を見込むとともに、牧場運営の効率化を図るため、開陽台牧場（預託）と俵橋牧場（採草地）の役割を整理し運営している。 今後は、令和6年度の実績を基に検証を行いながらより良い牧場運営を目指す。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	多くを占める家族経営や大規模法人、放牧主体の経営など、多様な経営体が地域の担い手としてそれぞれの目指す経営規模の中、健康でやりがいがある経営を支援する施策が必要である。また、今後の担い手確保のためにも、酪農が夢のある職業として選択されるよう、労働環境・子育て支援・所得向上に向けた施策を複合的に進める必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

地球規模で進行する地球温暖化を防ぐ森林環境保全が求められている中、日本の林業業界は、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えている。北海道遺産に指定されている「根釧台地の格子状防風林」は、次代へ引き継がなければならない貴重な財産である。本町は海を持たないが、さけます遡上河川である標津川の8割が行政界にあり、河畔林等の整備、環境保全は川上の町の責務である。森林は、木材の供給だけでなく、保水としてのダム効果による土砂災害防止機能、野生生物のすみかとして、多様な機能を有しており、今後も適切な森林環境保全は重要な施策である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

適切な森林管理は、森林の二酸化炭素吸収量を増加させ、地球温暖化防止効果機能を高め、天然のダムとして土砂災害から地域を守る働きをしている。伐採期の到来した立木は、これらの機能が低下し、適時伐採し、植樹することで、森林の持つ機能を効果的に維持することができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	森林づくり活動に参加している町民の人数	人	単年	実績値	297	289	508	481		
		累計	達成率(対R7)	84.9%	82.6%	145.1%	137.4%	0.0%	350	400
指標2	Jクレジット販売量	CO2/t	単年	実績値	85	106	339	367		
		累計	達成率(対R7)	56.7%	70.7%	226.0%	244.7%	0.0%	150	200
指標3			単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	30,761 千円	31,334 千円	102,741 千円	千円	千円
地方債	13,200 千円	13,500 千円	17,700 千円	千円	千円
その他	17,092 千円	19,136 千円	17,182 千円	千円	千円
一般財源	8,074 千円	5,345 千円	7,476 千円	千円	千円
事業費	69,127 千円	69,315 千円	145,099 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.27 %	209.33 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3211	豊かな森づくり推進補助事業	6,597							林務係
3211	水源林整備事業	75							林務係
3211	森林環境保全直接支援事業	44,998							林務係
3211	町有林間伐促進型CO2排出削減対策事業	72		○					林務係
3211	地域林政アドバイザー活用事業	4,828							林務係
3211	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業	71,114	○						林務係
3212	森林環境譲与税活用事業	17,035	○						林務係
3212	森林整備地域活動支援交付金事業	380							林務係
合計 8 事業		145,099							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 森林環境譲与税を活用した私有林の森林整備や実施体制の強化を図るとともに、補助事業により、継続的に間伐事業を実施し、また、森林所有者の森林経営計画策定により、森林の持つ多面的機能維持を計画的に推進している。 Jクレジット販売では、持続可能な開発目標(SDGs)の関心の高まりにより、企業からの照会が増えており、令和5年度では367tの販売実績となった。 森林組合への継続した支援は、組合存続に大きな影響を持っており、組合員の森林財産を守る機能維持に貢献している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

私有林においては、森林所有者の高齢化により、伐採跡地の再造林が思うように進んでいない。また、不在地主の私有林も増えており、今後の森林整備に影響が出ないか心配な状況である。一方、町有林においては、町内の林業業者の担い手不足や作業員の高齢化から労務の確保が困難になっており、造林・下刈の整備量を維持するのが厳しい状況にある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	補助事業を有効に活用し、計画的な造林を進め、森林の維持更新に努める。私有林の再造林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。また、近年の町内林業業者における担い手不足の課題を考慮して、工事の実施方法（植樹本数の減、下刈り回数の減）などを改善し、労務負担の軽減を図る。 森林所有者の大半が林業の専門知識を有しておらず、私有林の森林整備を推進していくために森林組合は、私有林を守り育てる担い手としてなくてはならない組織であり、今後も組織存続のために、支援強化を予定している。 Jクレジット販売については、クレジット再取得に向けた全体計画の再登録を予定し、今後も積極的に販売促進に取り組んでいく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林資源は木材資源としてのみならず、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の多面的機能を持っており、森林管理署及び道森林室等とともに、広域的な森林資源の育成・保全を引き続き計画的に進めていく必要がある。 森林環境税の課税が始まり、森林整備に向けた国内の関心も一層高まることが予想され、本町の課題と実態に合った森林整備と担い手確保の両立に向けた効果的な活用方策を森林組合や林業業界とともに意識しながら進める必要がある。また、Jクレジット販売についても積極的に取り組んでいく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化・担い手確保
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町の森林の中でのカラマツの伐期齢が、カラマツ全体の60%を占めており、適切に枝打ちされた10齢級のカラマツはほとんど無節であると予想され、木材本来の美しさと強度を保ち、冷涼な気候で育ったため成長が遅く、目の詰まった質の高い材として一般建築材への利用促進とブランド化に向けた取組を進める必要がある。また、林業従事者の労働力不足等を解消するため、労働条件の改善を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域材の利活用が進み、除間伐材が有効活用されることで、地域材の価値が見直され、業界の経済の好循環を期待する。
また、林業従事者の労働条件の改善を図り、労働力不足や高齢化による林業の衰退を防ぐ。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	森林づくり活動に参加している町民の人数	人	単年	実績値	297	289	508	481		
			累計	達成率(対R7)	84.9%	82.6%	145.1%	137.4%	0.0%	350 400
指標2			単年	実績値						
			累計	達成率(対R7)						
指標3			単年	実績値						
			累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	150 千円	167 千円	40 千円	千円	千円
一般財源	286 千円	229 千円	253 千円	千円	千円
事業費	436 千円	396 千円	293 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.83 %	73.99 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3221	木材利用推進事業	40		○					林務係
3222	森林整備担い手対策推進事業	253							林務係
合計 2 事業		293							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化・担い手確保

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 「格子状防風林」の伐採時期を迎えたカラマツについて、伐採後の利活用を考えるため木育木工教室を開催。主に、子供達を中心に木育の普及促進を行った。（237名参加） また、林業従事者については、労働条件改善ののために補助を行い、従事者の減少や高齢化等による森林整備に支障を来さないよう努めた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 森づくり活動の参加者数は、町植樹祭195名、秋の植樹14名、木育木工教室237名、林業体験15名、サミットの森草刈20名と多くの参加者があり目標値を超える参加者となった。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

ヤニ、ねじれ等のカラマツに対する負のイメージが定着いる。 カラマツ材としての課題は、乾燥技術の進歩により既に克服しているが、コストが若干高くなる傾向にある。 また、労働環境や条件が悪いことによる林業従事者の減少や高齢化による担い手不足が深刻となってきている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後建設される公共施設には、地域材利用の起爆剤となるよう、可能な限り地域材を使うことを目標とする。 また、林業従事者の労働力不足に対して、森林組合と連携し引き続き必要な支援を行っていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道産材の魅力を広く消費者に発信するなど、業界を挙げて活用の機運を高めていく必要がある。 また、森林整備を担う林業従事者は減少かつ高齢化が進み、担い手の育成が急務であることから、森林組合と連携して担い手確保に努めていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業の活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町の事業所の多数を占める中小企業は、経済活動や町民生活の向上のために重要な役割を果たしているが、大型店舗の郊外進出等に伴う中心市街地空洞化や、近年は事業承継の問題が顕在化しつつある。本町では、平成22年に「中標津町中小企業振興基本条例」を制定し、既存事業の体質強化や創業者支援を行ってきたが、今後も関係団体と連携のもと、中小企業の経済状況に応じた効果的な振興施策を検討し、活性化を図っていく必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

- ・中小企業振興基本条例に基づく、中小企業に対する支援の検討・実施
- ・中小企業の経営基盤安定を図るため、国や道の融資制度の周知や関係機関と連携した町の融資制度の充実
- ・中小企業の体質強化と新規創業の創出

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	新規創業者数	件	単年	実績値	81	83	85	91		95	100
			累計	達成率（対R7）	85.3%	87.4%	89.5%	95.8%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	9,971 千円	4,741 千円	9,450 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	750 千円	750 千円	1,500 千円	千円	千円
一般財源	17,564 千円	16,517 千円	16,695 千円	千円	千円
事業費	28,285 千円	22,008 千円	27,645 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		77.81 %	125.61 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3312	中小企業融資保証料補助事業	3,300	○						商工労働係
3313	空き地空き店舗等活用事業	1,500	○						商工労働係
3313	中小企業応援事業	1,200	○						商工労働係
3313	商工会活動補助事業	15,396	○						商工労働係
3311	中小企業振興基本条例推進事業	159	○						商工労働係
3313	技能士会研修補助事業	90	○						商工労働係
3313	新商品開発等チャレンジ支援事業	6,000		○					商工労働係
合計 7 事業		27,645							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業の活性化

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
商工会との連携のもと、中小企業経営相談、各種説明会を開催するとともに、中小企業等に対する各種支援策の実施により、事業者の経営基盤安定化や体質強化に繋がっている。 ・融資保証料補助額は予算額に達していないが、他の有利な融資制度を活用した結果、制度活用する事業者の活性化・経営基盤強化に寄与した。 ・空地空き店舗活用事業及び中小企業応援事業は申請希望に全て応えることができた。 ・商工会活動補助事業は、中小企業の指導業務にあたる商工会費の一部を支援することで小規模事業者の振興と安定に寄与した。 ・中小企業振興審議会を1回開催した	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 空き地空き店舗等活用事業は順調で、町内の起業支援に十分機能している。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

新商品開発チャレンジ支援事業について予想したほど申請がなく、事業者のスタンスと乖離がある。 空地空き店舗については、中心市街地への集積を促すのであれば、中小企業応援事業と併せて事業内容の見直しが必要。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・マルナカ融資は利用は少ないものの、金利が上昇しているなかで金融機関の理解を得ながら現在の金利を維持したい。 ・商工会との連携は不可欠であり、引き続き連携を図り中小事業者に必要となる施策の構築、実施を進める。 ・技能士を育成する場がない中、技術向上・情報交換の場として継続的な活動支援が必要である。 ・新商品開発補助は事業者に温度差があり制度について検討が必要。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中小企業の活性化の推進を図るためには、商工会をはじめとする経済団体との連携は不可欠であり、中小企業振興審議会・部会を中心に議論を重ね、中小企業者にとって真に必要な施策の構築、推進を図っていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	2	まちなか賑わいの創出
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町では、大型店舗の郊外進出等により中心市街地空洞化や衰退が進んでおり、まちなかに賑わいを呼び戻し活性化することが必要であることから、中心市街地の環境整備をはじめ、イベントの開催などを通じて、町民が気軽にまちなかに来る機会を作り出し、中心市街地に賑わいを創出する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・商店街に設置している街路灯の維持管理を行い、夜間に商店街を訪れる歩行者の安全を確保する。
・中心市街の活性化を目的として商工会が実施する「まちなか賑わい推進事業」に対して支援を行い、中心市街地の賑わい創出とともに地域経済の活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	530 千円	1,070 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,281 千円	3,195 千円	4,670 千円	千円	千円
事業費	2,281 千円	3,725 千円	5,740 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		163.31 %	154.09 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3321	商店街街路灯維持経費	3,100	○						商工労働係
3321	まちなか賑わい推進事業	2,640	○						商工労働係
合計 2 事業		5,740							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	2	まちなか賑わいの創出

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
アフターコロナにむけ経済活動が回復を見せる中、客足が遠のいたスナック等夜間を中心に営業する事業者支援のため、9年ぶりに「はしご酒」を商工会主催で実施。初の2日間開催となる。またまちなか賑わい秋の陣は会場をしるべつと広場に移し規模拡大して実施。どちらも町民に好評でコロナ後の賑わいを見せた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

まちなか賑わいはR5から会場が変わり（商工会駐車場→しるべつと広場）規模拡大した分補助額も増額となった。はしご酒大会は今後まちの補助はせず、関係者による自走を願う

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」は、本町で歴史のある夏祭りや冬まつりに並んで、地域に根差した秋のイベントであり、中心市街地活性化に繋がる事業であることから、引き続き支援していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町中心部の再開発、集客力のあるイベントの開催、地域資源の活用とPR、まちなか賑わい振興策に対するインセンティブの提供、ショップローカリゼーション、道路や交通インフラの改善、都市の美化・緑化、若者の定住支援などが総合的に政策展開されるよう進めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

中標津町は近隣市町村から多くの人が集まる一方で、観光客の消費を喚起する施設が少ないことが課題かと思えます。まちなか賑わいの創出の観点においても、町の魅力を高め、多くの人を訪れお金が回ることが重要であり、また一方で、若者も含めて住んでいる人たちが楽しめることも重要だと考えます。特に、近年の人手不足はあらゆる業種に影響が出始めており、町の活気の低下が懸念されることから、対策の必要性を感じています。中標津町に外から人が集まるためには、各部局、施策の連携が非常に大きいものと考えます。
--

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

ふるさと納税制度を活用し、寄附金の用途に応じた施策の実現に向け、寄附金の使途を設定し、賛同者からの寄附金を活用する。また、寄附者へ町特産品を贈呈し、全国へ『中標津町』をPRするとともに、地域経済の活性化を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町の施策や魅力などの情報発信及び交流人口の増加。特産品の送付を通じた地元企業の活性化。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	ふるさと納税返礼品の取扱い額	千円	○ 単年	実績値	37183	34342	31,109	27,269		60,000	90,000
			累計	達成率（対R7）	62.0%	57.2%	51.8%	45.4%	0.0%		
指標2	ふるさと納税寄付額	千円	○ 単年	実績値	#####	#####	121,110	112,680		200,000	300,000
			累計	達成率（対R7）	69.0%	58.2%	60.6%	56.3%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	78,886 千円	76,015 千円	74,982 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	2,537 千円	千円	千円
事業費	78,886 千円	76,015 千円	77,519 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.36 %	101.98 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3332	ふるさと応援制度推進事業	77,519				○			ふるさと応援係
合計 1 事業		77,519							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 令和5年度寄附実績 寄附件数:5,809件(対前年比81.5%) 寄付額:112,680千円(対前年比93.0%) - 地元事業者の販売収入額:27,269千円(対前年比87.7%) - R5年10月に中間事業者の変更を含む体制の見直しを実施。懸案であった送料の圧縮や業務の効率化が図られたが、ポータルサイトのレビュー消失、また総務省のルール変更に伴う駆け込み需要も影響し、寄附額は前年度より減少。 - R5年9月より地域おこし協力隊が着任し、SNSによる町の魅力発信など情報発信において強化が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
R5年10月より、中間事業者を含む体制の見直しを図ったものの、総務省のルール変更による9月の駆け込み需要が影響し、地場産品のPRにつながる広告やポータルサイト内のページのブラッシュアップを行ったが12月の寄付者が想定より減少し、寄付額は停滞している。	D A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

中間事業者の変更により送料の圧縮は図られたものの、寄附募集に係る経費（募集経費）は5割以内とする総務省基準が厳格化され、依然として経費圧縮に向けた改善が必要な状況であり、効果的なPR事業の実施まで至っていない。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	厳格化された総務省基準を遵守するため、中間事業者と連携、協議のうえ更なる経費の削減を図るとともに、地域おこし協力隊も活用した返礼品PRにとどまらないタウンプロモーションを展開し、町の魅力発信、情報発信の強化を図っていく。 また、ふるさと納税制度が地元企業が成長するためのツールとしてしっかりと定着させるため、地元企業との連携強化及び、新たな返礼品の発掘や、体験型返礼品やガバメントクラウドファンディングなど、地域経済の活性化に向けた事業展開を図り、一体的な運用体制を構築していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	全国的に年々寄附市場が拡大する中、R4から新たな職員体制を図り、R5.9月には地域おこし協力隊を採用、同10月からは懸案であった中間事業者の切替えと観光協会との関係も整理のうえ推進を図ったが、結果的にR5寄附額は前年度を若干下回り、目標額には大きく届かない状況となった。 一方、地元企業の新たな中間事業者においては、プロパー社員を増員し、返礼品事業者とのミーティングやマーケティングを強化するなど、町と一体となって取組を推進しているところであり、頻繁な国のルール改正を遵守のうえ、効果的に取り組む。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策		3	産業の力みなぎるまちづくり
		3	商工業の振興
		2	まちなか賑わいの創出
担 当 課			1 観光メニュー（コンテンツ）の充実

1 目的（何のために）

町の地場産品を全国へ広く周知し販路拡大を図ることは、経済活性化のために重要な施策であることから、関係団体と連携を図りながら周知や販路拡大に向けた支援を行うとともに、ふるさと納税制度による返礼品贈呈等を通じた地場産品の周知や販売促進に努める必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・事業者が自由な発想で開発する地場産品について、関係団体などと連携し周知活動や販路拡大を図る。
・ふるさと納税制度の推進による返礼品贈呈を通じて、地場産品のPR活動を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	530 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	175 千円	715 千円	千円	千円	千円
事業費	175 千円	1,245 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		711.43 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
(3321)	（まちなか賑わい推進事業）	2,640	○						商工労働係
(3411)	（観光イベント補助事業）	175	○						商工労働係
合計 2 事業		2,815							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・なかしべつ観光協会や政策推進課と連携し、ふるさと納税返礼品を含めた特産品の周知に努めた。 ・じゃがいも伯爵祭りは、本町における体験観光イベントの中核としてコロナ禍でも感染対策の上、継続開催した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・ふるさと納税返礼品に繋がる地域特産品を増やしていく必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・地場産品については、民間の自由な発想のもとで開発・販売を進めるとともに、ふるさと納税返礼品への活用など、町と観光協会が連携しながらPR活動や販路拡大に努め、商工業の発展に寄与していく。 ・商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」の開催に対する支援を行い、引き続き地域特産品のPR事業に取り組んでいく。 ・商工会青年部と農協青年部が実施する「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場イベント」の開催に対する支援を行い、引き続き地域特産品（農産物等）に対する理解を深め、販売促進に取り組んでいく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	豊富で高品質な生乳や農作物を生かした地域の特産品は、一定の認知はなされている。観光協会とも連携しながら引き続きイベントでの販売や出展によるPRを推進していく。 「特産品イコール食べ物」ではなく、地元の温泉や観光資源、体験メニューなど、幅広い観点で、さらにはふるさと納税の返礼品活用、企業の新商品開発支援など、他施策との連携が必要である。 特産品開発において、生産者、加工業者、行政が主体となった協議会で議論し商品化していく傾向があることから、消費者、販売者の意見も取り入れるなど、マーケティング主導の体制が必要である。 「地域資源だから」といって、地元にある原材料から商品を考えるのではなく、「売れる最終的な商品像」から原材料を選択する視点も重要。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4 観光の振興
	主要施策	1 観光メニュー（コンテンツ）の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

本町は、道東の空の玄関口である中標津空港を活かした観光施策を展開しているが、更なる観光振興に向けては通過型観光から滞在型観光への転換が求められている。今後は雄大な自然環境や酪農景観などの本町の地域資源を活用した体験型コンテンツなどの観光プログラムを創出する必要がある。また、本町の既存観光施設等の老朽化が著しいことから、あり方を検討し効果的な再整備等を進める必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

通過型観光から滞在型観光へ転換を図るため、本町の食や自然、文化などの地域資源を活用した観光プログラムの創出し、観光メニュー（コンテンツ）を充実するとともに、観光施設等のあり方を再検討し、効果的な再整備の検討を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	観光客入込客数	人／年	○ 単年	実績値	153,166	153,468	202,600	241,500			
			累計	達成率（対R7）	44.8%	44.9%	59.2%	70.6%	0.0%	342,000	388,000
指標2	宿泊客延数	人／年	○ 単年	実績値	47,608	60,409	50,400	51,900			
			累計	達成率（対R7）	68.0%	86.3%	72.0%	74.1%	0.0%	70,000	77,000
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,000 千円	千円	500 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	3,400 千円	千円	千円
その他	千円	500 千円	500 千円	千円	千円
一般財源	4,756 千円	千円	12,009 千円	千円	千円
事業費	10,756 千円	500 千円	16,409 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		4.65 %	3281.80 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3411	観光イベント補助事業	175	○						観光振興係
3411	観光諸行事推進事業	10,200	○						観光振興係
3411	観光施設整備改修事業	5,034	○						観光振興係
3411	旬の食材活用推進事業	1,000						○	観光振興係
合計 4 事業		16,409							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	1	観光メニュー（コンテンツ）の充実

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 観光イベント補助事業は、商工会と農協の青年部が実施する「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場イベント」に対する支援を実施。 - 観光諸行事推進事業は、夏祭りや冬まつり、山開きなどの開催を予定どおり開催。 - 標津岳登山道整備を建設業協会協力のもと町民有志と実施した。 - 観光施設整備改修事業は、開陽台活性化のためのビジョン作成を観光協会や町民と実施。また老朽化した駐車場トイレの更新に伴う設計を実施。 - 旬の食材活用推進事業について季節ごとの食材を予定通り実施し、事業者や客にも好評を得た。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
新型コロナ感染症対策が5類に移行し観光客は戻りつつある状況である。	B
	A 目標に向かって順調に進んでいる
	B 目標に向かって概ね順調に進んでいる
	C 目標に向かってあまり進んでいない
	D 目標に向かって進んでいない

2 課題

- 夏祭り、冬まつりについては、物価及び資材の高騰のため事業費が圧迫され、経費節減に努めているが限界。冬まつりは運営費はほぼ寄付に頼っている状況は町民にも実行委員会にも負担となっている。 - 本町の観光施設の多くは、整備後相当の年数が経過しており老朽化が著しく、利用者や観光関係者などからも改修などの要望があることから、計画的な再整備が必要。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・中標津町の一大イベントである夏祭り・冬まつりは、当町の観光振興の柱の事業であり、町内外からの関心も高い。一方で実施に向け役場担当者及び実行側の負担が大きく、内容含め見直す時期に来ている。 ・じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場事業については、体験型イベントとして定着していることから、引き続き支援していく。 ・観光施設の満足度向上のため、整備後全く手を入れられていない老朽化した開陽台展望台観光施設の再整備を町民意見を取り入れながら推進したい。 ・旬の食材推進事業はR7以降どうすべきか要検討。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各種イベントの開催及び支援について、引き続き取り組んでいく。 観光施設については、観光ニーズの変化及び経年劣化により改修の必要があることから再整備を計画的に進めていく必要がある。 観光コンテンツについては未成熟な部分が多く、観光協会と連携して作り上げていきたい。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町には、根室管内の中心部に位置する立地や、道東の空の玄関口である中標津空港を有していることなどから、潜在的には道東の観光拠点としての優位性があります。しかしながら、観光繁忙期には宿泊施設が不足する状況もあり、観光施策の推進に向けては、民間団体との連携が不可欠であり、本町の観光のフロント組織である（一社）なかしべつ観光協会を中心に地域が一体となって観光推進を図る必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・観光客の誘致に向けた戦略的な情報発信によるPR活動の強化を図り、訪日外国人旅行も視野に入れた地域一体となったホスピタリティの向上。
・（一社）なかしべつ観光協会の独立運営支援や観光ガイドなどの人材育成に取り組み、民間団体との連携による観光推進体制の確立を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	観光客入込客数	人／年	○ 単年	実績値	153,166	156,468	202,600	241,500			
			累計	達成率（対R7）	44.8%	45.8%	59.2%	70.6%	0.0%	342,000	388,000
指標2	宿泊客延数	人／年	○ 単年	実績値	47,608	60,409	50,400	51,900			
			累計	達成率（対R7）	68.0%	86.3%	72.0%	74.1%	0.0%	70,000	77,000
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	24 千円	19 千円	19 千円	千円	千円
一般財源	20,164 千円	16,337 千円	16,875 千円	千円	千円
事業費	20,188 千円	16,356 千円	16,894 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		81.02 %	103.29 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3422	観光協会補助事業	7,560	○						観光振興係
3422	地域おこし協力隊設置事業	9,334	○						観光振興係
合計 2 事業		16,894							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・10月に事務局長が交代し(ANAからの出向者)観光協会の事務局体制は、常勤3名とパート1名、地域おこし協力隊は7月に新たに1名採用したものの、10月に1名が退職となり5名体制となっている。 ・地域おこし協力隊は引き続き募集中(最大4名)	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 新型コロナウイルス感染症対策が5月に5類に移行し観光客は戻りつつある状況である。	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・本町の観光施策を推進するためには観光協会との連携は必要不可欠のため、引き続き観光協会の独立運営のために支援を行っていく。特に協会の財政状況が良くないため町として組織をどう存続させるかが課題。 ・頻繁に職員が変わるため業務経験不足していることから、町としても相談対応などにより積極的に関与するとともに、観光協会の自主的な運営に向けて協力していく。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	事業としてはこのまま進めるが、観光協会体制の立て直しと、運営の見直しが急務。観光協会として、しっかりとした目的を持ち地域おこし協力隊を募集し業務にあたるのが重要。運営方針、財政状況に見合った事業推進について共有する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	観光振興を推進するためには、町と観光協会による推進目標の共有と事業を推進する観光協会の機能強化が欠かせない。職員はプロパー職員2名とANAからの派遣と地域おこし協力隊数名の体制であることから、将来的にはプロパー職員による組織運営を目指し、体制強化を図っていくことが求められる。 当面の間は地域おこし協力隊制度を活用せざるを得ない。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	3	広域観光・交流の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町の地域交流拠点としての優位性を発揮し、根室管内における広域観光の推進を図り、それぞれの観光資源を活かした地域の魅力発信を推進するとともに、今後は、釧路管内・オホーツク管内などの道東地域を巻き込んだ協力体制を図ることで、本町を拠点とした広域観光をより一層推進することが求められています。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・根室管内のみならず、釧路・オホーツク管内の地域間の協力体制を強化し、広域観光施策を展開する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	観光客入込客数	人／年	○ 単年	実績値	153,166	153,468	202,600	241,500			
			累計	達成率（対R7）	44.8%	44.9%	59.2%	70.6%	0.0%	342,000	388,000
指標2	宿泊客延数	人／年	○ 単年	実績値	47,608	60,409	50,400	51,900			
			累計	達成率（対R7）	68.0%	86.3%	72.0%	74.1%	0.0%	70,000	77,000
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	90 千円	200 千円	250 千円	千円	千円
一般財源	3,053 千円	2,815 千円	3,015 千円	千円	千円
事業費	3,143 千円	3,015 千円	3,265 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		95.93 %	108.29 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3431	広域観光推進事業	2,615	○						観光振興係
3431	根室管内教育旅行誘致推進事業	500	○						観光振興係
3431	広域観光周遊促進事業負担金	150	○						観光振興係
合計 3 事業		3,265							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調査（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	3	広域観光・交流の推進

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・教育旅行の推進については、神奈川県内の高校担当教諭を招聘し管内を視察後、意見交換を実施。総会では旅行代理店と意見交換し今後の誘致に向けた協議を実施できた。 ・知床ねむろ観光協会の事業ではATWSに参加し根室管内の豊かな自然を活用したアクティビティを内外に周知することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
新型コロナウイルス感染症対策が5月に5類に移行し観光客は戻りつつある状況である。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・教育旅行の誘致については、内閣府の助成金を活用しているが、誘致については1年以上先を見越して計画するため、確実に予算確保できるかが不明なため、学校等に説明がしづらい。（予算確保は北海道） ・R5開催のATWSを契機に、中標津周辺の自然や文化を活かした体験型ツーリズムを国内外に向け発信したが、実際のメニューを含め誘客できる体制をどう整えるのかが課題。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・根室管内の観光振興を図るためには、知床ねむろ観光連盟が中心となって1市4町連携した広域観光の取組みが重要である。観光連盟が行う事業について引き続き支援をしていく。 ・教育旅行の誘致については、根室地域に対する理解を深めてもらい将来的な地域発展に繋げていくために、引き続き誘致を推進する。内閣府の助成金については、地元として有効な活用方法を検討し、増額を求めていく。 ・近年は個人型旅行にシフトしていることから、釧路・オホーツク管内と連携した取組みが益々重要となっている。阿寒摩周国立公園広域観光協議会や、ひがし北海道DMOなどと連携しながら効果的な取組みを実施していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特色を生かしながら一定エリアで観光振興を図る広域観光を推進するため、引き続きなかしべつ観光協会をはじめ、知床ねむろ観光連盟、ひがし北海道自然美への道DMO、阿寒摩周国立公園観光協議会など、観光振興団体と連携のうえ進めていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	5	6次産業化の推進
	主要施策	1	6次産業化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

乳製品及び食肉製品の研究開発、製造並びに食肉製品の販売を行い、地域農業の発展と住民生活の向上を図ることを目的とする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

乳製品及び食肉製品の研究開発により、地域農畜産物の高付加価値化やブランド化を推進するとともに、畜産食品に関する研修や技術指導・販売を通じて、地域農業の普及・発展に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	研修会参加人数(畜産食品加工研修センター)	人	単年	実績値	918	981	1,198	1,076		1,500	1,800
			累計	達成率(対R7)	61.2%	65.4%	79.9%	71.7%	0.0%		
指標2	6次産業化に取り組んでいる農業者及び団体数(累計)	件	単年	実績値	9	12	13	14		11	13
			累計	達成率(対R7)	81.8%	109.1%	118.2%	127.3%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,304 千円	2,157 千円	0 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	14,759 千円	16,475 千円	13,860 千円	千円	千円
一般財源	2,408 千円	2,751 千円	3,351 千円	千円	千円
事業費	18,471 千円	21,383 千円	17,211 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		115.77 %	80.49 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3513	畜産食品加工推進事業	17,211	〇						製造係
合計 1 事業		17,211							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	5	6次産業化の推進
	主要施策	1	6次産業化の推進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・研修会は、公平性や参加者増の観点から申込方法や、3ヵ月毎のスケジュールをホームページで公開しているが、昨今の価格高騰を受け各種料金値上げを実施したところ、前年度より100人程度の減少となった。 ・製造販売は、ふるさと納税返礼品について、前年度を若干下回った（R4:801千円⇒R5:719千円） ・ふるさと納税返礼品の商品開発を行った。（生ハムとサラミ） 【令和5年度実績】○生産物売払収入：9,710千円（前年 9,735千円） ○研修会開催：171回、1,076人（前年 202回、1,198人）、収入 3,830千円（前年 4,259千円）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 新型コロナウイルス感染症も5類に移行され平時に戻りつつあることから、目標の研修会参加人数を目指していたが、昨今の価格高騰を受け各種料金値上げを実施したところ、研修参加人数が減少した。 6次産業化は、令和4年度に令和12年度の目標13件を達成した。機運が高まっていることから引き続き推進を図る。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・ほぼ毎日行われる製品製造の業務と並行し、支援やPR業務、研究開発等の経済活動を行うには今の人員ではやや厳しい。（少なくとも日中にその他の事で動くことは現状ほぼ不可能なため、令和6年度は新商品（生ハムとサラミ）の販売PRに注力する。） ・利用者や消費者のマナー化を防ぐため、新製品の開発・ブランド化に取り組む必要がある。 ・製造技術の研究や指導を進めるため、農業高校等外部機関などと連携を強化する必要がある。 ・施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行う必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・新商品（生ハムとサラミ）の販売PRを進めブランド化を推進する。 ・地域農業の理解や畜産食品の普及のため、多くの方々を対象とした研修会を開催するとともに、専門技術者の育成や指導に努める。 ・施設や設備、製造機械が老朽化の状況がみられるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行い施設の長寿命化に努める。 ・将来に向けて研修センターの運営や再整備を検討する時期に来ていることから、次期の総合発展計画の中で計根別地域全体のまちづくりや、農業高校等外部の機関との連携など様々な観点から検討を進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	設置後30年を経過する本センターは、①製品の研究開発、②製造技術の研修及び指導、③製品の製造及び販売という条例上の設置目的と照らし合わせたくて、ニーズの高い現在の製造研修を続けつつ、施設設備、技術職員、民間需要の観点から、長期的視点で今後のあり方を検討しなければならない時期と考える。 加えて、センター単独の視点のみならず、計根別全体のまちづくりや農業高校の未来（食品化学、応用微生物、農産製造、畜産製造（乳加工、肉加工）実習）との連携のあり方を踏まえた幅広い議論が必要である。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町には、300人を超える季節労働者がおり、これまでは季節労働者に対する冬期就労対策として、町道清掃などを実施してきたが、冬期就労対策はあくまで短期就労であるため、関係団体や管内自治体と連携し、通年雇用化に向けた対策を推進する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会が、資格取得支援事業や就労に向けたセミナーを開催し、季節労働者の通年雇用化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	通年雇用化人数	人／年	○ 単年	実績値	14	12	10				
			累計	達成率（対R7）	93.3%	80.0%	66.7%	0.0%	0.0%	15	15
指標2	雇用対策に満足している割合	%	○ 単年	実績値	40.7	46.4	34.4				
			累計	達成率（対R7）	90.4%	103.1%	76.4%	0.0%	0.0%	45.0	50.0
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	300 千円	300 千円	300 千円	千円	千円
一般財源	133 千円	121 千円	121 千円	千円	千円
事業費	433 千円	421 千円	421 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.23 %	100.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3611	通年雇用促進事業	421	○						商工労働係
合計 1 事業		421							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり	担当部・課	経済振興課
	施策項目	6	雇用対策の推進		
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進		

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会において、季節労働者の通年雇用化に向けて各種事業を実施して、季節労働者の雇用改善を促進している。 ・通年雇用化支援セミナーの開催（10社10名が参加） ・情報誌の作成、各種パンフレットの配布（事業所向け、季節労働者向け） ・建設オペレーター人材育成事業（小型移動式クレーン等 13講習で37名が受講） ・労働者向けドローン講習（3日間開催、4名参加） ・人材育成事業（刈払機取扱等 7科目33名が受講）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 季節労働者の高齢化により対象となる通年雇用者数も減少傾向にある。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・事業費の大部分を国や道の委託費で支弁しているが、国の予算の圧縮などにより事業経費も少しずつ減額されている。 ・事業内容がマンネリ化しているが、各町や事業者などからの意見・要望等はない。 ・季節労働者が高齢化していることから、通年雇用化の大幅拡大は難しい。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・本事業による通年雇用化の実績は、毎年一定の成果を挙げており、季節労働者が多い当地域では必要不可欠な事業である。引き続き、国や道と連携して事業の継続が必要である。 ・事業内容については、通年雇用化に向けたニーズを把握し、新たな事業メニューなどを取り入れるなど、検討する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名		天野 英典
施策の進め方	理由	
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	労働力人口の減少により季節労働者も減少傾向にあるが、寒冷積雪による建設業関連の季節労働者が依然多数を占めている。通年雇用化に向けては、企業の年間を通した業務量の確保と有資格者をはじめとした人材の育成が必要であり、引き続き根室管内4町通年雇用促進協議会及び地域雇用活性化推進事業により取り組む必要がある。一方、季節労働者の構成は年々高齢化が進んでおり、通年雇用化を望んでいない層も増えていることから、労働力不足全体の課題としてとらえる必要がある。	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	雇用の確保・働き手不足の解消
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町は、求人倍率に対して就職者数が伸び悩む課題を抱えていることから、求職者と求人者のマッチングの支援や、労働意欲の向上を図り、雇用確保と働き手不足の解消に向けた取り組みを推進する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

関係機関と連携し、雇用情報の提供などを進めるとともに、雇用の創造や働き手不足の解消、働き手側の立場に立った労働福祉対策等に取り組み、町内における雇用の確保と、働き手不足の解消を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	雇用対策（通年雇用、雇用創出・確保など）に満足している町民の割合	%	単年	実績値	40.7	46.1	34.4	27.3		45.0	50.0
			累計	達成率（対R7）	90.4%	102.4%	76.4%	60.7%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,464 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,710 千円	2,769 千円	2,970 千円	千円	千円
事業費	8,174 千円	2,769 千円	2,970 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		33.88 %	107.26 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3621	労働福祉対策事業	2,970	○						商工労働係
3621	産業振興奨励事業	0	○						商工労働係
合計 2 事業		2,970							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	雇用の確保・働き手不足の解消

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 労働福祉事業は、連合北海道中標津地区連合会への支援。コロナの影響で交流会やイベントは中止したが、労働相談等は感染症対策を講じて実施。職域を超えた労働福祉対策に貢献 - 産業振興奨励金は、企業の事業規模拡大や新規創業、進出に対し固定資産税の25%相当額を最大3年間支援を行う。新たな雇用の場の拡大、地域産業の振興に貢献(対象0件)	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 雇用側は新卒者や技術者を求めている、求職者とマッチングしていない傾向あり。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

産業振興奨励金については、従来の雇用対策に合わせ、企業誘致の呼び水となる効果の高い施策への見直しが求められている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	- 労働者福祉対策として連合北海道中標津地区連合会と連携していく。 - 町内事業者雇用創出のため企業誘致の推進含め制度の改正など検討する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き関係機関と連携し雇用情報の提供を進めるとともに、雇用の創造や働き手不足の解消、働き手側の立場に立った労働福祉対策等に取り組む必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

企業誘致の呼び水となる効果の高い産業振興条例の見直しを進めるとともに、引き続き雇用対策に取り組んでいく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	企業誘致の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

人口減少が課題としてある中で、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化に向けては、既存企業の活性化はもちろん新たな企業との関りとして企業誘致の取り組みが求められており、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークやリモートワークなど、地方での居住・滞在への関心が高まっていることから、サテライトオフィスなどを含めた企業誘致を推進する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

本町の航空路線や周辺地域の産業拠点である町の優位性を活かした企業誘致を推進し、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	98 千円	446 千円	1,116 千円	千円	千円
事業費	98 千円	446 千円	1,116 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		455.10 %	250.22 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3631	企業誘致推進事業	66				○			地域振興係
	テレワーク誘致事業	1,050							
合計 2 事業		1,116							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	企業誘致の推進

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・テレワーク誘致事業に3件の参加あった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

コロナによりテレワークが流行となったが現在は下火。受入れ体制の構築が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	現状においてテレワークを求めてくる「本物の」企業や事業者は一定数存在するため、引き続き事業を推進することで、良質な企業を誘致することが可能である。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	雇用確保に向けては、労働力不足に悩む地場企業の対策と合わせ、新たな企業・事業所の誘致も積極的に取り組まなければならない課題である。 企業の規模拡大や新たな企業・事業所の進出に当たっては、経済的支援のほか、土地利用、税制、総合的な施策を講じる必要がある。 本町の航空路線や周辺地域の産業拠点である町の優位性を活かした企業誘致を推進していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり	
	施策項目	1 計画的な土地利用の推進	
	主要施策	1 土地利用計画の推進	
その他関連計画等		第2期中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町は、近年までの人口増加に伴う経済成長によりに市街地が拡大し、多くの都市基盤整備の充実を図ってきたが、今後の少子高齢人口減少時代を見据えた社会インフラの維持、公共交通のありかた、空き家・空き地の問題など多岐に渡る都市の姿を予測しながら、減少が予測される町財源を鑑みて、都市経営コストのかからないコンパクトなまちづくりを目指す。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

少子高齢時代を見据え、限られた財源のなかで都市経営をするためには都市の拡大を抑制し、これまで投資した社会資本を有効活用することによって、将来都市経営コストを最小限に抑え財源の安定化を図り、住民の生活の向上と、子供たちへ未来への投資を充実させることによって、持続可能な町となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名			指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
											R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4	61.6			75.0	77.0
			累計	達成率 (対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	82.1%	0.0%			
指標2	都市計画マスタープラン進行管理	%	○ 単年	実績値		100	100	100			50	97
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	200.0%	200.0%	200.0%	0.0%			
指標3	まちのツボ活性化プロジェクトの活動事業	事業	○ 単年	実績値			4	4			7	7
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	0.0%	57.1%	57.1%	0.0%			

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	52 千円	49 千円	40 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	25 千円	30 千円	24 千円	千円	千円
一般財源	4,434 千円	4,702 千円	581 千円	千円	千円
事業費	4,511 千円	4,781 千円	645 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.99 %	13.49 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4111・4112	都市総合計画推進事業	645	○						都市計画・景観係
合計 1 事業		645							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津都市計画区域の整備・開発及び保全の方針や第2期中標津町都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画、森林整備計画等の土地利用計画に則して、誰もが都市的なサービスを受けることができる機能的な市街地形成に向けて、適切な土地利用規制・誘導によりコンパクトで機能的・効率的な市街地の形成に向けて総合的な調整を図っている。	
①都市計画審議会開催 ②第2期中標津町都市計画マスタープラン進行管理（まちのツボ活動の推進、都市マス通信発行） ③各種届出等に関する受付・相談（都市計画法、国土利用計画法等）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

令和4年10月に都市計画（用途地域、特別用途地区、特定用途制限地域、緑地等）を変更し、土地利用の適正化に努めているところであるが、その後も宅地開発や新規出店、工場建設など新たな土地利用計画や開発行為等の実施や予定があり、将来的に都市経営コストの増大が懸念される。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	少子高齢化、人口減少の見通しから、市街地の拡大を抑制し、既存の都市機能ストックの有効活用や空き家・空き地等の利活用を図り、誰もが安心して心豊かに住み続けられる持続可能でコンパクトなまちづくりを行う必要がある。都市計画マスタープランの実現・推進に向けて、ツボプロジェクトをはじめとするプロジェクトチームの活動や街づくり協議会などの活動を支援し、未来を見据えた持続可能なまちづくりを推進していきたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第2期中標津町都市計画マスタープランにおける将来都市像の実現に向け、上位計画の第7期中標津町総合計画と連携し、町民参画、庁内連携で取組を連携しながら実行し、次のまちづくりを目指す。また、既存の社会資本の有効活用や空き家・空き地等の利活用を図り、持続可能なまちづくりを行う。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

第2期中標津町都市計画マスタープランの7つのツボプロジェクトについては、コロナが明け、現状の整理が必要であると考えます。また、近年バイパス沿いで増加する大型商業施設の出店については、人口減少を見据えたコンパクトシティのインフラ整備の考え方と、町の活性化に向けた商業施設誘致の考え方を、町として上手くバランスを取っていく必要があると考えます。空家問題については、高齢者の単身世帯に対するアプローチ等の対策を講じることも大切だと考えており、そのためには福祉課や介護保険課等との庁内横断的な連携について検討願います。

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり	
	施策項目	1 計画的な土地利用の推進	
	主要施策	1 土地利用計画の推進	
その他関連計画等		第2期中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

中標津町の未来を見据えた持続可能なまちづくりのため、中標津町都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり構想や“ツボ”プロジェクトの実現に向け、町民や企業、地域が取り組むまちづくり活動に対し、営利を目的としない団体、町内会等へ事業補助を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

各街づくり協議会の活動と行政が連携することで、地域の活性化を図るとともに、地域のコミュニティ強化と新たなまちづくり活動につながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	地域まちづくり協議会 団体	団体	○ 単年	実績値	3	3	3	3		4	6
			累計	達成率（対R7）	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	0.0%		
指標2	まちのツボ活性化プロジェクトの活動事業	事業	○ 単年	実績値			4	4		7	7
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	57.1%	57.1%	0.0%		
指標3	地域まちづくり事業補助金活用事業	千円	○ 単年	実績値	79	97	194	175		330	200
			累計	達成率（対R7）	23.9%	29.4%	58.8%	53.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	97 千円	194 千円	175 千円	千円	千円
事業費	97 千円	194 千円	175 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		200.00 %	90.21 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4111・4112	地域まちづくり補助事業	175		○					都市計画・景観係
合計 1 事業		175							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
都市計画マスタープランに基づき、地域特性を生かした街づくり構想の実現に向けて、地域が自発的に実行する事業を支援しており、中心部地域、西部地域、西町・川西地域では活動を通じて、人のつながりができ、まちづくりに対する関心の効果が現れている。	
①中心部地域：南3丁目花壇整備、タワラマップ親水広場にイルミネーションやキャンドルを設置しまちなかに賑わいを創出	
②西部地域：第10回親子たこづくり・たこあげ大会を開催し、子供たちと地域の皆さんが交流	
③西町・川西地域：桜の木の維持・管理作業を実施して、訪れる人々が癒されるまちづくりを推進	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

中心部地域、西部地域、西町・川西地域の地域街づくり活動は既に10年以上継続されており、町民が身近な地域の街づくりに自発的に関わることができる優れた取り組みとなっているが、事業の継続や運営資金の確保、担い手の育成、未実施地域への働きかけなどが課題となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	これまで継続されてきた地域別街づくり構想による活動に対して継続的に支援を行うとともに、ツボプロジェクトと連携や新たな都市マスまちづくり活動に向けた研究を行うなど、地域の自主的な活動を促進していきたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第2期中標津町マスタープランにおける地域別まちづくり構想や“ツボ”プロジェクトの実現に向け、各団体と協議しながら引き続き地域のコミュニティ強化と新たなまちづくり活動の拡大に取り組む。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

第2期中標津町都市計画マスタープランの7つのツボプロジェクトについては、コロナが明け、現状の整理が必要であると考えます。 また、近年バイパス沿いで増加する大型商業施設の来店については、人口減少を見据えたコンパクトシティのインフラ整備の考え方と、町の活性化に向けた商業施設誘致の考え方を、町として上手くバランスを取っていく必要があると考えます。 空家問題については、高齢者の単身世帯に対するアプローチ等の対策を講じることも大切だと考えており、そのためには福祉課や介護保険課等との庁内横断的な連携について検討願います。

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	----------	--------	------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり	
	施策項目	1 計画的な土地利用の推進	
	主要施策	2 未利用地の有効活用	
その他関連計画等		中標津町未利用財産利活用基本方針	
		中標津町行財政健全化緊急対策方針	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

未利用町有地の効果的な利活用、維持管理費の削減及び町財源の確保。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

公共利用、貸付及び売払い等を行うことにより未利用町有地の有効活用を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	20,400 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	76,379 千円	87,602 千円	30,376 千円	千円	千円
一般財源	8,741 千円	9,331 千円	7,998 千円	千円	千円
事業費	105,520 千円	96,933 千円	38,374 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		91.86 %	39.59 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4121	財産管理事務経費	7,998		○					管財係
4121	町有建物等解体撤去事業	0	○						管財係
4121	基金管理経費	30,376	○						管財係
4121	旧JR橋等解体事業	0	○						管財係
合計 4 事業		38,374							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	2	未利用地の有効活用

担当部・課	建設水道部建設課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか										
・2件の未利用町有地について、一般競争入札に付したが入札されずに終了した。（予定価格①4,652千円、予定価格②3,726千円） ・18,558千円の土地、建物の貸付収入を得た。（前年比-145千円減） ・未利用町有地3件の売払いを実施し11,818千円の収入を得た。3件の内1件は建物付きの土地売払いとして実施した。										
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	<table> <tr> <th colspan="2">施策の進行</th></tr> <tr> <td rowspan="6">B</td><td></td></tr> <tr><td></td></tr> <tr><td></td></tr> <tr><td></td></tr> <tr><td></td></tr> <tr> <td> A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない </td></tr> </table>	施策の進行		B						A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
施策の進行										
B										
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない									

2 課題

・売払い等を実施するためには前段に入念な調査（残存物件、地下埋設物等）と他部局との調整等が必要であり、用途廃止による未利用町有地の増加に対し、事務作業が追い付いていない状況である。 ・入札者がなく処分に至らなかった物件について、早期に有効利用を図る方法について検討していく必要がある。 ・土地売払い実施の前段として、建物の老朽化が著しく解体が必要となる物件が複数ある。 ・円滑に事業を進めるためには購入者の希望に沿ったタイミングで進める必要があるが、突発的なものが多く対応に時間がかかるのが現状となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	・町有地の売払いは町の計画によるものと民間からの要求による場合があるが、このタイミングにより業務量が大きく左右される。 ・計画的な土地利用を推進していくためには、計画的な利活用と並行し民間の情勢に合わせた対応も柔軟におこなう必要があり、民間からの突発的な要望にも対応できるよう、調査費等の予算の確保が必要と思われる。 ・保有している町有地や建物の適正に管理していくため台帳整備や実施体制を強化していく必要がある。 ・令和7年度は市街地中心部の町有地の利活用について検討し方向性を決めなければならない。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	町有未利用財産の売り払い、貸付を計画的に行い有効活用を図っている。 令和2年度に作成した「未利用財産利活用基本方針」に基づき、今後も計画的な未利用財産の売り払い、貸付、利活用、保全（維持管理）を行っていくため、公有財産利活用検討委員会へ積極的に提案していく。 令和7年度については、市街地中心部の町有地の売り払いに向け、老朽化した建物の解体を進める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

景勝地開陽台へ続くシンボルロードとして、自然と調和した町のイメージアップにつながる。

環境目標達成状況										目標値	
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	383 千円	383 千円	445 千円	千円	千円
事業費	383 千円	383 千円	445 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	116.19 %	%	%

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 並木保全のための下刈作業(自動車学校前～ラ・レトリ間(約1.5km))を実施し、シンボルロードとしての景観イメージを維持できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

植樹から33年が経過し、樹木の生長と共に、電線に影響したり、隣接住宅敷地に枝葉が越境したりしている。特に市街地近くでは、今後その影響が更に出てくる可能性がある。また、後は風倒木の心配も出てくる。樹木には伐採期(白樺:80年、アカエゾマツ:60年)があり、その時その木をどうするか、伐採後どうするかが課題となる。同様の事業導入に際しては、植樹後の将来的な影響も見据えた検討が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も景観維持には同様の保全管理が必要であるが、樹木は大きく育ち保育期間は終了している。道や町が管理している道路の歩道部分についてはそれぞれ道路管理者が草刈りを行っているところであり、それぞれの管理者と連携し、町のゲートウェイとして景観維持を図っていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町は格子状防風林、河畔林、市街地を囲む林により独特の景観を生み出しており、これらの森林がもたらす景観は、視覚的な価値のみならず防風・防霧、河川環境や生態系の維持など、様々な役割を果たしている。引き続き並木保全等の保護活動を継続していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり	
	施策項目	2 景観形成の推進	
	主要施策	1 景観形成の推進	
その他関連計画等		中標津町景観計画 中標津町都市計画マスタープラン	中標津町緑の基本計画 中標津町環境基本計画
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

景観法の基づく景観行政団体として、景観法に基づく独自の景観行政を推進することにより、景観に対する住民意識の醸成を図り、地域に愛着を持ち、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大、地域のイメージアップなど、地域活性化につなげ、中標津町の良好な景観を後世に引き継ぎ、持続可能な地域としていく。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町民が中標津町の景観を理解することで価値を共有し、景観まちづくりに参加していくことにより、中標津町の景観が内外に認知され魅力あるまちになり交流人口・関係人口が増え、移住・定住に繋がる。町の経済発展にも効果が現れるなど成果が期待される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	日々の生活の中で景観を意識している町民の割合	%	○ 単年	実績値		70.6	72.6	72.4		40.0	50.0
			累計	達成率(対R7)	0.0%	176.5%	181.5%	181.0%	0.0%		
指標2	景観形成団体数	団体	○ 単年	実績値	5	5	5	5		6	8
			累計	達成率(対R7)	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	0.0%		
指標3	景観啓発事業の実施	事業	○ 単年	実績値	1	0	2	4		3	5
			累計	達成率(対R7)	33.3%	0.0%	66.7%	133.3%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	150 千円	152 千円	千円	千円
一般財源	319 千円	465 千円	389 千円	千円	千円
事業費	319 千円	615 千円	541 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		192.79 %	87.97 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4211・4212	景観形成推進事業	541	○						都市計画・景観係
合計 1 事業		541							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津町景観条例及び中標津町景観計画に基づき、本町の風土に調和した良好な景観を守り、つくり、育てる景観まちづくりを推進している。また、町民等との協働の観点から「みんなの景観なかしべつプロジェクト」と共に景観形成活動を実践し、学校教育の場における「景観学習」や計根別地域の「かぼちゃランタンプロジェクト」などで成果をあげている。 ①景観審議会の開催（景観形成基準に基づく審査・指導・助言、景観法に基づく届出等） ②景観形成推進事業補助金による景観形成団体の支援（4団体） ③景観形成推進事業（景観学習、みんなの景観なかしべつプロジェクト活動他）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

景観まちづくりを推進するためには、町民・活動団体・事業者・行政が連携し協働で進める必要があることから、景観に対する意識や関心を高めていく必要がある。また、近年は自然環境や生物多様性、景観を守っていくために自治体単位で太陽光発電施設に関するガイドラインを策定する動きがあることから、国や道の動向を注視しながら、本町においてガイドラインの必要性について検証が必要となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町の景観形成基準に基づく審査・指導・助言、景観法に基づく届出等を円滑に行いながら、本町の優れた景観を将来の世代に継承していくとともに、みんなの景観なかしべつプロジェクトや景観活動団体と連携した活動を通じて景観まちづくりを実践し、郷土愛や景観・自然環境の保全に対する意識を育んでいく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町景観計画に基づき、町民・団体・企業・行政との協働による景観まちづくりを推進する。町民の景観意識の醸成は、本町を訪れる人に魅力を伝えるとともに町民が地域に愛着を持ち地域コミュニティの活性化につながることから継続してイベントや事業を実施していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和6年 8 月 4 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	3 道路・交通網の充実
	主要施策	1 高規格道路などの整備促進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

要望活動により高規格道路並びに高規格幹線道路の整備促進を図り、地域経済の活性化及び地域振興・発展を目指す。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

高規格道路釧路中標津道路、根室中標津道路及び北海道横断自動車道釧路根室道路の整備促進を図るため、市町・議会・商工会・農協・漁協などの関係団体で構成する期成会等による各種活動を実施する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	216 千円	216 千円	216 千円	千円	千円
事業費	216 千円	216 千円	216 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4311	高規格道路整備促進事業	216							企画調整係
合計 1 事業		216							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進
担当部・課			総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
事業実施主体である国・道に対して、整備促進への要望活動を各種機会を通じて実施している。釧路中標津道路の事務局が本町、根室中標津道路の事務局は根室市。 なお、要望活動は釧路根室管内における4つの道路整備促進期成会合同で実施している。（釧根トライアングル整備構想連絡会議） 要望活動がすべて整備実施につながるものではないが、継続した要望活動を実施することが重要である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・事業実施主体である国・道に対する要望活動が主な活動であり、整備促進は国・道の状況によるため計画的な推進は難しいが、要望なしでは事業推進を図れない状況である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	広域にわたる事業であることから、今後においても沿線自治体及び関係団体と協力し、早期完成を要望していく。特に、根室中標津道路の別海町中春別から本町の区間においては、通勤者も利用し交通量も多く、またカーブもきつく道路幅も狭いことから調査区間の指定を今後も要望していく。 事務局を担っている釧路中標津道路の整備、調査区間が現時点で事業の進展が見込まれていないが、防雪対策事業として現在着手している上春別防雪の整備促進、完成を訴えていくほか、高規格道路としての整備区間についても、調査区間引き上げを図るため、要望活動を継続していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名		板橋 豊
施策の進め方	理由	
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室中標津道路、釧路中標津道路については、地域の医療・防災・物流・観光等の広域的な観点から、引き続き早期の事業進捗に向け、各種機会を通じ、地域で連携した要望・要望活動を展開する。	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永 博之	調書作成日	令和6年 8 月 6 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり
その他関連計画等		橋梁長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

道路や橋梁は、町民の日常生活や社会経済活動を支える重要な役割を果たしていることから、適切な維持管理、除雪体制の充実を図ることにより、安全で快適な道路環境を確保する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

道路や橋梁の適切な維持管理、除雪体制の充実を図ることで、安全な道路環境が確保され、町民生活の利便性向上や社会経済活動の維持などが図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	96,301 千円	99,075 千円	159,604 千円	千円	千円
地方債	219,500 千円	278,300 千円	478,000 千円	千円	千円
その他	1,012 千円	253 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	460,113 千円	478,220 千円	397,107 千円	千円	千円
事業費	776,926 千円	855,848 千円	1,034,711 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		110.16 %	120.90 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4322	道路台帳整備事業	2,816							管理係
4321	道路維持補修事業	150,907							管理係
4322	除雪事業	190,453							管理係
4322	除雪機械整備事業	270,673	○						管理係
4322	排水施設整備事業	19,868							管理係
4322	「明日に架ける橋」プロジェクト事業	242							管理係
4322	橋梁長寿命化修繕事業	138,607							管理係
4321	街路維持補修事業	158,339							管理係
4322	道路照明灯LED化整備事業	59,576	○						管理係
4321	市街地道路簡易舗装事業	43,230							管理係
合計 10 事業		1,034,711							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり

担当部・課	建設水道部管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・道路及び道路附属施設の維持修繕等、舗装補修工事、橋梁長寿命化修繕等、橋梁点検、道路台帳整備調査、道路維持用機械の維持管理、除排雪及び雪道巡回業務、除雪トラック購入、防雪柵設置等を実施した。 ・道路や道路附属施設、橋梁などの維持管理、適切な除排雪や防雪に関する事業の実施により、町民生活の利便性が向上した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・道路維持管理の現状は、厳しい財政状況、激甚・頻発化する気象災害や大規模地震による被害への対応、老朽化に伴う修繕費の増加や損傷リスクの増大などにより適切な維持管理が行えず、翌年度以降に持ち越される維持修繕箇所が累積的に増加していることから、町民生活や社会経済活に支障をきたすおそれがある。 ・維持管理業務の高度化、業務量増加、職員減少、維持管理技術者の高齢化による担い手不足などが懸念される中で、維持管理に関する技術的ノウハウの蓄積や承継が困難な状況となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・安全で快適な道路環境の確保をスピード感をもって着実に進めるため、事業予算の拡充や施策を計画的に進める必要がある。 ・維持管理部門では、維持管理業務の高度化、業務量増加、担い手不足などが懸念される中で、緊急時にも維持管理業務を途切れず継続する必要があることから、人材の確保・育成、維持管理体制の検討を行う。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた予算、人員により町道及び道路付帯施設の維持管理、橋梁長寿命化事業防雪柵設置事業を実施している。 砂利道路の維持管理について、現在グレーダーの運転技術者が1名と限られていることから、引き続き技術者の確保、育成、技術の継承に取り組み維持管理体制の確立を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	----------	--------	------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	3 道路・交通網の充実
	主要施策	2 安全な道路環境づくり
その他関連計画等		中標津町道路整備5箇年計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

社会経済活動を支える重要な社会資本である町道を整備し、安全な道路環境と町民生活の利便性向上を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

道路整備5箇年計画に基づいた整備により、町民要望に応じた効果的な整備が可能となる。
道路整備をこれまでよりも拡充することにより災害にも強く、安全で便利な道路環境を確保することができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	町道の舗装率	単年	実績値	60.30	60.58	60.74	60.88			
		累計	達成率（対R7）	98.37%	98.83%	99.09%	99.31%	0.0%	61.30	62.30
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,622 千円	44,228 千円	26,641 千円	千円	千円
地方債	217,900 千円	239,200 千円	255,900 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	46,127 千円	5,682 千円	6,548 千円	千円	千円
事業費	300,649 千円	289,110 千円	289,089 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.16 %	99.99 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4321	俵橋南3号道路整備事業（交付金）	28,237		○					事業推進係
4321	豊岡35線道路整備事業（交付金）	26,668		○					事業推進係
4321	武佐南7線道路整備事業	59,670						○	事業推進係
4321	西竹38線道路整備事業	49,227	○						事業推進係
4321	俣落30線道路整備事業	0		○					事業推進係
4321	開陽26線道路整備事業	12,587		○					事業推進係
4321	西竹48線道路整備事業	69,305		○					事業推進係
4321	りんどう町北8号道路整備事業	0		○					事業推進係
4321	市街地道路簡易舗装事業	43,230		○					事業推進係
4321	第8期中標津町道路整備5箇年計画策定事業	165	○						事業推進係
合計 10 事業		289,089							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり
			担当部・課
			建設水道部建設課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・町道整備事業(交付金) 2路線 改良L=110m 舗装L=115m 実施設計L=840m 用地測量L=550m 地質調査N=2孔 ・町道整備事業(単独) 6路線 改良L=660m 舗装L=560m 内2路線→事業休止 ・市街地簡易舗装事業 1路線 L=295m 測量設計(2路線)L=418m	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載） ・中標津町全体の舗装率は60%程度と低い。 ・目標値は近年の道路予算の影響を踏まえて低めに設定しているところであるが、それ以上に状況が悪く、ここ数年は2路線が休止となっている。（目標5年で1%向上→6.4km/640km、1年で0.2%→1.3km/640km） ・凍結融解による舗装道路の劣化が進み舗装補修事業にも取り組んでいるが、新規舗装ではないため舗装率向上には繋がらない。 ・町民アンケートにも道路整備に関する多くの意見が寄せられているところであるが、現状の予算ペースでは要望に添えていくことは難しい。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・道路整備予算が大変厳しい状況となっている。 ・社会資本整備総合交付金事業においては配分率が要望額の3～4割となっており、町単独事業も予算の枠配当により事業費削減や事業休止を余儀なくされており、中標津町道路整備5箇年計画が計画通り進んでいない状況である。 ※第7期中標津町道路整備5箇年計画(R1～R5)進捗状況→39.8%(実績)
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・道路の老朽化等による維持補修経費が増加傾向となっており、新設工事だけではなく改築工事の検討も必要となっている。 ・多くの住民要望及び道路の利便性向上のため、道路整備に関する予算確保に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名	中野 康志
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の厳しい財政状況の中で、道路整備予算確保が出来ない状況にあるが、今後も道路整備5ヵ年計画に基づいた道路整備を行っていくため、予算確保に努める。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	----------	--------	------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	3 道路・交通網の充実
	主要施策	2 安全な道路環境のづくり
その他関連計画等		中標津町公共土木施設維持管理基本方針
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

冬期間の交通安全確保

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

防雪柵の設置を進め、冬期間の視程障害、吹溜りによる交通障害を解消する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	24,558 千円	35,835 千円	27,600 千円	千円	千円
地方債	17,400 千円	25,200 千円	45,400 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	573 千円	114 千円	88 千円	千円	千円
事業費	42,531 千円	61,149 千円	73,088 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		143.78 %	119.52 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4322	上標津北14号道路防雪柵設置事業（交付金）	36,133		○					事業推進係
4322	武佐北11号道路防雪柵設置事業（交付金）	36,955		○					事業推進係
合計 2 事業		73,088							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり

担当部・課	建設水道部建設課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・防雪柵設置2路線 L=175m ・防雪柵設置により冬期間の視程障害、吹溜りによる交通障害が解消された。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・道路整備予算が大変厳しい状況となっている。 ・社会資本整備総合交付金事業においては配分率が要望額の3～4割となっており事業の進捗状況が悪い。 ・近年、輸送コストの上昇などから杭の製造メーカーによる最低受注量が設定され、工事が一定規模以上（10t以上）となるように発注しなければならない状況となっている。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・冬期間の交通安全確保のため整備に関する予算確保に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の厳しい財政状況の中で、道路整備予算確保が出来ない状況にある。今後も冬期間における交通障害を防ぎ、安全を確保するため予算確保に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	効率的な地域交通の推進
その他関連計画等		中標津町地域公共交通計画(令和5年度策定済)	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

住民の移動手段を確保するため。
法改正により、樹立した地域公共交通計画を基本に、それぞれの地域や実情に即した地域交通を確立する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

通院、通学や交通弱者の移動手段が確保され、地域住民の生活安全確保に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町有バス利用者数	人/年	○ 単年	実績値	6,814	7,537	6,873	5,804		7,500	8,000
			累計	達成率(対R7)	90.9%	100.5%	91.6%	77.4%	0.0%		
指標2	市内循環線利用者数	人/年	○ 単年	実績値	24,931	21,940	23,325	28,102		26,000	27,500
			累計	達成率(対R7)	95.9%	84.4%	89.7%	108.1%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,611 千円	3,589 千円	3,141 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	44,916 千円	32,896 千円	39,491 千円	千円	千円
一般財源	31,870 千円	44,822 千円	45,319 千円	千円	千円
事業費	83,397 千円	81,307 千円	87,951 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.49 %	108.17 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4331	町有バス運行経費	13,108	○						交通町民相談係
4331	生活交通路線維持対策補助事業	32,083	○						交通町民相談係
4331	根室中部広域生活交通協議会負担金	38,492	○						交通町民相談係
4331	代替バス運行費補助事業	418	○						交通町民相談係
4331	地域公共交通計画推進事業	3,850	○						交通町民相談係
合計 5 事業		87,951							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	効率的な地域交通の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町有バスの運行及び民間バスへの補助により町民の移動手段を確保した。また、令和4年12月に市内線のダイヤ見直しを行ったことにより、往路復路において利用可能な便の改善が見られ、令和5年度においては、利用者が増加。一方、町有バスにおいては、利用者の減少が見られた。少子化の影響や、利便性の問題、利用路線の変更などが考えられる。 広域バス路線に関して、R4.12に1市4町の町長・議長による協議会でR5.10に向けた大幅な再編の方針が決定され、各関係機関と協議の上、住民周知を図り、予定どおり大幅な再編が実施された。さらに、R5.7に『中標津町地域公共交通計画』を策定。各課題や目標の達成に向けた、施策をまとめた。具体の調整と実施に向けて段階的に取り組むことが出来た。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 現在、町有バス並びに市内循環線は過渡期にあり、町民や各団体が構成する「中標津町地域公共交通活性化協議会」内において、公共交通計画の内容を元に、協議を進めている。このような状況やコロナの影響により、利用者数の増減理由の分析は困難な部分もある。成果指標達成や分析には、新たな再編後、数年程度、時間を要すると思われるが、持続可能で利便性の高い地域公共交通を一日でも早く実現できるよう取り組んでいる。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町有バスは平成26年10月からの見直しにより、武佐線及び俣落線は市街地の一部も運行するようになり利用者は増加したが、当然ながら、公共交通の大半は慢性的な赤字運行であり、本町も例外ではなく、赤字運行の状態が続いている。 市内循環線は、平成26年度の市街地の路線再編に伴い路線が延長したことから便数が減便となり、利用者減少の要因の一つとなっていたが、令和4年12月に一部減便とダイヤ見直しを実施。これにより往路復路で他路線との組み合わせに改善が見られ、利用者が増加しているものの、全体としては1便60分と長時間となるため、抜本的な見直しが必要である。 このため、R5.10に実施した広域バスの再編に続き、町有バス並びに市内循環線の2路線の抜本的な再編を早急に実施すべく、公共交通計画に沿った検証・検討が必要であり、運行事業者の理解と協力が重要となる。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
C A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有バス路線は、少子高齢化が進む中、今後も地域の生活路線や通学路線としての維持が必要である。 市内循環線は、平成26年度に路線の延長要望により路線の見直しを行い東側の空白地帯の解消を行ったが、一部区間で利用者が減少となったことから地域事情を含めた調査を進め、今後の運行方法を研究中。 また、各バス路線の利用促進のため、利用しやすい路線マップや乗り方についての継続した周知を図る。 広域路線であるJR代替線は、R5.10に抜本的な見直しを実施し、持続可能な路線の縮小と効率化、ダイヤの見直し等により利便性の向上が図られた。 また、課題にもあるように、次の段階として、町有バス並びに市内循環線の2路線の抜本的な見直しを行い、実証運行を経て、早期再編を進めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
C A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通弱者の移動手段確保のため、公共交通機能を強化することは大変重要であるが、反面、利用者の減少に伴う収益の悪化、慢性的な赤字補填に伴い、財政負担を強いられている。このような状況の中、持続可能で利便性の高い交通システムの構築を目的に、令和5年度に中標津町地域公共交通計画を策定したところである。 JR代替バス路線は、令和5年10月に一部路線の廃止など再編を実施し、持続可能な路線の維持と利便性が確保された。 町有バス路線、市内循環線についても利用者の減少が続いており、バス路線や運行するバスの縮小も含め、抜本的な見直しによる実証運行、再編を実施する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	安定した航空路線の維持・活用

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・ANAと連携し、エゾシカを活用した新しい目線での誘客促進や閑散期のワーケーションモニター事業、空港PRイベント出展により認知度向上を図る事業を行い、需要回復後の利用促進に向けた下地作りを行った。 ・HAC新規就航をPRするため、札幌駅前地下歩行空間でPR事業を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） コロナ感染状況から鑑みてやむを得ない状況であるが、空港利用は回復傾向にある。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・観光需要は回復傾向にあるが、ビジネス利用の回復が遅れていることから、札幌5便体制含め新たな利用促進含めた振興策を図ることが課題。

・中標津空港は道内空港の民営化の枠組みには入っていないことから、空港機能の維持や安全運航のため、国や道などと連携を図る必要がある。

・空港線バスの負担が増加している中、沿線自治体の考え方に乖離があり調整が難航している。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・HAC就航により札幌からの便が増便となることから、今まで以上の需要の掘り起こしを航空会社及び根室管内の観光関係者、経済団体などと連携し中標津空港の利用促進に向けた対策を推進していく。 ・航空機の安全運航や冬期間など新たな航空需要に対応するため、空港機能の拡張や必要な整備について、国や北海道と連携しながら計画的に推進していく。 ・国や道、航空会社に対して、当地域の実情を踏まえた地域航空路線の維持・拡大に向けて要請するなど、地域経済の発展と住民生活の維持・向上に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	札幌圏との航空ネットワークは、ビジネスや医療従事、通院など、社会生活にとって重要な路線であることから、地域住民をはじめ道民の利便性向上を目指し、地域一丸となって利用促進に取り組んでいきたい。 東京便においては、複便化と国際線との乗り継ぎにも対応できる時間帯の設定を目指し、さらなる利用促進を図っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	4 住環境の充実
	主要施策	2 安全・安心な住まいの充実
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画 中標津町公営住宅等長寿命化計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

公営住宅法及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、町民が健康で文化的な生活を営むことができるよう町営住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸し、町民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的とする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

国の補助等を受けて町営住宅及び付帯施設等を整備し、中標津町公営住宅等長寿命化計画に基づき適正な施設の維持管理や更新等を行い、住宅に困窮する者に対して必要な住環境の提供を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4	61.6		75.0	77.0
			累計	達成率 (対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	82.1%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	87,935 千円	50,663 千円	97,595 千円	千円	千円
地方債	114,700 千円	43,700 千円	126,900 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	34,225 千円	34,107 千円	33,664 千円	千円	千円
事業費	236,860 千円	128,470 千円	258,159 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		54.24 %	200.95 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4421・4422	公営住宅維持管理経費(経常)	29,400	○						住宅係
4421・4422	公営住宅維持管理経費(臨時)	4,194	○						住宅係
4421・4422	公営住宅建設事業(東中団地)	224,565	○						住宅係
合計 3 事業		258,159							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町営住宅の入居者が安心・安全に暮らせるように施設の維持管理や修繕等を実施。空室が発生した場合は、公募等により入居者を募集し公正な方法で入居者を選定。老朽化した東中団地については現地建替事業を実施し、古い住宅から新しい住宅へ入居替えを実施。 ①町営住宅運営委員会の開催（入居者の選考、町営住宅施策の協議等） ②町営住宅の維持管理、修繕等の実施（退去修繕、計画修繕、緊急・臨時修繕） ③町営住宅整備事業（東中団地） D1棟、D2棟建設（建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

本町の町営住宅（746戸）のうち耐用年数を経過している住宅が208戸あり、計画的な建替や長寿命化に向けた対策が必要となっている。また、定期的に施設のメンテナンスに取り組んでいるものの、経年劣化による施設・設備の故障や修繕等が増加しており、日々、個別の対応に追われている状況である。 近年、全国的に賃貸住宅への単身高齢の入居が増えており、亡くなった場合に相続人と連絡が取れずに残置物の処理が円滑に行われないなどの問題が発生していることから、庁舎内の関係部局や外部団体などの連携がより必要となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町営住宅の計画的な整備・修繕等を行い、入居者が快適に生活できる環境づくりを実施する。また、空室が発生した場合には、真に住宅に困窮する者に対して町営住宅が提供できるよう、公募や選考を適切に行っていく。 町営住宅整備事業（東中団地）については、計画に沿って整備事業を実施するとともに、新住宅にスムーズに入居替えができるよう入居者の意向の把握に努めていく。 なお、政策空き家となっている東中団地の一部については、施設の有効活用を図るため国の許可を受けて目的外使用し、工事関係者の宿舎として活用する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町営住宅の建設及び維持管理については、住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画に基づき行っているが、今後は人口減少やニーズの変化に応じた計画の見直しを視野に入れ事業を遂行する。 また、政策空き家としている公営住宅の有効活用を図るため制度を活用した目的外使用について、国の許可を得たうえで実施する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

建築技術について、技術研究機関・建築団体と連携し最新の建築技術についての講習会を開催し、町内の建築工務店の技術力向上・人材育成を図る。また、本町の住宅着工数、近年の住宅の特徴や町内工務店・メーカー別受注率など、町内の住宅産業の推移を把握できるように情報の発信を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

建築主である町民が、地元工務店に安心して任せられるように技術力の向上・人材確保・人材育成を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4	61.6		75	77
			累計	達成率(対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	82.1%	0.0%		
指標2	技術講習会の開催	回	○ 単年	実績値	0	0	1	1		1	1
			累計	達成率(対R7)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
指標3	住宅情報の発行	回	○ 単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	64 千円	10 千円	千円	千円
事業費	0 千円	64 千円	10 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	15.63 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4422	建築技術普及推進事業	10	○						建築指導係
4422	住情報発信推進事業	0	○						建築指導係
合計 2 事業		10							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
根室振興局と共催で「なかしべつ住宅セミナー」を開催し、北海道立総合研究機構の講師による耐震改修や住宅の省エネ設計などの技術研修を行い、町内の建築工務店の技術力向上・人材育成を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

建築技術者の高齢化や人材不足が著しいことから、若手人材の確保、育成、技術力の向上を図る必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 建築技術者の確保、育成、技術力の向上に取り組む必要があることから、北海道や建築業界などと連携して技術講習会を開催する。 本町の住宅産業に関する理解や関心を高めていくことが重要であることから、町民及び事業者の意識向上が図られるように住宅情報の発信に取り組む。
--	---

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 建築技術者の若手人材の確保、育成、技術力の向上を図るため、セミナー等の開催や情報誌の発行などにより、引き続き町内工務店技術者への最新技術の情報を提供し連携を図っていく。また、本町の住宅情報の共有を図るため積極的な情報発信に努める。
--	--

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和6年 8 月 1 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	3	空き家・空き地対策の推進
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

II 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4	61.6		75.0	77.0
			累計	達成率 (対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	82.1%	0.0%		
指標2	空家等対策計画の策定		○ 単年	実績値			1	1		1	1
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
指標3	空家等対策啓発活動の実施	回	○ 単年	実績値			1	1		1	1
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	3,901 千円	747 千円	千円	千円
事業費	0 千円	3,901 千円	747 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	19.15 %	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4431	空家等対策事業	747		○					都市計画・景観係
合計 1 事業		747							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	3	空き家・空き地対策の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき適正に管理がされない空家に対しての措置の利活用の促進など、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するために「中標津町空家等対策計画」を策定し、本町における空家等の現状や課題を分析し、空家問題の解決に資する取り組みを実践している。 ①空家等対策協議会の開催（特定空家等に対する措置、空家等の適正な管理・促進） ②空家化の予防に向けた意識啓発（空家通信の発行、住まい版エンディングノートの作成・配付） ③空家等の流通・利活用の促進に向けた検討（空家等利活用促進事業補助金）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

人口減少や少子高齢化の進行によって全国的に空家問題が深刻化しており、本町においても空家等の件数は年々増加傾向である。空家等の適切な管理は所有者の責務だが、適正に管理されない空家等は、倒壊の危険性や害虫や悪臭の発生による環境の悪化、放火や不審者の侵入など防災・防犯の危険があるので、空家等の所有者には適正な管理をしていただく必要がある。

また、空家になる要因として相続の問題があげられるが、所有者が亡くなった後に住宅等を誰がどのように活用、管理、売買等をしていくのか、あらかじめ家族などで相談していただく必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町における空家等の現状を踏まえ、空家等の所有者や近隣住民から空家等に関する相談や問い合わせ等については、庁内の各担当部署と連携を図りながら対応していくこととする。 また、空家等の発生抑制のためパンフレットやセミナー等の開催による意識啓発を行うとともに、空家等の流通・利活用の促進に向けた施策の検討や補助金等による支援を実施していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町空家等対策計画に基づき、適正管理がされない空き家等に対しての措置や利活用の促進など空き家等に関する対策を総合的に実施するため、令和6年度創設の「空き家等利活用促進事業補助金」制度により支援していく。また、空き家化の予防と意識啓発のため作成したエンディングノートの活用を促す。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永 博之	調書作成日	令和6年 8 月 6 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	4 住環境の充実
	主要施策	4 公園・緑地の充実
その他関連計画等		公園施設長寿命化計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

公園・緑地はオープンスペースとして多様な機能を有していることから、適切な維持管理を行うことにより安全性の向上を図り、町民憩いの場、活動の改善、災害時の避難場所などとして提供する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

公園・緑地の日常的な巡視、定期的な点検・修繕等を行うことで、利用者の安全性や利便性の向上が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	21,037 千円	37,622 千円	31,867 千円	千円	千円
地方債	18,900 千円	17,700 千円	15,400 千円	千円	千円
その他	90 千円	22,843 千円	20,797 千円	千円	千円
一般財源	52,286 千円	66,153 千円	75,443 千円	千円	千円
事業費	92,313 千円	144,318 千円	143,507 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		156.34 %	99.44 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4441	都市公園運営管理経費	69,594							管理係
4441	都市公園安全・安心対策事業	34,703	○						管理係
4441	緑ヶ丘森林公園キャンプ場利用促進事業	39,210	○						管理係
合計 3 事業		143,507							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	4	公園・緑地の充実

担当部・課	建設水道部管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 公園維持管理（指定管理委託）、緑地草刈、丸山公園土砂除去、旭ヶ丘ふれあい公園遊具更新、緑ヶ丘森林公園キャンプ場敷地補修、緑ヶ丘森林公園キャンプ場測量調査委託・地質調査委託・実施設計委託などを実施した。 - 公園施設の更新等を実施したことで、利用者の安全性や利便性が向上した。 - 緑地草刈や丸山公園土砂除去など、公園・緑地の適切な維持管理を行うことでオープンスペースとしての安全性や利便性が向上した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・公園施設等の更新については、事業費の調整を行いながら公園施設長寿命化計画に基づき更新整備を進めているが、公園施設の老朽化の進行が著しく、適切な維持管理に支障をきたしている。

・公園施設長寿命化計画の更新整備の対象外となる公園施設についても老朽化が進行しているため、適切かつ計画的な維持管理・更新を進めていくため公園台帳の修正、事業予算の確保が必要である。

・公園施設長寿命化計画に基づき計画的に整備するには、社会資本整備総合交付金や町の予算確保が難しく、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行わなければならない。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	- 公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し公園施設の更新等を行っているが、老朽化の進行が著しく、翌年度以降に持ち越される修繕等の箇所が累積的に増加しているため、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。 - 公園長寿命化計画の更新整備の対象外となる公園施設についても、老朽化の進行が著しく、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。 - 緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備の基本コンセプトの実現を目指して、整備を着実に進めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に更新整備を行っている。引き続き、事業予算の確保に努め整備を進める。 また、緑ヶ丘森林公園キャンプ場のリニューアルについて、計画通り整備を進めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	中標津消防署 警防課	担当課長氏名	金田 慶治	調書作成日	令和6年 8 月 7 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 災害に強く、安心で安全な住みやすい環境づくりのためには、迅速・確実な消防活動を行う必要があり、そのために消防水利は必要不可欠である。このことから、老朽化による腐食等が著しい消火栓本体を年次計画に基づき適正に整備する必要がある。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 老朽化により放水能力が低下した消火栓本体の取替工事を実施することで、消防力の基準を維持し、災害発生時には消防水利としての能力を最大限に発揮することで、被害の軽減が図れる。
---	--

1 成果指標達成狀況

成果指標達成状況											目標値	
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6		R7	R12
指標1				単年	実績値							
				累計	達成率 (対R7)							
指標2				単年	実績値							
				累計	達成率 (対R7)							
指標3				単年	実績値							
				累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	2,900 千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	92 千円	1,456 千円	1,639 千円	千円	千円
事業費	2,992 千円	1,456 千円	1,639 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		48.66 %	112.57 %	%	%

事務事業 コード	事 務 事 業 名	事 業 費 (千 円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
4512	消火栓整備事業(本体取替)	1,639	○							警防係
合計 1 事業		1,639								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署 警防課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
消防用水利は災害発生時に支障なく使用できるよう、常に職員が保守点検や維持管理を行い、不具合が発生した場合でも必要な修繕を早急に実施している。また、町が計画し、実施している水道配水管改修工事に併せて、老朽化した消火栓本体取替工事を実施することで、経費を節減した整備を行うことができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 前期基本計画に記載のある消防体制充実のため適切な維持管理にあつては、職員による消防水利の点検を実施し、不良箇所を発見した場合は、消防力の低下に繋がらないように適切な修繕を施し維持管理に努めている。また、老朽化している消火栓本体を継続的に更新することで、消防力の維持に繋がっていることから、本事業は順調に進んでおり、このまま継続が必要である。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

中標津町に設置されている消火栓は現在231基あり、そのうち30年以上経過している物が半数以上を占め、経年劣化による漏水など、専門業者による工事が必要な破損が増加傾向にある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	現在、中標津消防署の消火栓整備方針は、中標津町が実施している水道配水管改修工事に併せて消火栓本体取替工事を実施し、消火栓の維持管理をすることとしており、今後も経年劣化による機能不良により消防力の低下を招くことのないよう、費用対効果を考慮した適切で計画的な整備が必要である。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	岩崎 猛
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消火栓は消火活動に欠かせないものであり、機能不良等により消防力を低下させないために職員による維持管理を徹底しており、町の水道配水管改修工事に併せて消火栓本体取替工事を実施し、適切かつ計画的に整備する必要があることからこのまま進めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	中標津消防署 警防課	担当課長氏名	金田 慶治	調書作成日	令和6年 8 月 7 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	条例定数の消防団員数	人	○ 単年	実績値	115	114	117	106		123	130
			累計	達成率 (対R7)	93.5%	92.7%	95.1%	86.2%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	544 千円	1,095 千円	2,012 千円	千円	千円
事業費	544 千円	1,095 千円	2,012 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		201.29 %	183.74 %	%	%

事務事業 コード	事 務 事 業 名	事 業 費 (千 円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
4511	北海道消防学校派遣教育事業	2,012								訓練係
合計 1 事業		2,012								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課 中標津消防署 警防課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
消防教育機関への入校及び派遣計画で予定していた講習会、研修会への参加は概ね実施することができ、消防職団員や救急救命士の専門的知識や高度な技術のさらなる向上が図られることで、消防力の維持に繋げることができた。 消防団員の定数確保に向けた取り組みとして、消防団員が町内で実施されるイベントに参加し、消防団のPR活動を実施した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 消防団員の条例定数確保に向け、消防団が主体となり入団促進に努めているが、退団者が入団者を上回っている状況である。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

消防職団員の退職に伴い、知識や経験、消防活動に必要な資格の保有者が減少していくことから、消防力の低下を招かないよう人材を確保し、派遣事業等を推進していく必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	複雑多様化する災害に対応するためには、消防職団員を計画的に消防教育機関へ派遣し、より多くの知識や手技を習得することで、消防力の維持が図られることから教育的施策をこのまま進めていくが、消防団員の定数確保については、入団促進の手段を調査研究していく必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 岩崎 猛

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	近年の複雑多様化する災害に対応するためには、消防教育機関での教育が必要不可欠であり、消防職団員を計画的に派遣し、より多くの知識や手技を習得することで、消防力の維持が図られることから教育的施策をこのまま進めていくが、消防団員の定数確保については、高齢化や人口減少も考慮し入団促進の手段を調査研究していく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署 予防課	担当課長氏名	鳥飼 仁	調書作成日	令和6年 7 月 31 日
-------	------------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民が利用する防火対象物の立入検査等を実施して、必要に応じて法令違反を是正するとともに、火災発生要因や避難障害の発生要因を早期に排除し、防火対象物の関係者へ直接防火指導することで防火管理業務に対する理解を深めてもらい、安全安心な住みやすいまちづくりを推進する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

予防業務が年々高度化・専門化するなか、関係法令に基づいて適切な指導を行うため、専門分野の講習及び研修を受け、より高度な法的知識と指導技術を習得して、防火対象物への立入検査等を実施し、必要に応じて適切な違反処理を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	立入検査等の実施件数	件	○ 単年	実績値	59	63	81	238		300	300
			累計	達成率（対R7）	19.7%	21.0%	27.0%	79.3%	0.0%		
指標2	火災発生件数	件	○ 単年	実績値	17	8	12	10		10	10
			累計	達成率（対R7）	170.0%	80.0%	120.0%	100.0%	0.0%		
指標3	火災による死者数	人	○ 単年	実績値	3	0	1	0		0	0
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	60 千円	40 千円	千円	千円
事業費	0 千円	60 千円	40 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	66.67 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4513	消防法令違反対策推進事業	40							予防指導係
合計 1 事業		40							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署 予防課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 研修等に参加することで、法的知識及び指導技術を習得し、立入検査等で適切な防火指導を行い、違反是正につなげることができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 立入検査等の件数は目標値を達成することはできなかったが、優先度の高い防火対象物を効果的に検査することで、消防法令違反の是正に取り組むことができた。 また、火災に関しては、消防署だよりの複数回の発行、火災予防運動期間中の広報活動や街頭啓発による町民への直接的な広報活動により、前年の発生件数2件減の達成、さらには火災による死者数ゼロを達成することができた。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消防法令及び違反是正に関する研修や会議に参加することで、知識及び技術を習得し、立入検査等により適切な違反対策を推進する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 岩崎 猛

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消防法令及び違反是正に関する研修や会議に参加することは、より高度な法的知識と指導技術を習得することとなり、防火対象物の立入検査等で適切な違反対策を推進することができるためこのまま進めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	天神 匡勝	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	--------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	5 消防・防災・減災の充実
	主要施策	2 防災・減災体制の強化
その他関連計画等		中標津町地域防災計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

地震や風水害などの自然災害や大規模な事故等の災害、武力攻撃事態等の国民保護事案などから町民の生命、身体及び財産を保護するため、災害時等における防災・減災対策、危機管理体制の充実強化を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・災害等に関する情報を迅速・的確に把握し、かつ有効活用できるよう、情報収集・伝達・提供体制を整備する。
・防災・危機管理に関する各種計画等の内容に修正等が必要となった場合は、随時修正等を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	防災備蓄品等（行政備蓄）の整備率	単年	実績値	87.1	90.5	92.7	92.5		100	100
		累計	達成率（対R7）	87.1%	90.5%	92.7%	92.5%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,260 千円	3,656 千円	5,000 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	11,549 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,464 千円	10,810 千円	8,177 千円	千円	千円
事業費	20,273 千円	14,466 千円	13,177 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		71.36 %	91.09 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4521	防災減災対策等強化事業	13,177							
合計 1 事業		13,177							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	2	防災・減災体制の強化

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
広報紙やFMはなによる情報発信により、町民意識の向上を図った。 備蓄品の更新については、概ね計画通りに進んでいる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

各種計画、マニュアルの改訂が進んでいない。 情報弱者への防災情報の発信。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 中標津町地域防災計画を基に、各種計画、マニュアルの改訂、検証、整備を進めるとともに、職員の防災訓練の機会の増大、非常配備体制及び初動対応の確認、点検を行い防災・減災体制を整える。
--	--

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 板橋 豊

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 台風をはじめ、近年の激甚化する災害の増加や千島海溝型大地震に備え、引き続き、地域防災計画に沿って自助・共助・公助それぞれにおける災害への備えを進めるとともに、職員の災害対応訓練等、危機管理体制の確認・再構築を進める。 防災資機材は引き続き計画的に備蓄を進める。 災害時の情報発信は、引き続き情報弱者への配慮に留意し、伝達手段の多様化に努める。 GISシステムを活用した避難行動要支援者の個別避難計画の作成を支援する。
--	--

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	天神 匡勝	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	--------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	3	地域防災力の向上
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 「自助」、「共助」、「公助」がそれぞれの役割を果たしながら、互いに連携・協力し一体となって防災活動に取り組むことで、地域防災力の向上を目指す。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） ・防災・減災まちづくりのための広報啓発活動、防災訓練等の取組を実施する。 ・町民や事業所に対し、最低でも3日分、できれば1週間分の食料や飲料水、生活必需品を備蓄するよう推奨する。 ・住宅や建築物の耐震化を促進させるための取組を実施する。
---	--

1 成果指標達成狀況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合	%	単年	実績値	57.4	50.9	55.2	53.1		70	80
			累計	達成率 (対R7)	82.0%	72.7%	78.9%	75.9%	0.0%		
指標2	自主防災組織の結成率(組織化率)	%	単年	実績値	51.2	51.2	51.2	51.2		57	62
			累計	達成率 (対R7)	89.8%	89.8%	89.8%	89.8%	0.0%		
指標3	住宅の耐震化率	%	単年	実績値	81.6	81.6	81.6	81.6		95	95
			累計	達成率 (対R7)	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	0.0%		

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,327 千円	千円	2,660 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	119 千円	千円	千円
一般財源	3,143 千円	50 千円	4,250 千円	千円	千円
事業費	6,470 千円	50 千円	7,029 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		0.77 %	14058.00 %	%	%

事務事業 コード	事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4532	地域防災力向上事業	7,029							
合計 1 事業		7,029							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	3	地域防災力の向上

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 広報、啓発、防災訓練の実施により、着実に町民の防災意識の向上が図られている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 町民アンケートにおいて日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合の増加が確認された。近年、全国的に頻発する自然災害により防災意識が高まっているものとする。 自主防災組織の結成率については、調査方法を見直すとともに、引き続き啓発活動に努める必要がある。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

出前講座等の啓発活動では、相手方のニーズを取り入れた啓発にするなど形骸化を防ぎ、関心を高めてもらう取り組みが必要である。 近年の自然災害の増加による防災意識の高まりにより、防災学習、出前講座、防災訓練の申し込みが増えているが、限られた人員の中で行う必要があることから、時期や内容を含め効率的に取り組む必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内会と連携し、住民が主体的に活動できる知識を得ることを目的に防災訓練を実施する。 学校と協力した防災教育などを通じて、災害時の学校利用が速やかに図られるよう連携強化を図る。 広報、FM・SMSを通じた啓発活動に取り組む。 防災リーダーからの意見を取り入れ、連携して防災活動に取り組むとともに、防災リーダー自らが主体的に活動できるよう環境の整備を進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防災に関する備えや意識については町民の間に浸透しつつあり、特に、コロナ禍が明けた以降は学校の防災学習や町内会等各種団体からの出前講座への対応が増えた。R6年度に予定する総合防災訓練を契機に、町民・企業・団体への一層の防災意識の向上を図りたい。 また、町として防災リーダーの養成、育成にも取り組んでいるところであり、今後、当該防災リーダーの組織化に向け検討を進めたい。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永 博之	調書作成日	令和6年 8 月 6 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	4	治水対策の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

適切な河川の維持管理により、激甚・頻発化する豪雨災害などによる被害から町民の生命や財産を守る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

治水対策を実施することで、地域の安全・安心が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	890 千円	917 千円	960 千円	千円	千円
地方債	0 千円	12,000 千円	15,000 千円	千円	千円
その他	239 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	11,720 千円	6,752 千円	5,894 千円	千円	千円
事業費	12,849 千円	19,669 千円	21,854 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		153.08 %	111.11 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4541	ポンタワラ川護岸改修事業	8,459							管理係
4541	河川維持事業	13,395							管理係
合計 2 事業		21,854							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	4	治水対策の促進

担当部・課	建設水道部管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・河川改修工事、河川清掃、危険木処理、河床均し、樋門・樋管維持管理などを実施した。 ・改修工事や維持管理の実施により、地域の安全・安心が確保された。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・激甚・頻発化する豪雨による河川の増水などによる河岸洗掘被害などが増加し住民生活に影響を与えるおそれがあることから、治水対策が必要となっている。 ・河道内の樹木の倒木などにより洪水時に流木が発生し水位上昇を助長するおそれがあるため、計画的な河川整備の実施が必要とされていることから、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 自然災害による河川の氾濫などから町民の生命や財産を保護するため、事業予算を確保し計画的に河川の維持管理を進める必要がある。
--	---

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 引き続き河川管理経費の予算確保に努め、近年の気象の変化による豪雨災害等から町民の生命や財産を守り、地域の安全・安心を図っていく。
--	--

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

安全で安心に暮らせる生活環境を構築するため、地域ぐるみで町民を犯罪から守るための防犯活動の充実を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

防犯活動が促進され防犯意識の高揚が図られる。
暴力のない明るく平穏な郷土を実現する。
犯罪や青少年の非行から町民の安全を確保する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,716 千円	2,231 千円	2,439 千円	千円	千円
事業費	1,716 千円	2,231 千円	2,439 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		130.01 %	109.32 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4611	防犯協会補助事業	185							交通町民相談係
4611	暴力追放運動推進協議会補助事業	57							交通町民相談係
4611	安全で住みよいまちづくり推進協議会運営経費	2,197							交通町民相談係
合計 3 事業		2,439							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
防犯活動は、さまざまな関係機関・団体との連携により進められており、防犯協会については、本町から活動経費の一部支援をすることにより、パトロールや防犯旗の掲示などを実施し、防犯意識の高揚が図られた。 暴力追放運動推進協議会についても、本町から活動経費の一部支援をすることにより、啓発運動や飲食店に対してポスターや啓発資材を配布するなど暴力追放意識の高揚が図られた。 安全で住みよいまちづくり推進協議会については、犯罪や青少年の非行を無くし、安全安心な地域づくりのため、警察も含めた関係機関との情報共有が図られ、周知啓発を実施した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

防犯活動は、関係機関・団体と連携し防犯意識の向上、地域住民による自主的な防犯活動を促進していかなければならないが、依然として車上狙いや子どもたちに対する不審者からの声かけなどが後を絶たず、また特殊詐欺なども手口がますます巧妙化している。消費生活センターとも連携し、安全で住みやすい地域づくりを目指し、継続した注力が必要である。 一方、20年以上前に連続して、青少年による殺人事件が生じた事を契機に、「安全で住みよいまちづくり推進協議会」が発足し、今日に至っているが、長年の活動の成果もあり、大きな事件も発生していない。しかし、長期間に渡り情報交換がメインの協議会運営となっており、会員からも協議会存続の意義やあり方について意見もある。今後の協議会の活動について慎重な議論が必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防犯活動は、安全・安心なまちづくりのため、今後とも関係機関・団体と連携し、防犯に関する情報の提供を継続して進めていく。 また、町民一人ひとりの防犯意識を高め、身近でできる防犯対策に取り組むことを促がしていく。 さまざまな取り組みについて、関係者と連携を図り進めていくことは当然であるが、課題にあるように「安全で住みよいまちづくり協議会」のあり方について、関係者と議論を進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防犯活動は、地域の安全・安心を進めていくために必要な活動であり、今後とも関係機関や団体と連携し、防犯意識の高揚を図る。 また、「安全で住みよいまちづくり協議会」の今後のあり方について、関係者と議論を進める必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

安全で住みよいまちづくり協議会の今後のあり方について、 他機関との調整を含めて関係者と議論を進める

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり
--

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民が安心して暮らすことのできる安全で住みよい地域社会の実現に寄与する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

夜間の犯罪発生や交通事故等について未然防止が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	14,451 千円	16,412 千円	14,918 千円	千円	千円
事業費	14,451 千円	16,412 千円	14,918 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.57 %	90.90 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4612	防犯灯維持経費	14,918							交通町民相談係
合計 1 事業		14,918							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 防犯灯の新規設置は少ないが、住宅街を中心に約2,000灯の防犯灯について維持管理（電球交換、電気料金の支払い等）を適切に実施している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

以前と比較し、宅地造成や市街地拡大の事例が少なくなっており、現在は、新規設置よりも球切れ交換が主となっている。 一方で、水銀灯やエバーライトの生産が終了しており、球切れの対応が出来ない状況である。解決策としてはLEDへの転換となるが、灯具含めLED化には多額の費用を要する。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	対象の防犯灯数が非常に多く、予算化の目途が立たなかったが、国の支援制度を活用し、R6から年次計画で防犯灯のLED化を進めている。 防犯灯の設置及び維持補修は、地域の安全安心を確保し、犯罪抑止力の向上含め、非常に重要な施設であるため、今後も適切な維持管理を進めて行く。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の支援制度を活用し、令和6年度から年次計画により防犯灯のLED化を進めるとともに、設置要望や修繕については適切に対応していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

主に、児童・生徒の交通事故防止のため、町内の小学校周辺道路に、「スクールゾーン（オレンジ塗装）」の道路塗装を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

ドライバー等へスピードダウンや、飛び出し等への注意喚起が図られ、安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	506 千円	0 千円	千円	千円
事業費	0 千円	506 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4621	交通安全施設設置事業	0							交通町民相談係
合計 1 事業		0							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
スクールゾーンの交通道路標示工事（オレンジ塗装）は、隔年実施をしている。（令和元年度に実施）その後、当初予定どおり、令和3年度に実施する予定であったが、道路塗装がそれほど薄くなっておらず、1年見送ったため、令和3年度の実績はない。（中3、東小4、丸小3、計学2＝計12か所）令和4年度は予定通り、道路塗装を実施したが、隔年実施のため、令和5年度の実績はない。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

スクールゾーンの道路舗装に関しては、2年に1度の塗装が適切と判断しており、今後も継続的に交通安全施設の設置を行う。一方、信号機・横断歩道・一時停止標識・速度制限標識などは、北海道公安委員会が設置を行う交通安全施設となっている。毎年、町内会や地域、学校などから要望を取りまとめ、公安委員会へ一括要望しているが、全道規模で対象の施設が非常に多いため、現場調査などを実施しながら優先順位を定め対応していることや、要望箇所も多い事などから、なかなか実現（設置や改修、再塗装など）されていない状況にある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スクールゾーンの道路舗装（オレンジ塗装）は、学校の周辺12か所を対象としているが、今後も継続して2年に1度（隔年）の実施を行う。（次回R8実施予定） また、それ以外の交通安全施設については、毎年公安委員会へ要望しても、数も多く実現には至っていない状況もあるが、引き続き、学校周辺、事故多発エリア等を優先して要請継続し、交通安全に寄与できるよう、環境整備を求めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通安全施設は、地域や教育関係者からの要望を全て北海道公安委員会に要請しているが、公安委員会から設置場所の意見を求められた場合には、学校周辺や通学路を優先とする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部 生活課 担当課長氏名 田中 道行 調書作成日 令和6年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

地域ぐるみで交通事故から守るための交通安全運動の充実を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	交通事故発生件数	件/年	○ 単年	実績値	15	13	11	23		0	0
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,335 千円	3,934 千円	4,144 千円	千円	千円
事業費	3,335 千円	3,934 千円	4,144 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		117.96 %	105.34 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4621	交通安全推進事業	4,144							交通町民相談係
合計 1 事業		4,144							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
交通安全運動は、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を行った。さらに、4期40日運動に係る指導員の早朝出勤（街頭指導）を行い、通勤・通学時の交通安全の向上に寄与出来ている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 成果指標としては、事故件数を「0」を目指しており、年々減少傾向にあったが、令和5年度に倍増しており、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、交流人口や観光客の増加、交通量の増加が背景にあるものと推察。（警察署も同意見） 一方、どんなに注意していても、様々な理由から、交通事故は突如として起こってしまうものであり、件数の増減に一喜一憂せず、引き続き交通安全運動を、関係機関と連携し、進めていく必要がある。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

本町の生活スタイルは自家用車を利用する車社会となっており、交通事故は身近な問題となっている。安全安心なまちづくりを推進する上で、子どもたちへの交通安全思想の普及や高齢者への交通安全思想の再確認など、継続して実施することが必要である。

また、交通安全指導員の高齢化が進んでおり、不足した場合には、なり手がいない状況である。

さらに、お祭りや花火大会など、イベントの交通整理を各団体から依頼されるケースも多く、広くは「交通安全運動」の範疇とも言えるが、負担になってきている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通安全については、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもたちを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を実施していく。 また、高齢者が関わる交通事故が増えてきていることから、高齢ドライバーに対しての安全運転の啓発や夜間の歩行に対しての注意喚起を講習会として取り組んでいく。 今後とも関係機関との連携により交通事故防止のための活動を継続していく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通安全について、関係機関と連携しながら、交通事故防止のための活動を継続して推進する。 高齢者の交通事故が注目されている中、高齢者の免許返納に対する支援について問い合わせが散見されるが、免許を持っていない高齢者との公平性を考慮する必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

消費生活に関する情報提供を行い、特殊詐欺や、住民トラブルなど消費者被害防止を図る。
また、消費者救済の窓口として、釧路弁護士会と連携し、無料法律相談を実施する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町の消費者行政の推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	消費生活相談件数	件/年	○ 単年	実績値	102	81	64	84		100	100
			累計	達成率（対R7）	102.0%	81.0%	64.0%	84.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,310 千円	72 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	36 千円	千円	千円	千円
一般財源	3,827 千円	2,499 千円	2,718 千円	千円	千円
事業費	5,137 千円	2,607 千円	2,718 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		50.75 %	104.26 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4632	無料法律相談開設事業	123							交通町民相談係
4632	消費生活相談業務	2,595							交通町民相談係
合計 3 事業		2,718							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
近年複雑多様化する相談内容に適切なアドバイスを実施した。 また、広報誌において、特殊詐欺などを未然に防止する注意喚起や啓発を実施した。さらに、年3回計21名枠の無料法律相談を実施し、町民の法的トラブル解決の一助となっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 成果指標については、100件を目標としているが、設定値自体が難しい状況がある。例年100件程度の相談であったことから、業務としては、概ね100件としている。 件数が減ることは、相談案件自体が減っているとも取れる一方、センターの存在や意義を知ってもらい、一定程度相談件数を伸ばし、町民の様々な消費トラブルに対応したい部分もある。（トラブル件数が多いことを推奨するものではない） 特殊詐欺や、消費トラブルが皆無となることは、考えにくいため、引き続きセンター機能の充実と、町民相談の対応を行っていくことが重要。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

消費取引の多様化に伴い、悪質商法の被害を受けるケースは後を絶たず、またそれに伴う多重債務の発生など、高齢者などの弱者への強引な商取引による被害なども相変わらず発生している。このことから消費生活相談員に求められるスキルも高度となっている。今後、少子高齢化社会を前に、本町の消費生活センターに求められる役割は益々高まると思われる。 一方、国家資格である、「消費生活相談員」（同時に、消費生活専門相談員も付与）を取得した有資格者は、全道で約100名弱、全国でも約2,500名程度となっており、非常に少ない状況となっている。 本町の相談員の体制は、2名体制（有資格者1、無資格者1）であったが、現在は、1名体制（有資格者）となっており、体制の充実が急務である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後ますます多様化、複雑化する事例に対応するため、専門スタッフを養成し、相談体制を充実させていく必要がある。特に、有資格者が令和3年度いっぱい自己都合退職し、令和4、5年度と1名体制で対応してきたが、令和5年度に既存の1名が国家資格に合格し、資格取得に至った。 資格取得後も、研修や研鑽を積み重ね、最近の新たな被害ケースの情報の取得に取り組み、多様な相談に対応していく。なお、今後の充実したセンターの体制を維持していくためにも、現在の1名体制から2名体制が望ましいと考えており、更なる有資格者の雇用を進めて行く。 新手の悪質商法などが発生している状況で、消費センターの存在をPRし、町民相談の充実を図り、被害抑制に取り組む。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和5年度に、国家資格を取得したことにより、相談体制の充実が図られたが、多様な相談に対応する必要があり、負担が増加していることから、有資格者の雇用を進めていく。 相談により被害を防ぐことが出来たものが多々あることから、今後とも消費生活センターのPR活動を推進し、相談員の資質向上を目的とした研修等にも積極的に参加していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

中標津町消費者協会の各種活動への支援を行い、協会が実施する地域住民に対する消費者情報や、被害防止の啓蒙普及や、省エネルギー促進活動の充実を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町の消費者行政との連携が図られ、一層の推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	340 千円	340 千円	340 千円	千円	千円
事業費	340 千円	340 千円	340 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4631	消費者協会補助事業	340							交通町民相談係
合計 1 事業		340							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 中標津町消費生活センターと町消費者協会が連携し、各種消費生活運動を行い消費者の意識向上を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成23年度から事務局を福祉センターに移し、独自の活動をしている。 消費者大会や街頭啓発などの実施により広く住民に消費者意識の向上を訴えているが、通常の情報発信は会員への情報誌のみであり不足している。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消費者相談は、役場生活課に置いている「中標津町消費生活センター」で行っているが、町消費者協会でも独自に相談員を養成し、連携を図りながら進めていく必要がある。 一定程度のすみわけや、それぞれの活動範囲もあるが、センターと協会の連携の在り方についても、検討を進め、より町民にわかりやすく、円滑な相談業務となるよう体制の構築を進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消費者協会の活動は、消費者への情報提供により消費者の意識向上を図るものであり、消費生活センターとの連携を視野に進めていく。消費者協会でも活動の在り方について検討が必要。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部 生活課 担当課長氏名 田中 道行 調書作成日 令和6年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	7 環境保全の推進
	主要施策	1 環境保全推進体制の確立
その他関連計画等		中標津町環境基本計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

中標津町環境基本条例、中標津町環境基本計画に基づき、各種環境保全施策を展開し、現在及び将来の町民が健康で文化的な生活を営む上で必要な環境を確保する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

具体的な対策及び指針等を策定。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	48 千円	0 千円	15 千円	千円	千円
事業費	48 千円	0 千円	15 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4711	環境保全活動推進事業	15							環境衛生係
合計 1 事業		15							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津町環境基本計画に基づき、町の美化活動を推進し、ごみの減量化やリサイクルを進め、廃棄物の適正処理を促進した。また、R3には予定していた「第2期 中標津町環境基本計画」を策定。R4には、環境審議会の開催はなかったが、脱炭素社会への取り組みを検討しゼロカーボンシティ宣言（R5.3.17）を行うに至る。R5においては、庁内における各種取り組みの把握調査を実施。また、根室振興局1市4町で「ゼロカーボンねむろ」として連携した取り組みを展開。街頭啓発やパンフレット作成と周知を実施。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

「第2期中標津町環境基本計画」に基づき、環境保全の重要性をさらに周知し、町民一人ひとりの意識高揚へ繋げ、推進体制を確立する必要がある。 さらに、国・道の動きを注視し、地球温暖化防止対策や、脱炭素社会の実現へ様々な施策展開が必要。職員ひとりひとりの意識改革が重要。 R5.3.17にゼロカーボンシティ宣言を行ったが、これにより全庁的に様々な施策を展開し、脱炭素社会の実現に、取り組みを加速化させることとなり、職員の発想と工夫、事業・施策の予算化と、実行など、次のフェーズに入っていくことが必要となる。 今後も、脱炭素社会の実現、さらに、二酸化炭素排出ゼロに向け、全庁的な取り組みの推進が重要となる。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	環境保全施策を展開する中で、現在の状況を踏まえ、さらに将来の環境を確保するための教育や情報発信をしていかなければならない。 また、省エネを推進していくためには市町村単位ではなく、北海道全域における省エネ対策への取組が効果的である。SDGSの理念を念頭に、今後も、定期的に環境審議会を開催し、中標津町環境基本計画に基づく各種環境保全施策を検証していく必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ゼロカーボンシティ宣言を行い、これによる全庁的な施策を展開し、脱炭素社会の実現について取り組みを加速化させる。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

雨水排水・工場排水・家庭排水・家畜糞尿等様々な物質が河川に流出することによる河川環境の悪化を防ぐため、調査把握を行う。
また、下水道未整備区域住民のし尿処理（浄化槽等）の負担軽減を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

水質基準値を基準範囲内に収め、調査結果等については、関係機関への報告、ホームページでの公表を通じて、適切な水質となるよう注視出来る。
また、下水道未整備区域住民へのし尿処理手数料の一部補助。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,757 千円	7,333 千円	7,024 千円	千円	千円
事業費	7,757 千円	7,333 千円	7,024 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.53 %	95.79 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4721	し尿処理手数料補助事業	6,245							環境衛生係
4721	河川水質調査事業	779							環境衛生係
合計 2 事業		7,024							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
標津川・当幌川の水質検査を行い環境保全に係る監視を行う。 標津川は市街地上流の最終処分場データを使用し、俵橋の共成橋に監視地点を設けた。 当幌川は国道272号線の豊岡橋と西9線当幌大橋に監視地点を設定し、年4回の検査を実施した。 12項目の分析項目を、標津川（上流部・下流部）、当幌川（上流部・下流部）の4地点で年4回検査を実施している。通報などあれば、関係機関と連携し、現地確認や指導を行っている。 また、下水道未整備区域住民並びに、生活保護世帯に対して、し尿処理手数料の一部を補助することが出来た。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

河川への汚濁水は、市街地においては下水道の普及により抑止された状況。 しかし第1次産業において発生する産業排水は、様々な手法により、現在その対策が検討されている。 過去には、大雨災害等の影響もあったとは言え、重油や家畜糞尿が、標津川へ流出する事件も発生した経過もある。 一度汚染されれば、水質改善までには時間、費用、労力の負担が非常に大きい。風評被害や地域経済に与える多大な損害が懸念され、事業者や農業者のみならず、関係者など地域全体で、河川や自然環境を守る事が非常に重要と考える。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	下水道の普及率の向上と、第1次産業において発生する産業排水の河川への流入抑止に向けた対策の確立が重要となっている。このためには、関係機関との密な連携の元、情報共有、平常時における適正管理及び災害時を想定した対策や検討を深め、河川流入を抑制し、自然環境の保全に努める事が重要であるため。 し尿処理に関しては、下水道未整備地域住民の負担を考慮し、し尿処理手数料の一部補助を継続していく必要があるため。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後とも水質検査結果については、農協、漁協等関係機関に通知し、ホームページで公開していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

標津町にある、し尿浄化センターの老朽化による建替えについて下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）による手法が最有力とのことから、事業内容を検証し早急な検討が必要である。
当地域（中標津、標津、羅臼）のし尿処理について、費用対効果を含めた持続可能な処理方法を採用し、適正な処理を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

財源、現施設の寿命等を考慮し最適な施設を建設し、負担金の抑制に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	64,034 千円	68,122 千円	70,593 千円	千円	千円
事業費	64,034 千円	68,122 千円	70,593 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.38 %	103.63 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4721	根室北部衛生組合負担金	70,593		○					環境衛生係
合計 1 事業		70,593							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
平成23年度から広域し尿処理方法について構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性で一致した。 しかしながら、構成町による協議の中で、技術的な検討や、費用面、住民合意など、様々な協議に時間を要している。 諸条件整理のため、3町担当者間及び、理事者協議を踏まえ、令和5年度に「し尿受入施設基本計画」を策定。中標津町の下水道終末処理場で3町のし尿を受入れ、処理する方式が最も安価で、維持管理費の圧縮となる結果となった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成29年10月衛生組合事務局から下水道広域化推進総合事業の提案を受け、早急な検討を進めている。 以前からMICS事業（汚水処理施設共同整備事業）による共同処理が有力ということで協議されてきたが、具体的な検討や判断材料が不足しており方針決定には至っていなかった。当初では平成30年度までに住民合意、令和元年度方針決定、令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7年度工事着工、令和9年度稼働開始としていたが、衛生組合事務局（標津町）と構成町（羅臼町・中標津町）の協議状況からかなり難しい状況となっており、3年～4年の遅れが生じている。 現在は、R5に策定した基本計画の結果を踏まえ、早急に課題解決に向けて3町間で協議が順調に進められている。し尿受入れは最短で令和12年度と想定。住民説明も含めた様々な協議を横断的に進めて行く必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	下水道広域化推進総合事業（旧MICS後継事業）の妥当性及び、中標津町が受入可能か判断できる資料を作成するため、令和元年度末に基本構想を策定。その結果中標津町下水道処理施設が費用面で最も安価であり検討を進めたものの、事務局体制、搬入路、費用対効果など協議項目も多く、コロナ禍において、円滑な協議が進んでいなかった。これを踏まえ、令和5年度に実施した基本計画によって、最新の状況を確認。各種諸条件の整理も3町担当者間で進んでおり、受入れに向け、引き続き協議を進める必要があるため。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	平成23年度から広域し尿処理方法について、構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による、下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性が示された。 今後は事業実施に向け、必要となる住民説明、各町の財政負担割合などの協議を加速させ、施設整備を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

狂犬病予防法に基づく畜犬登録業務を行う。
また、エキノコックス症予防のため、宿主となる野ギツネ対策のため、時期を設定し、検体捕獲している。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

畜犬の適正登録と予防注射率の向上。公衆衛生の確保から適正な個体数管理を図り、安全安心で住みやすい生活環境を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	狂犬病予防注射率	%	○ 単年	実績値	62.4	56.5	67.0	61.9		100	100
			累計	達成率（対R7）	62.4%	56.5%	67.0%	61.9%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	760 千円	781 千円	671 千円	千円	千円
一般財源	-267 千円	-267 千円	-196 千円	千円	千円
事業費	493 千円	514 千円	475 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		104.26 %	92.41 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4731	畜犬登録等対策経費	475							環境衛生係
合計 1 事業		475							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
狂犬病予防注射(集合注射)については、コロナ禍においても実施した前年度に対して、令和3年度は国の緊急事態宣言の影響から、獣医師会と十分協議の上、中止となったが、令和4年度からは、感染対策を行いながら、集合注射を実施した。未接種者に対しては、接種を促す周知を実施し、狂犬病予防注射の接種率向上に努めている。 また、エキノコックス症予防のため、野ギツネの検体捕獲も実施し、北海道(保健所)へ検体提供することが出来た。 さらに、これまで、農林課との業務内容の棲み分けについて課題であったが、両課の協議により認識を新たに、体制作りが共有出来た。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 注射率について、獣医師が推奨し一定の予防効果が発揮されると言われる、「注射率7割以上」に近い率ではあるが、前年と比較し減少傾向となった。 日頃より、死亡届の無い、超高齢犬のデータ整理による影響もあると分析している。登録犬として概ね7割と言える。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

集合注射が中止となった場合、接種率がどうしても下落傾向にある。引き続き、周知等を実施するが、狂犬病予防法において接種が義務付けられているものであり、接種の徹底に取り組む必要がある。 狂犬病予防注射の実施率は、約7割弱であり、一定の予防効果が発揮されると言われる、「注射率7割以上」へ改善が必要である。さらに高みを目指し、100%の接種率としたい。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	狂犬病予防注射(集合注射)の広報、周知啓発の実施。獣医師との連携したPRに引き続き取り組み、接種率の向上を図る必要があるため。 また、北海道と連携し、エキノコックス病予防のための野ギツネ検体捕獲に取り組み、疫学調査への協力を行う必要があるため。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も狂犬病予防注射実施率の向上に向けた対応策を検討していく。また、エキノコックス病予防のための野ギツネ検体捕獲に取り組んでいく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和6年 7 月 24 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	7 環境保全の推進
	主要施策	3 野生動植物の保全
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

・カラス～乳牛へのいたずらで、高価な牛をダメにするケースもあり、酪農家からのカラス駆除の要望は強い。
 ・キツネ～市街地への出没が増える傾向にある。キツネの餌やりや、家庭菜園ブームで餌になりそうなものを畑の肥料に使用していることも寄り付きの要因と思われる。深刻な被害はないまでも、エキノコックスの心配もあり、住民からの駆除要望は多い。
 ・エゾシカ～春先の牧草の若芽の食害や、デントコーン、畑作苗等の食害は相変わらずあり、駆除を休むと年2割で増殖する動物であり、継続した駆除は必要。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

カラス、エゾシカは農業被害を低減させる目的で取組んでいるが、エゾシカの食害についての算定根拠が明確でないため、金額ベースでの被害額が減らない（実際には減っていると思われる）。キツネについては、市街地での駆除は檻に頼るしかなく、一定程度捕獲しても、郊外からまた、新たなキツネが入り込むという状況が続いている。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	エゾシカ有害駆除頭数	頭	単年	実績値	909	887	939	947		
			累計	達成率（対R7）	106.9%	104.4%	110.5%	111.4%	0.0%	850 800
指標2			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						
指標3			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,139 千円	620 千円	610 千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
一般財源	4,930 千円	4,817 千円	4,872 千円	千円	千円
事業費	6,069 千円	5,437 千円	5,482 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		89.59 %	100.83 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4732	有害鳥獣駆除対策事業	476							自然環境係
4732	エゾシカ農業被害等対策事業	5,006		○					自然環境係
合計 2 事業		5,482							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
キツネの檻による捕獲と同時に、町内会と連携した野生鳥獣及び、野良犬、野良猫等への餌やり禁止の周知で、効果の上がっている地域もある。エゾシカについては、有害鳥獣駆除として期間（5月8日～10月20日）を定めて駆除を実施し、農作物の食害被害の縮小に努めたが、被害が拡大した。また、ヒグマの目撃情報も急増していることから、令和6年3月より春期管理捕獲事業を実施し、従事者の育成に努めた。 ※中標津町エゾシカ食害被害農作物等被害状況 ・馬鈴しょ(18.8ha 15,750千円) ・てん菜(5.3ha 5,786千円) ・デントコーン(58.9ha 15,827千円) ・牧草(334.5ha 36,592千円) ・野菜(6.7ha 14,947千円) ・小麦(4.2ha 393千円) ・牧草ロール(10個 8千円) 計 89,303千円 【R4実績計 76,804千円】	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
エゾシカ有害駆除頭数の成果指標は、令和7年度で850頭となっているが、年間駆除頭数900頭前後の実績で、年度毎にバラツキはあるものの目標達成に向け一定程度の成果が図られている。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

野良猫や野良犬に限らず、キツネや鴨等、野生鳥獣への餌やりはなくなり、目撃者からの苦情も寄せられるが、隣近所の人間関係にも影響することから、個別指導にも気をを使う。町内会の協力を得ながら地道に対応している。近年では、鳩の巣駆除など自然環境係に連絡が入る状況であり、業務が増えている。町内会への加入率の低下に見るように、隣近所との付き合いが希薄になっているのも要因と思われ、根は深いものがある。エゾシカ駆除の対応については、駆除頭数を増やさなければ農業被害の減少につながらないため再考する必要がある。ヒグマについては、目撃件数が急増しており、個体数は増えているものと推測する。ヒグマ春期管理捕獲を実施しているが、数年ぶりの活動となるため従事者のスキルアップを図らなければ、今後人的被害の可能性もありうる。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	エゾシカの有害駆除については、繁殖率の高い動物であり、今後も継続した取組が必要。郊外で問題となっている野犬は、一部の放し飼いなど犬猫の飼い方のモラルの徹底が求められ、JAや町内会など団体を通じた粘り強い啓発を今後も続ける必要がある。人的に被害を及ぼさないような野生動物（ヘビ等）及び外来動物（アライグマ等）の対応も行っているが、方針を検討する必要がある。外来植物については、その扱いが明確になっておらず、横断的に協議し考え方をまとめる必要がある。 近年、クマの目撃情報が多くなっているため被害がでる前に、ヒグマ春期管理捕獲を実施し従事者のスキルアップを図るとともに、クマ駆除の実施も視野に対応する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	エゾシカによる農作物の食害は年間約8,930万円にも及び、有害駆除と利活用に取り組んでいるところ。農林業行政としては、引き続き農業振興と森林保全の観点と共存する野生動植物の保全を念頭にバランス良く施策を進める必要がある。 また、熊の目撃情報が増加傾向にあることから、春クマ駆除を継続的に実施し、熊の生息状況を見守る必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和6年 8 月 28 日
-------	--------	--------	-------	-------	---------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進
その他関連計画等		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正に伴い、特定事業者として省エネルギー対策に向けた取組を図る。	各施設における単年度のエネルギー原単位平均1%削減を達成する。

1 成果指標達成狀況

成果指標達成狀況											
指標名		指標單位(單年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標值	
										R7	R12
指標1				單年	実績値						
				累計	達成率 (対R7)						
指標2				單年	実績値						
				累計	達成率 (対R7)						
指標3				單年	実績値						
				累計	達成率 (対R7)						

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	660 千円	528 千円	572 千円	250 千円	250 千円
事業費	660 千円	528 千円	572 千円	250 千円	250 千円
対前年度比		80.00 %	108.33 %	43.71 %	100.00 %

事務事業 コード	事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1516	省エネ・節電対策事業	572	○						総務係
合計 1 事業		572							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
照明設備のLED化を進めるため、庁舎2階経済部側（農委以外）の交換を実施。 また、職員に対しても節電の意識づけを行うため、定期的に通知文等による周知を行い、取り組み可能な省エネ・節電対策により消費電力の抑制を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

近年は、地球温暖化の影響により気温の高くなる日数が増加しており、庁舎内の温度と湿度の上昇による職員の業務効率を低下させないための対策の検討も必要となっている。 冷房設備や送風機等の設置により、職員の体力的な負担軽減にもなり、効果的・効率的な行政運営につながると思われるが、それにより大幅な消費電力の増加となるため、イニシャルコストも含めた費用対効果を検証していく必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「中標津町ゼロカーボンシティ宣言」を行った当町として、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するため、施設の省エネ化などのハード面の整備に加え、「ナチュラルビズ」などソフト面の取り組みを定着させたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	R5.3月のゼロカーボン宣言により、一事業者である中標津町役場として、ハード・ソフトの両面から、より計画的・効果的に省エネルギー対策を進める必要がある。 特にハードにおいては、町有施設照明のLED化は、近年、社会教育施設・体育施設及び道路照明において進めてきたところであるが、蛍光灯の廃止（2027年末）等を見据え、引き続き計画的に進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	-----------	--------	-------	-------	--------------

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進
その他関連計画等		中標津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガスの排出抑制。	実行計画を策定し、温室効果ガスの排出量と目標年次を設定し、達成に向け推進する。

1 成果指標達成狀況

成果指標達成状況										目標値	
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
指標1	公共施設温室効果ガス排出量	kg-CO2	○ 単年	実績値	-	9,829	集計中	集計中		9,368.8	8,491.4
			累計	達成率 (対R7)		(概算) 104.9%			0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業 コード	事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
4742	地球温暖化対策実行計画推進事業	0	○							環境衛生係
合計 1 事業		0								

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
前計画は平成24年度で終了しており、取り組みや理念こそ、継続していたものの、計画未策定の状態であったが、令和3年度に中標津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定することが出来た。令和4年度は、脱炭素社会の実現に向け、ゼロカーボンの検討を進め、年度末にゼロカーボンシティ宣言を行った。また、主なものでは街路灯のLED化に取り組むなど、電気使用量やCO2排出抑制に寄与している。 今後は、引き続き、温室効果ガスと言われる、CO2の排出抑制等に取り組む、厳しい目標値ではあるが、平成25年度と比較し、令和12年度までに26%の削減に取り組む。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 平成25年度と比較し、令和12年度に26%の削減目標を掲げ、職員の意識改革含め、着実にCO2排出抑制に取り組む、街路灯や防犯灯のLED化など実績を上げているが、排出削減量を都度数値化することが難しい状況。さらに、国の目標が20%引き上げられた事により、本町の間見直しの令和8年度には目標数値をさらに高め、46%とする必要があり、達成は高いハードルと言わざるを得ない状況。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていない。 また、平成28年度に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正がされたが、我が国は平成27年7月に温室ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標を柱とする草案を国連に提出。 一方で、令和3年4月政府において、現在の目標を20%引き上げ、2013年度比で、46%削減することを目指すと表明。さらに、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、わずか9年という短期間で目標達成することは容易ではなく、これまでの対策の延長では達成は難しく、新たな抜本的な取り組みや実行が重要となる。本町においても令和8年度に見直しを予定している。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	市町村に策定が義務付けされていた、実行計画を令和3年度に策定することが出来、今後、具体的な数値目標に向かって地球温暖化防止対策を推進すると共に、行政職員ひとりひとりが意識向上を図り、地域や家庭、町全体に活動が普及するような地道な取り組みが必要のため。 令和4年度末にゼロカーボンシティ宣言を行ったことを踏まえ、今後、全庁的に、脱炭素社会の実現に向け、それぞれの施策検討を取りまとめ実行に移していく必要がある。 さらに、地域企業や、環境対策に熱心な団体等との連携により、バイオガス・熱交換・再生エネルギーにも着目し、CO2排出抑制の取り組み、研究を進める必要があるため。 引き続き、街路灯及び防犯灯のLED化を進める。（基数が多く複数年必要）

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定、ゼロカーボンシティ宣言により、脱炭素社会の実現に向け、引き続き温室効果ガスであるCO2の排出抑制に取り組んでいく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	8 衛生環境の充実
	主要施策	1 循環型社会の形成
その他関連計画等		中標津町ごみ処理基本計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

廃棄物処理には多額の費用を要するが、ごみの減量化や、適切処理及び資源物の分別徹底を行い、リサイクルを推進し、持続可能な社会を構築する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

ごみ減量化に伴う収集・運搬路線の縮小により、収集運搬費用のコスト削減。
また、適切な廃棄物処理施設の運転により、施設の修繕費を圧縮し、延命化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	一般廃棄物処理量	t/年	○ 単年	実績値	8,325	8,389	8,140	7,921		8,018	7,812
			累計	達成率(対R7)	103.8%	104.6%	101.5%	98.8%	0.0%		
指標2	資源物処理量	t/年	○ 単年	実績値	1,132	1,126	1,071	1,006		1,213	1,271
			累計	達成率(対R7)	93.3%	92.8%	88.3%	82.9%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	114,006 千円	112,351 千円	108,435 千円	千円	千円
一般財源	492,333 千円	494,406 千円	483,966 千円	千円	千円
事業費	606,339 千円	606,757 千円	592,401 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.07 %	97.63 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4811	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	400,158	○						環境衛生係
4811	最終処分場延命化措置対策事業	57,145							環境衛生係
4811	一般廃棄物収集運搬事業	135,098							環境衛生係
合計 3 事業		592,401							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
分別の徹底と、4町（標津・羅臼・別海・中標津）による広域ごみ処理を行い、適切な廃棄物処理が行われた。 また、町の廃棄物処理施設（一般廃棄物最終処分場）の運転管理、広域可燃ごみ運搬、浸出水適正処理の実施により、各延命化が図られ、管理型最終処分場の残容量測量も十分な結果が得られている。 さらに、3町（標津・羅臼・中標津）による、リサイクルセンターくるっとにおいては、資源ごみの分別梱包処理を実施し、廃棄物の減量と資源化に取り組んでいる。一定程度、不適合物の混入も見受けられるがフル回転で資源物処理を実施しリサイクルの推進が図られている。一方、根室北部廃棄物処理広域連合の焼却施設について、広域連合として施設整備検討委託を実施。建て替えか延命化など更新方法の検討を実施中。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） コロナ禍の影響で、廃棄物処理量は増加するものと考えられていたが、前年度に比較して資源物も含め、減少している。 具体的評価については難しいが、引き続き推移を注視し、廃棄物処理量は減らし、資源化量を増やして行けるよう、取組強化を進めたい。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

ごみの排出量については大幅な減量にはつながっておらず、何らかの方策を研究していかなければならない。 広域連合への負担金について、別海に建設されている焼却施設の老朽化等による修繕費用の増大により負担金が年々増加傾向にある。 また、本町の処理施設・車両・機械など、廃棄物処理に関するあらゆる分野で、老朽化の問題が顕著となってきている。（最終処分場は平成14年稼働）このことから、修繕や更新に多額の費用を要しており、適切な運転と延命化の努力を行っているが、限界を迎える分野が多い。 壊れてからの対応では、廃棄物処理に極めて大きな影響が生じてしまうことから、計画的な修繕や更新が必要。 また、一部を除き路線収集方式を採用してごみ収集を実施しているが、それぞれメリット・デメリットはあるものの、今後の持続可能な収集体制に課題がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	廃棄物の問題は、行政だけでは解決することは難しい。廃棄物の減量や分別の徹底、適切な収集と処分が重要である。一方、分別が多様化しており、町民にとってわかりにくく、また、分別すれば資源ごみとして無料になるものの、分別作業やごみ処理料が、排出側の負担になっている状況がある。 しかしながら、廃棄物の徹底した分別、減量化は必須であり、持続可能な社会形成のためにも、引き続き、周知徹底を図り、ごみの減量化に取り組む必要がある。特に可燃ごみの徹底した減量を実施し、広域連合負担金（ごみ量割）の圧縮に努める必要があるため。 また、持続可能な収集方式の検討を進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室北部廃棄物処理広域連合の負担額は、建設時の公債費償還が終了し減額となっているが、一時的なものであり、施設の老朽化から基幹改修工事等の実施により負担が増額することとなっており、早期に長寿命化若しくは建て替えについて結論を急ぐ必要がある。 また、ごみの減量化については、引き続き広く住民に呼びかけ、取り組みを強化する必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	8 衛生環境の充実
	主要施策	1 循環型社会の形成
その他関連計画等		中標津町ごみ処理基本計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

ごみ減量リサイクル促進のため、各町内会に設置している資源保管庫を活用したごみ減量リサイクル促進事業を推進し、一般収集では難しい古紙類の回収を実施し資源化を図る。
また、不法投棄の防止・抑制を徹底し、中標津町きれいな街にする条例を推進する。
ごみのボランティア清掃活動も活発なので、町内の各種団体と連携し、環境整備を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

ごみのポイ捨てや不法投棄を行わないきれいで住みよい街を目指す。
環境保全、不法投棄防止の意識を高め、環境美化、ゴミの減量につなげる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,315 千円	6,726 千円	6,927 千円	千円	千円
事業費	6,315 千円	6,726 千円	6,927 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.51 %	102.99 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4811	ごみ減量・リサイクル促進事業	6,915	○						環境衛生係
4812	ねむろ自然の番人宣言推進事業	12							環境衛生係
合計 2 事業		6,927							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
不法投棄対策を事業所による、ねむろ自然の番人宣言による監視活動や、住民や事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。また監視カメラを導入し、不法投棄が頻繁に行われる箇所に設置検討。 自然の番人宣言に基づき町内会、事業所と協力連携し、町内一斉清掃活動を実施した。また各種団体のボランティア清掃活動を支援した。また家庭内では、省エネやごみの分別など環境に配慮した生活スタイルが定着してきている。 町内会と連携したごみ減量リサイクル事業は、資源保管庫の利活用も長年の活動もあり、定着化しており、資源化に大きく寄与している。リネットジャパンと連携し、パソコン及び小型家電の無償リサイクルについて、根室管内初の取り組みを進めた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	
施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

不法投棄は住民や事業者の努力に関わらず発生しており、その対策を「ねむろ自然の番人宣言」による事業所等の監視活動や住民、事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。 不法投棄などによる環境を悪化させないためには、町民の意識の向上を推進しなければならない。そのためには子供たちへの環境教育の充実や、家庭での環境問題への取組、事業者による事業活動における環境対策の実施などが必要となる。 R2～R4の3年間、ごみゼロの日清掃奉仕活動については、コロナ禍や悪天候により中止となっており、不法投棄量の増加が推測される。一方、R5から再開したが、実施場所の違いもあり回収量は少なかった。回収しきれないごみもあり、今後も清掃活動の継続が必要。また、各町内会に設置している資源保管庫が老朽化しており、今後更新が必要。	
--	--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	監視カメラの設置を広く広報するなど有効活用して、不法投棄を抑止する。最近では警察との連携が円滑であり、悪質な事例は警察や関係機関と協議し、不法投棄を摘発していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	環境保全思想の普及及び住民参加による取組の推進を継続していく事が必要。 新型コロナウイルス感染症がR5. 5に5類移行されたことに伴い、ごみゼロの日清掃奉仕活動を再開。今後も継続していく。古紙類（新聞、雑誌、段ボール）が、可燃ごみに排出されてしまうと、ごみ量がかさみ、本町が広域連合に負担するごみ処理費用（ごみ量割）が増額してしまうので、リサイクル可能であり、有価物である古紙類の分別は徹底して実施する必要がある。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏
--------	------

施策の進め方	理由
A	ねむろ自然の番人宣言ごみゼロの日清掃活動など、今後も引き続きボランティア活動への参加を呼びかけることにより、環境保全意識の高揚を図っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	-------	-----	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	2	斎場運営と墓地管理
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

高齢者の人口が増加し、斎場の利用頻度も増加する中、白樺斎場と別海斎場を葬斎組合により運営し、効率的な利用を促進する。
また、町営墓地並びに、中標津墓地内に建設される合葬墓について受付・受入など、住民ニーズに対応する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

適切な施設管理・運営により効果的な利用の促進を図り、負担金の抑制に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	6,600 千円	千円	千円
一般財源	42,709 千円	49,776 千円	55,036 千円	千円	千円
事業費	42,709 千円	49,776 千円	61,636 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		116.55 %	123.83 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4821	中標津町外2町葬斎組合負担金	48,293							環境衛生係
4822	合葬墓整備事業	13,343		○					環境衛生係
合計 2 事業		61,636							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	2	斎場運営と墓地管理

担当部・課

町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
白樺斎場建設後アンケート調査をした結果、殆どの利用者が満足している結果となった。斎場管理人の対応も親切丁寧と評価を受けており、引き続き現状の運営管理を推進する。 残骨灰の対応が全国的に問題化しており、その処理方法や扱いについて適切な検討を実施し、関係機関と調整の上、透明性・公平性を持ち処分を行っている。また、近年の墓じまいが進む傾向の中、町民ニーズの高い合葬墓建設に向けて検討を進め、中標津墓地内に約2000体を収蔵可能な合葬墓を建設。R6. 4から運用開始している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

白樺斎場3炉、別海斎場2炉の火葬炉は、火葬件数に比例し損傷が著しく、火葬炉修繕に多額の費用を要する。今後も、火葬件数が増加する傾向にあるため、炉の延命化や維持管理に留意し、適切な火葬実施に加え、修繕料の圧縮に努める必要がある。 また、白樺斎場はH28の建設から、10年を迎えようとしており、近年の物価高、燃料高騰から、料金見直しを検討する時期にきており、管外料金が非常に安い事も課題。また、合葬墓の利用に際し、墓じまいや焼骨の再火葬の問い合わせが多く、再火葬を可能とする規約改正も早急に検討が必要。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も広域的な運用、利用者の気持ちに配慮した施設運営を継続し、効果的な利用の促進を図り負担金の抑制に努める。 合葬墓については、中標津墓地内に建設・運営しており、引き続き適正な維持管理を進める。課題にあるように、白樺斎場の料金改定、管外料金の改定、再火葬の設定に取り組む。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方		担当部長氏名
		石垣 敏
施策の進め方	理由	
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	斎場の運営については、負担金の抑制に努める必要があることから、効果的な利用の促進を図るとともに、料金改定等を検討する。	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	9 上・下水道の充実
	主要施策	1 安全・安心な水道水の供給
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン 中標津町環境基本計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

安全、安心で安定した水道水の供給のため、水道施設の耐震化を図り、適正な維持管理及び計画的な施設の更新・再整備を図る。
また、整備した水道管については、継続的に管路施設台帳（電子データ）の修正等を行い、緊急時に備える。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

有収率や有効率の向上、維持管理費の低減と水道水の安定供給を図る。
また、管路施設台帳（電子データ）の修正等により、災害時など緊急時に迅速な修繕対応や町民への情報提供を行う際のデータ構築を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	上水道管路耐震化延長（率）	%	単年	実績値	8	9	9	9		
			○ 累計	達成率（対R7）	72.7%	81.8%	81.8%	81.8%	0.0%	11 17
指標2	配水池耐震化率	%	単年	実績値	40	40	86	86		
			○ 累計	達成率（対R7）	46.5%	46.5%	100.0%	100.0%	0.0%	86 100
指標3			単年	実績値						
			○ 累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	435,000 千円	278,600 千円	336,500 千円	千円	千円
その他	7,613 千円	千円	12,345 千円	千円	千円
一般財源	346,677 千円	363,596 千円	331,301 千円	千円	千円
事業費	789,290 千円	642,196 千円	680,146 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		81.36 %	105.91 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4911	水道施設維持管理委託業務（簡易水道事業会計）	64,960							浄水係
4911	水道施設維持管理委託業務（水道事業会計）	50,112							浄水係
4912	水道管路情報修補正業務（簡易水道事業会計）	1,608							水道係
4912	水道管路情報修補正業務（水道事業会計）	3,122							水道係
4912	簡易水道地区漏水調査委託事業（簡易水道事業会計）	3,025	○						水道係
4913	重要給水施設 配水管更新事業（水道事業会計）	0		○					水道係
4913	中標津町水道ビジョン策定事業（水道事業会計）	19,800	○						水道係
4913	上水道低区配水池更新事業（水道事業会計）	26,730	○						水道係
4913	配水管整備事業（簡易水道事業会計）	50,545							水道係
4913	配水管整備事業（水道事業会計）	151,272							水道係
4913	道宮畑地帯総合整備事業（担い手支援型）西竹地区（簡易水道事業会計）	91,590							水道係
合計 11 事業		462,764							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給

担当部・課 建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
浄水施設の維持管理について、令和4年度に5か年の複数年包括契約を締結（更新）したことにより、適正かつ合理的に安定的な維持管理が図られた。	
老朽化した管路・浄水施設について、順次更新、再整備を行っていることで、安定した水の供給が図られ、いつ飲んでも安全で信頼される水道水の供給が継続されている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
上水道管路耐震化延長（率）は、令和5年度末で管路延長195.03kmのうち耐震管延長17.33kmの整備が完了し、9%と計画よりやや遅れている。	B
配水池耐震化率は、令和5年度末で86%と計画通り進んでいる。	
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

町職員の技術系職員の後継者育成と確保、また浄水施設の維持管理を5か年の複数年包括契約で締結しているが、受託業者においても技術者不足により若い世代への技術継承が課題となっている。
中標津上水道は昭和25年創設以来、これまで4回の拡張を行ってきた。現在の浄水施設等は昭和55年供用開始の第三次拡張事業にて整備した施設が大半を占めており、これまで延命化に努めてきたが、耐用年数を大幅に超え老朽化が進んでいる状況にある。
また、中標津簡易水道においても昭和27年計根別簡易水道創設を始めとし、これまで計根別、西竹、開陽、養老牛温泉地区の水道を一つの簡易水道として統合を図ってきたが、施設設備の状況は中標津上水道と同様である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	令和6年度策定予定の次期中標津町水道ビジョン（令和7年度～令和16年度）に基づき、引き続き老朽化した浄水施設等の機能を適正かつ合理的に更新・再整備を進め、併せて耐震化及び長寿命化整備を進め、安全、安心で安定した水道水の供給を行う。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	浄水施設の維持管理は、引き続き包括委託方式により管理運営する。 水道管路施設台帳（電子データ）は、水道資産を管理するもので、災害時など緊急時により迅速な修繕対応や町民等への情報提供を行うために必要なため、引き続き修正等を行い整備する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中 野 康 志

施策の進め方	理由
A	上水道、簡易水道の管路施設や浄水場施設については、水道ビジョンに基づき計画的に更新を行い、管路の漏水調査を定期的実施しながら有収率の向上を図っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	また、災害時を想定した迅速な緊急対応や修繕対応における訓練を実施する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	9 上・下水道の充実
	主要施策	1 安全・安心な水道水の供給
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4913	簡易水道浄水施設更新事業	63,734				○			浄水係
4913	上水道浄水施設更新事業	153,648				○			浄水係
合計 2 事業		217,382							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給

担当部・課	建設水道部上下水道課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり			
	施策項目	9 上・下水道の充実			
	主要施策	2 下水の集合処理の推進			
その他関連計画等		中標津町下水道中期ビジョン 中標津町環境基本計画	中標津町公共下水道ストックマネジメント計画 中標津町地域防災計画		
その他関連施策					
担 当 課					

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活環境の向上及び河川などの水質保全のため、下水道施設の適正な維持管理及び耐震化を図りつつ計画的な施設の更新・再整備を図る。 また、整備した下水道施設について、継続的に下水道台帳（電子データ）の修正等を行い、緊急時に備える。	有収率の向上及び維持管理費の縮減を図る。 また、下水道台帳（電子データ）の修正等により、災害時など緊急時に迅速な修繕対応や町民への情報提供を行う際のデータ構築を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	終末処理場電力消費率	%	単年	実績値	100	100	102	90		
			累計	達成率（対R7）	103.1%	103.1%	105.2%	92.8%	0.0%	97 94
指標2			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						
指標3			単年	実績値						
			累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	194,962 千円	179,160 千円	185,032 千円	千円	千円
地方債	167,100 千円	161,900 千円	142,800 千円	千円	千円
その他	1,512 千円	1,214 千円	1,808 千円	千円	千円
一般財源	249,499 千円	261,167 千円	269,714 千円	千円	千円
事業費	613,073 千円	603,441 千円	599,354 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.43 %	99.32 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4921	公共下水道事業（社会資本整備総合交付金）	295,691	○						下水道係
4921	公共下水道事業（終末処理場施設更新・再整備）	254,210	○						下水道係
4923	公共下水道事業（管路施設更新・再整備）	3,245	○						下水道係
4923	公共下水道事業（下水道ストックマネジメント計画）	38,236	○						下水道係
4923	公共下水道事業（浸水対策）	0		○					下水道係
4923	公共下水道事業（下水道事業計画変更）	0		○					下水道係
4921	農業集落排水事業（計根別地区）	49,865	○						下水道係
4922	終末処理場施設修繕事業	17,006							下水道係
4922	下水道管路施設修繕事業	9,882							下水道係
4922	下水道管渠清掃委託業務	990							下水道係
4922	終末処理場等維持管理委託業務	217,653							下水道係
合計 11 事業		591,087							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進
担当部・課			建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
社会資本整備総合交付金を活用し、下水道終末処理場の汚泥濃縮タンク機械・電気設備の更新工事、道補助金を活用し、計根別浄化センターの機械設備の更新工事を実施した。 下水道ストックマネジメント計画に基づく管路カメラ調査は、3.9km実施し、管路の破損はなく安定した管路状況の確認が取れた。交付金事業対象外の施設設備修繕、管路修繕を行い、処理機能の確保や不明水対策につながっている。 終末処理場等の維持管理は包括委託方式により管理され、企業提案によるコスト削減、経費抑制を図っている。また、近年続いている国際情勢の影響で物価変動、経費増大に伴い委託料の増加があったが、企業努力により安定した維持管理が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 終末処理場電力消費率は、令和5年度の電力量が1,047,900kwhで基準年度と比較して90%であった。（基準（令和2）年度：1,163,620kwh） 施設設備更新時に効率の良い機器を整備し、電力量を含めた維持管理費の低減を目指す。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

中標津下水終末処理場は、昭和60年の供用開始から既に39年が経過しており、耐用年数を大幅に超え汚水処理設備の老朽化が進んでいる。また、計根別浄化センターについても平成11年に供用開始し、25年が経過しており、同じく汚水処理設備の老朽化が進んでいる状況にある。 このことから、計画的な施設設備の更新が必要であるが、事業費高騰などにより健全な財政運営に影響を与えている。 下水道汚水管渠は、昭和49年より建設を開始し、49年経過しており、今後とも定期的、継続的な管路調査が必要である。また、社会資本整備総合交付金事業を活用し管路調査するが、交付金が満額配分されないことから、交付金の範囲内で実施することになるため時間を要し計画通り進んでいない。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	汚水処理施設設備について、ストックマネジメント計画(令和6年度～令和10年度)に基づき、できる限り社会資本整備総合交付金等を活用し整備を進める。 また、その更新にあたり効率の良い機器を整備することにより維持管理費の低減を図る。 計根別浄化センターは、設備更新実施設計を基に、汚水処理設備の再整備を進める。 終末処理場等の維持管理は、引き続き包括委託方式により安定した管理運営を図る。 下水道台帳(電子データ)は、下水道資産を管理するもので、災害時など緊急時により迅速な修繕対応や町民等への情報提供を行うために必要なため、引き続き修正等を行い整備する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名		中 野 康 志
施策の進め方	理由	
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	汚水処理施設整備については、ストックマネジメント計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用しながら計画的に更新及び改修を進める。 また、災害時における緊急対応を想定し、情報(電子データ)の修正を定期的に行っていく。	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

1 成果指標達成狀況

2 施策に係る事業費

3 施策に係る事務事業一覧

合計 4 事業

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課 建設水道部上下水道課 担当課長氏名 本 間 義 昭 調書作成日 令和6年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	9 上・下水道の充実
	主要施策	3 サービスの向上
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

利用者のニーズや費用対効果を考慮しつつ、多様な支払方法の整備や諸手続きの改善を行い、使用者の利便性向上を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

水道料金支払いの際、クレジットカード決済やスマートフォンの普及に伴うスマホ決済の導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、未納額減少を期待する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	多様な料金等支払い方法 【総合計画にない独自設定】	件	単年	実績値	4	4	4	5		5	5
			○ 累計	達成率 (対R7)	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	90 千円	千円	1,153 千円	千円	千円
事業費	90 千円	0 千円	1,153 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4931	キャッシュレス決済導入事業 (水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道)	1,153	○						業務係
合計 1 事業		1,153							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	3	サービスの向上

担当部・課 建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
口座振替を利用する割合が多いことから、納入通知書発送に係る作業時間や経費が抑制された。 令和6年度からのスマホ決済の導入に向け、納入通知書の様式変更等を含め諸手続きが完了した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

スマホ決済の導入に伴い、利用者の中で口座振替から（スマホ決済のバーコードが印字された）納入通知書への変更が予想され、納付書発送に係る時間や経費が増加する可能性がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 スマホ決済の導入による収納率や経費の実績、効果など検証し、クレジットカード決済の導入について、引き続き利用者のニーズも含め検証を進めていく。
---	--

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中 野 康 志

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 納入方法の多様化によるサービスの向上により、収納率の向上を図る。 クレジットカード決済の導入について、引き続き利用者のニーズや費用対効果の検証を行う。
---	--

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	---------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	4	経営基盤の強化と効率的な事業経営
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

自主性を高め、効率的・効果的に健全な行政経営を行うため、自主財源の安定的確保及び将来世代に過度の負担を残さない健全な財政運営を行う。
 自主財源である料金・使用料確保により柔軟に対応できる経営体制づくりを図る。
 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計適用により、経営の透明性、適正な料金の設定など、会計の健全財政の推進を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しを行い、自主財源の安定的確保を図る。
 経済性・企業性を発揮し、使用料などの改正を含めた収入の確保に努め、独立採算の原則に基づき、公営企業の健全経営を図る。
 下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計適用により、経営状況の見える化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	多様な料金等支払い方法 【総合計画にない独自設定】	件	単年	実績値	4	4	4	5		5	5
			○ 累計	達成率 (対R7)	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	0.0%		
指標2	収納率(水道(現年・滞繰)) 【総合計画にない独自設定】	%	単年	実績値	85.1	85.9	86.1	85.8		87.0	87.0
			○ 累計	達成率 (対R7)	97.8%	98.7%	99.0%	98.6%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			○ 累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	4,000 千円	10,000 千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	16,302 千円	17,247 千円	17,266 千円	千円	千円
事業費	20,302 千円	27,247 千円	17,266 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		134.21 %	63.37 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4941	経営状況検証事業(水道料金改定)(水道事業会計)	21							業務係
4941	経営状況検証事業(水道料金改定)(簡易水道事業会計)	28							業務係
4941	経営状況検証事業(下水道使用料改定)	7							業務係
4941	水道料金等収納業務委託(水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計)	17,210				○			業務係
合計 4 事業		17,266							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	4	経営基盤の強化と効率的な事業経営

担当部・課 建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか メーター検針業務、水道契約の受付業務、料金などの集金業務、水栓の開閉栓業務、滞納整理業務、電算入力業務、漏水等調査業務まで多岐にわたり専門性を有する業務を包括委託ができていない点においては不十分だが、単体で委託契約している検針業務及び集金業務では、確実な検針業務と100%に近い収納率により成果を上げている。 また職員による外勤業務、滞納整理業務は係内で情報共有を行う仕組みを作るなど効率化は図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

人口減少や水需要の低下による減収が見込まれることから、安定した収支バランスを図る必要がある。 事業運営については、企業会計（複式簿記）は専門的知識を必要とすることから職員のスキルアップを図るとともに、今後の職員体制についても、引き続き検証していく必要がある。 さらに、現在の検針業務については、委託先職員の高齢化、集金業務についても、集金人の高齢化や人材確保などの課題があることから、運営状況を検証し、必要に応じ委託業務の全体的な見直しが必要になってくる。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公営企業会計として安定した事業経営を図るために、引き続き経営状況について検証する。 職員は公営企業の知識や業務のノウハウを身につけるなど、引き続き職員体制も含め検証する。 検針業務及び集金業務についても、委託先職員の高齢化が進んでいる状況などから、運営状況を踏まえ検証すると同時に、スマートメーターの導入についても情報収集を図り、導入効果等も併せて検証する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中 野 康 志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	効率的、効果的な経営を行うため、自主財源の安定的確保を図り、健全な財政を運営を行っていく。 応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、引き続き使用料などの徴収率の向上と負担額が適正であるか検証し、適正な自主財源の確保に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	1 幼児教育の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

幼児期における教育は、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために大切なものである。小学校就学前に生活や学びの基礎を育むよう、学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努める。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

公立幼稚園である計根別幼稚園の運営により、地域の幼児教育・保育の充実に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	952 千円	862 千円	672 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	19 千円	28 千円	38 千円	千円	千円
一般財源	11,409 千円	12,584 千円	14,798 千円	千円	千円
事業費	12,380 千円	13,474 千円	15,508 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		108.47 %	115.10 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5111	計根別幼稚園管理運営経費	15,508							学務係
合計 1 事業		15,508							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
満3歳児を含め、計根別地区で入園を希望する幼児の全てを受け入れるとともに、預かり保育の延長にも対応するなど、多様化する保護者ニーズに対応し、地域の幼児教育・保育の充実が図られている。 また、計根別学園（義務教育学校）との連携により、幼稚園から小学校へとスムーズな移行が図られるよう、指導計画の共有に向け取り組んでいる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

発達段階に応じた幼児教育を推進していくため、教員の適正配置を維持していく必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本施策は、概ね地域のニーズに合致しており、さらなる充実を図るためにも継続していく必要がある。 計根別地区については、公立幼稚園である計根別幼稚園と計根別学園（義務教育学校）との協働により幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「架け橋期」の教育の充実に向けた取り組みを継続していく。 その他の幼児教育施設と小学校との円滑な接続に向け、町民生活部との連携により、公開保育等を開催するなど、幼保小の相互理解に努める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	多様化する地域のニーズに対応することで計根別地区の幼児教育・保育に寄与するとともに、計根別学園（義務教育学校）と連携することで、学校へのスムーズな移行や、農業高校や地域等と共に活動することで、計根別地区における「地域ぐるみの教育」の充実に必要な施策であることから、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	表 健 一	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	2 学力向上・健全育成の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

教育関係団体は、様々な活動を行っているが、そのうち学校職員が本町の教育推進のために実施する教育活動について、積極的に支援を行い、本町教育の一層の振興発展を図るため、各教育関係団体が総会等に決定した事業計画に基づき行われる事業に対し、必要な補助を行うこととする。
・中標津町校長会、中標津町教頭会への補助。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

学校管理職自らの機能を高めるため、また学校運営を適切に行うために、貴重な情報共有や研究・研修が必要不可欠であり、これらの活動を支援することにより、本町の教育力向上が図られる。学校現場を取り巻く課題は、複雑かつ多様化の傾向にあり、支援している2団体は、教育委員会の諮問会議としての役割を担っており、本町における教育推進の柱となっている。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	101 千円	101 千円	151 千円	千円	千円
事業費	101 千円	101 千円	151 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	149.50 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5126	教育関係団体補助金	151	○						総務係
合計 1 事業		151							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進

担当部・課	教育委員会管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 北海道小学校校長会・中学校校長会、根室管内小中学校校長会、中標津町小中学校校長会が実施する各種研修会や研究会に参加する経費の一部を助成することにより教職員の専門性が高められた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

学校教育を取り巻く課題は、複雑かつ多様化の傾向にある。また、少子化による児童生徒数・学校数の減少、教員数の減少に伴い、教育委員会と教育関係団体が連携して、諸課題の解決を図る必要がある。 少子化による学校数、教員数の減少に伴い、構成員からの会費収入が減少しているため、活動に支障が生じている団体がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	助成している教育関係団体は、本町の教育施策の具現化に大きく貢献しており、教育施策の推進に欠かせないことから、引き続き支援が必要である。施策の進め方は、「A:このまま進める」と評価する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	当町の教育の振興発展や教育力向上に寄与し、教育施策の推進に欠かせない団体への助成であることから、7年度も「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	2 学力向上・健全育成の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

次世代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな心及び健やかな身体を育み、社会の中で生きる力を身に付け成長していけるよう、小中一貫教育を通じて連続性・系統性のある教育を推進する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

子どもたちの学ぶ意欲を高め、望ましい学習環境の定着を通じ、基礎的・基本的な学力の向上を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1	単年	実績値								
	累計	達成率(対R7)								
指標2	単年	実績値								
	累計	達成率(対R7)								
指標3	単年	実績値								
	累計	達成率(対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	646 千円	811 千円	745 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	608 千円	722 千円	872 千円	千円	千円
一般財源	63,510 千円	53,303 千円	58,355 千円	千円	千円
事業費	64,764 千円	54,836 千円	59,972 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		84.67 %	109.37 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5122	学力向上推進事業	1,155				○			学校教育係
5123	特別支援教育推進事業	34,619		○					学校教育係
5126	校務用コンピューター整備事業	468				○			学務係
5126	校務支援システム導入事業	0				○			学務係
5121	小中一貫教育推進事業	0							学校教育係
5122	退職教員等外部人材活用事業	2,928							学校教育係
5122	教育活動奨励事業	200							学校教育係
5124	外国語教育推進事業	11,752							学校教育係
5125	スクールソーシャルワーカー活用事業	739							学校教育係
5125	スクールカウンセラー活用事業	425							学校教育係
5125	食育推進事業	157							学校教育係
5125	青少年健全育成推進事業	112							学校教育係
5125	教育相談センター運営事業	6,755							学校教育係
5125	少年の主張大会開催事業	27							学校教育係
5126	中学校体育活動補助事業	35							学校教育係
5125	フッ化物洗口推進事業	600							学務係
合計 16 事業		59,972							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
全国学力・学習状況調査及び標準学力調査の結果を分析、考察し、「学校改善支援プラン」等を示すことにより、教育課程の改善や授業改善が図られている。 GIGAスクール構想において導入したICT機器を活用し、授業改善や基礎学力の定着に向けた取り組みが進められた。 小中一貫教育の推進に当たっては、コロナ禍の影響により校種間での連携に遅れが見られていたが、児童、生徒の交流や教職員による一貫校として目指す子ども像の共有に向け話し合いが進むなど、徐々に機能し始めている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

全国学力・学習状況調査、標準学力調査の結果、小学校高学年以降で学力の定着が不十分になっていく傾向が見られる。 小中一貫教育において、3校で構成する「中標津学園」では、立地的事情もあり、児童、生徒の交流が進みづらい状況もある。 校務用コンピューターについては、使用している機器が導入から7年以上が経過し、処理能力の低下やサーバー機器の不具合など、校務運営に支障が生じ始めている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	子どもたちの学力向上と心身の健全育成に資する施策として継続していく必要がある。 学力向上に向け、全国学力・学習状況調査等の分析・考察による授業改善に加え、義務教育9年間を通した小中一貫教育により系統的な教育課程の取り組みを推進していく。 情報活用能力の育成、ICTを効果的に活用した教育活動の展開により、個別最適な学びや協働的な学びの推進していく。 校務用コンピューターの更新に合わせ導入する校務支援システムを有効活用し、教職員の事務負担軽減と指導力の向上を図る。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	児童生徒の確かな学力、豊かな心及び健やかな身体を育むためには必要不可欠な施策であることから、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	3 地域との連携強化
その他関連計画等		中標津生涯学習推進計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

複雑化・深刻化する様々な教育課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携を図り、それぞれの役割と責任を明確にしながら、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支援する体制を構築する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

学校、家庭、地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進め、地域コミュニティの活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている市民の割合	%	単年	実績値			34.6	33.6	33.1	40.0	50.0
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	86.5%	84.0%	82.8%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	1,491 千円	千円	千円	千円
一般財源	241 千円	294 千円	357 千円	千円	千円
事業費	241 千円	1,785 千円	357 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		740.66 %	20.00 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5131	コミュニティ・スクール運営事業	309	○						学校教育係
5132	キャリア教育推進事業	48							学校教育係
合計 2 事業		357							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）において、学校評価を通して学校と地域が目指す子供の姿や各校の課題を共有し、学校運営について話し合う場が設けられた。 コロナ禍の影響により減少していた学校と地域との協働の機会も徐々に回復傾向にあり、地域企業の協力によるキャリア教育や学校運営協議会を中心とした交流活動や体験活動も実施され、地域の協力により学校教育の充実が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 令和7年度の目標値40%に対し33.1%と、82.8%の達成率となっている。 昨年度のアンケート結果と比較し、0.5ポイントの減少となっており、また、「そう感じない」の割合も昨年度の32.2%に対し、今年度は34.9%と2.7ポイント上昇していることから、学校と地域との関係性が薄れていると推察される コロナ禍の影響もあり、学校行事への参加が制限されていたことも要因の一つと考えられるが、今後、地域の方々の学校に対する関心を高めていく必要がある。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を実現するためには、学校・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）・地域学校協働本部の連携、協働により取り組む必要があることから、それぞれの活動の見える化や相互に活動支援を行えるよう、一体的な推進が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「地域とともにある学校づくり」の更なる充実を図るためにも継続していく必要がある。 学校と地域との連携・協働により、子どもたちが地域社会との関わりを持つ場を創出し、地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を高めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	少子化や高齢化をはじめ地域における教育力の低下や、学校を取り巻く問題が複雑化、困難化している状況において、地域と学校の連携が必須な時代を迎えていることから、今後も継続して取り組むべき施策と捉え、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年	8	月	9	日
-------	------------	--------	-------	-------	------	---	---	---	---

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と、地域学校協働活動を一体的に実施し、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核にした地域づくり」を目指す。	地域コーディネーターの配置により、学校の支援ニーズの把握と学校サポーターの確保、地域への情報提供など、学校と地域のパイプ役を担っていただき、学校と地域の連携・協働が促進されること。

1 成果指標達成狀況

成果指標達成状況											目標値	
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12	
指標1	学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	-	-	34.6	33.6	33.1	40.0	50.0	
			累計	達成率 (対R7)	-	-	86.5%	84.0%	82.8%			
指標2			単年	実績値								
			累計	達成率 (対R7)								
指標3			単年	実績値								
			累計	達成率 (対R7)								

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	32 千円	19 千円	22 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	17 千円	10 千円	12 千円	千円	千円
事業費	49 千円	29 千円	34 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		59.18 %	117.24 %	%	%

事務事業 コード	事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5131	地域学校協働本部事業	34	○						社会教育係
合計 1 事業		34							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和3年度から、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）委員の中より地域コーディネーターを選任いただき、「地域学校協働本部」を組織したところであり、令和5年度は2回の地域コーディネーター会議を開催し、昨年度末に決定した地域コーディネーター間の横の連携強化と、各校での取り組み状況を共有できる仕組みづくりについて、体制を構築し試験的に運用を開始したことにより、僅かではあるが取り組みを進めることができたと考ええる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と、地域学校協働活動の取り組みが浸透するまでには時間を要するものと思われ、継続した取り組みを展開し地域全体に認識されることにより、「学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合」も増加するものと考えるが、現状は目標を下回る水準で推移している。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

地域における事業の周知、理解の促進が不足しているほか、地域コーディネーター会議や研修会などの企画が満足にできておらず、依然として学校と地域が連携・協働する方向性を定めるに至っていない。 学校と地域をつなぐ地域コーディネーターや学校教育を支援できる学校サポーターなど、学校及び地域のニーズに即した「人材」の確保に向け、地域コーディネーターの育成や学校サポーターのスキルアップを図り活用を推進する必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和5年度に構築した地域コーディネーター間の横の連携強化と情報共有の仕組みを引き続き運用し、これまで空席となっていた「統括コーディネーター」に、令和6年度から新たに着任した教育指導監を充てたことから、今後も学校教育課、指導室との連携協力のもと体制の強化が図られることが期待でき、より多くの地域住民の参画・協力により、将来的に学校と地域が連携・協働できるような体制づくりに努めていきたいと考える。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内の各小中義務教育学校の学校運営協議会と、地域学校協働本部の一体的な実施を目指すため、令和3年度以降、各学校から推薦いただいている地域コーディネーターの会議により、横のつながりを強化するとともに各校の情報共有を進めてきた。本年度より2年間不在であった統括コーディネーターへ学校現場に精通している教育指導監を充て体制強化を図った。今後、より深く、かつ具体的な動きとなるよう、指導室、学校教育課と引き続き連携の上、学校と地域の連携・協働を促進するため、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	表 健 一	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	----------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	4 教育環境の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

広陵中学校長寿命化改良事業では、老朽化が著しく機能維持が困難になっているため全面改修し、教育環境の維持向上、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、施設の整備・充実を図る。
さらに、育英資金貸付事業では、義務教育の課程を修め、学術優秀にして、かつ、意欲がある者で義務教育以上の教育を受けようとする生徒・学生に対し、その学資を貸与することで、次世代を担う人材を育成する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

広陵中学校長寿命化改良事業では、老朽化した施設の更新、改修により、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができる。
また、育英資金貸付事業では、奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	20,200 千円	108,013 千円	217,372 千円	千円	千円
地方債	239,600 千円	562,400 千円	835,300 千円	千円	千円
その他	3,218 千円	2,680 千円	3,940 千円	千円	千円
一般財源	61,734 千円	423,759 千円	583,039 千円	千円	千円
事業費	324,752 千円	1,096,852 千円	1,639,651 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		337.75 %	149.49 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5141	広陵中学校長寿命化改良事業	1,635,702	○						学校施設係
5143	育英資金貸付金	3,949	○						総務
合計 2 事業		1,639,651							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課	教育委員会管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
広陵中学校長寿化改良事業は、継続費事業により校舎改修工事、改修工事管理委託、仮設校舎借上、仮設校舎運営経費も含めての事業費となった。校舎改修工事については、令和5年12月の完成となり、冬季休業明けから改修後の校舎での学校生活となり、教育環境の充実・維持向上、生徒が安全で安心のできる学校生活が送れる環境が整った。 育英資金貸付事業では、奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供した。（貸付内訳は、高校修学3名・360千円、高校入学一時金1名100千円、専修学校3名720千円、専修学校入学一時金2名・400千円、大学7名・1,680千円、大学入学一時金1名・200千円の計3,460千円、定住促進貸付短大1名・専修1名の計2名で400千円の貸付、定住促進と育英資金を合わせ計3,940千円）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

昭和53年に開校した広陵中学校（築42年）の改修計画が進行中であるが、今回策定した学校施設長寿化計画では、改築等の検討をしなければならない優先順位の高い施設として、丸山小学校など4施設がある。建築年数の経過により設備の老朽化が顕著であることから、大規模改修を考えなければならない時期を迎えているが、今後町内における児童数の推移からも中標津小学校と丸山小学校の統合を視野に入れた検討が必要である。 育英資金貸付事業では、中標津町育英資金運営委員会の委員から、修学資金の引き上げ、償還期間の延長などについて意見があるが、卒業後の償還を考慮すると、慎重な検討が必要である。また、定住促進貸付の利用者を増やすために、中標津町校長会や中標津高校・中標津農業高校にパンフレットの配布等を実施した。今後も引き続き周知方法の検討が必要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和元年度から、広陵中学校において、国の長寿化改良事業を活用した大規模改修に着手しているところであるが、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、引き続き学校施設を整備する必要がある。 育英資金貸付事業については、令和4年度から定住促進貸付も始まり、より一層貸付を希望したいと考える方が増加するよう取組みを進めるとともに、昨今の人口減少に鑑み、人口流出等の観点からも、若者が郷土に愛着を持ち、残りたい・帰ってきたいと思える施策として取組み、就職等により中標津町に定着する人材を確保するため、奨学金を活用し促進する。 両事業を含めた施策の進め方は、「A:このまま進める」と評価する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦
--------	-------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	広陵中学校の長寿化改良事業は令和6年度で終了となるが、児童生徒が良好な環境で学校生活を送ることができるよう、町立学校施設の整備を引き続き行っていく必要がある。 定住の促進を含め、学資の貸与を行う育英資金貸付事業は、一層のPRをはじめ、実情に沿った見直し等を常に行うことで利用しやすい環境を整備し、人口減少の緩和に寄与できるよう「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	4 教育環境の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく教育を受ける環境を整え、子どもたちの主体的・協働的な学習の充実を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

子どもたちが安心して充実した学校生活を送ることができるよう、学習環境を整えるとともに、必要な援助により教育の機会均等を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,424 千円	2,586 千円	25,874 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	142,677 千円	129,560 千円	165,080 千円	千円	千円
事業費	146,101 千円	132,146 千円	190,954 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.45 %	144.50 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5141	スクールバス等運行事業	104,827				○			学校教育係
5141	GIGAスクール構想推進事業	50,430		○					学務係
5141	教育振興車両運行事業	8,669							学校教育係
5141	スクールガード推進事業	32							学校教育係
5143	義務教育支援事業	26,996							学務係
合計 5 事業		190,954							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課

教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
スクールバス及び教育振興車両の運行により、通学手段の確保と学校行事等、教育機会の均衡が図られた。 GIGAスクール運営支援センターによるヘルプデスクの運用やネットワーク応急対応の体制を整備するとともに、授業支援ソフトとAI型学習ドリルを導入したことにより、教員の業務負担軽減や個別最適な学びの実現に向けた授業改善など、タブレット端末等、ICT機器の効果的な活用が図られた。 義務教育扶助(就学援助)により、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育機会の均衡が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

タブレット端末等、ICT機器の利活用が進む中、同時一斉使用の状況において速度遅延等が発生するなどの課題が見えてきたことから、校内ネットワークの不具合が、子どもたちの学びを阻害することのないよう整備、改善していく必要がある。 ICT機器や通信環境の管理には、専門的知見を要することから、恒久的な財政措置やサポート体制を確保していく必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も子どもたちの教育機会の確保に資する施策として継続していく必要がある。 デジタル教科書の導入など、GIGAスクール構想の更なる進展が想定される中、ネットワークの不具合により子どもたちの学習を阻害することのないよう、ネットワーク環境の問題を解決する必要がある。 1人1台端末の令和7年度末更新（北海道による共同調達）に向け、教育的な効果やコスト面など多角的な視点を持ちつつ、更新作業に取り組む。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

		担当部長氏名	山 宮 克 彦
施策の進め方	理由		
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	義務教育における児童生徒の学習環境を整えるためには必要不可欠な施策であることから、「A このまま進める」ものとする。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・学校給食センター	担当課長氏名	加藤 崇	調書作成日	令和6年 8 月 2 日
-------	----------------	--------	------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

安全・安心な学校給食提供のため

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

心身の発育時期にある児童・生徒等に栄養バランスの取れた給食を提供し健康の推進を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	給食費の収納率(現・滞合計)	%	単年	実績値	95.12	94.54	93.00	91.45		95.50	
			累計	達成率 (対R7)	99.6%	99.0%	97.4%	95.8%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	428 千円	7,391 千円	13,633 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	128,553 千円	121,120 千円	118,407 千円	千円	千円
一般財源	28,864 千円	37,715 千円	42,155 千円	千円	千円
事業費	157,845 千円	166,226 千円	174,195 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.31 %	104.79 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5142	学校給食センター設備等改修事業（運営体制の検討）	4,136	○						給食係
5142	学校給食充実事業	170,059							給食係
合計 2 事業		174,195							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課	教育委員会・学校給食センター
-------	----------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・限られた予算の中で老朽化した施設及び設備・機器等を計画的に修繕し延命化を図った。 ・文科省の学校給食の栄養所要量に基づくカロリー計算を行い年齢に応じた栄養摂取を行うとともに、各学校へのアンケート結果による改善を実施し安全・安心な給食を提供できた。 ・給食費の未納対策としては、平成27年度から生活保護費の代理納付や、就学援助制度の周知、さらには児童手当からの充当を行うことにより、徴収率の向上に努めた。 ・調理員不足となっていたが令和5年度当初から新規に採用したことにより、定員の12名を確保することができた。12月末に1名退職したことから11名になったが、令和6年4月から調理補助パート1名が調理員になるので12名体制を維持出来ることになった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・施設設置後40年経過（耐用年数45年）で老朽化による突発的な修繕等が多い。また、現在の学校給食衛生管理基準に適合していない点もあることから、建替えを含めた改修の検討が必要である。なお、建替え時には、基準に適合した施設とするため、必要な調理員数が現在より増加することも想定されるので、運営体制の抜本的な見直しの検討も併せて行う必要がある。 ・給食費の滞納対策については、一部の保護者の滞納が慢性化しており、督促文書発送や戸別訪問による徴収を行っているが、法的措置を行うなど更なる対応策が必要である。 ・調理員は確保できたものの、新規採用調理員の早急な業務習得や離職することの無い様にする取組が必要である。今後も直営で運営を継続する場合には60歳代の調理員が複数名在籍していることから調理員の採用を計画的に行う必要がある。また、全国的な人材不足から確保が更に困難になることが想定されるため、調理部門の業者委託を検討する必要がある。さらに、現施設が衛生管理基準に適合していない状況のため委託の可否について調査・研究も必要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・調理員の確保が出来たところであるが、令和5年に採用した調理員の業務習得には更に年単位での経験が必要と思われる。過去の離職理由で業務を覚える事が出来ないという事柄があったので、基本的な作業のマニュアル作成について検討が必要である。 ・調理員の離職防止のための待遇改善として、夏季間の暑さ対策や調理器具の経年劣化した消耗品等部品交換を行い身体的負担を軽減するなど働きやすい職場環境を整えていくことを進める。 ・施設・設備に関しては、建物本体の耐用年数が迫っていることや、学校給食衛生管理基準に適合出来ていないため、近い時期に施設建替えの検討が必要である。ただし、現在の所在地はハザードマップの浸水区域にあるため移転が必要となることから、設置手法や規模及び運営体制について調査・研究を進める。 ・食材が高騰している状況であるが、可能な範囲で地域の物を使用し給食提供を進める。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安定した給食提供と、近い将来に訪れる施設建替えに向け、ハード・ソフト両面の調査研究を引き続き行うとともに、給食作りの要となる調理員やパートが働きやすく、また、長期間従事できる環境づくりを整えることが重要であることから、常に創意工夫の上進める。また、町独自の事業として、義務教育以外の町立幼稚園や高等学校にも給食を提供しているため、北海道教育委員会の栄養教諭定数基準値よりも給食数が多いことから、栄養教諭の業務量が他市町よりも多い実情がある。栄養教諭が本来行わなければならない学校の授業に差し支えないよう、また、給食の安定供給のため、毎年変化する児童生徒数の状況に鑑み、給食センターの体制整備に細心の注意を払いながら進める。 コロナ禍により下がったと考えられる収納率向上のため、課題を整理し、法的措置の検討を含め具体的に取り組めるものから進めていく。 以上のことから「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校	担当課長氏名	西東 仁	調書作成日	令和6年 8 月 6 日
-------	-----------------	--------	------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町の基幹産業である農業に関わる教育を通じ、人材育成と高校教育の充実を図ること。
海外研修を行い、社会の国際化に対応できる知識を身につける。
将来、社会に出たときに活用できる資格を取得し、進路決定を有利にする。
地元において、農産物の加工・販売の知識と技術を学びながら、地域との交流を深め農業高校の活動をPRする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

高校または大学を卒業した後の進路として、自身が身につけた技術や知識を活かして地元の企業に就職し、町の活性化の一翼を担うこと。
生徒の高校生活がクラブ活動などにより充実したものとなる。
減少している中学卒業生の進学先として選択され、一定数の新入生を確保する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	卒業後の進路内定率 (進学・就職率)	%	単年	実績値	100	94.8	100	97.7		100	100
			累計	達成率 (対R7)	100.0%	94.8%	100.0%	97.7%	0.0%		
指標2	資格取得達成率 (資格取得数／卒業生)	件/人	単年	実績値	226/25	317/41	267/39	376/43		240/40	240/40
			累計	達成率 (対R7)	150.7%	128.9%	114.1%	145.7%			
指標3	中標津農業高校の生徒数	人	単年	実績値	113	133	128	118		120	120
			累計	達成率 (対R7)	94.2%	110.8%	106.7%	98.3%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18,186 千円	19,908 千円	15,053 千円	千円	千円
事業費	18,186 千円	19,908 千円	15,053 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		109.47 %	75.61 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5152	就学環境支援対策事業(通学費補助)	13,537	○						事務係
5152	就学環境支援対策事業(実習服購入費助成・資格検定料助成)	1,177	○						事務係
5151	海外派遣研修事業	0				○			事務係
5152	農業高校クラブ遠征支援経費	339	○						事務係
合計 4 事業		15,053							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校
-------	-----------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
H29から就学環境支援対策として通学費の全額補助・実習服等の購入扶助が予算化された。R元新入生45名（総数100名）、R2新入生44名（総数113名）、R3新入生53名（総数133名）、R4新入生41名（総数128名）、R5新入生35名（総数118名）。鈍化傾向にあるが、安定確保。 進路決定率は、令和5年度97.7%（卒業43名（進学9名、就職33名、未定1名）であった。 部活動や農業クラブ活動は、新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更で、コロナ前に戻りつつある。 海外派遣研修事業は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり実施できなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・登下校にかかるバスの確保。（下校時は、ほぼ解消。登校時。） ・毎年、一定数の退学者、転学者が出ていること（家庭環境の問題、就学意志〔小中学校時代から不登校〕等）。 ・就学環境支援対策の結果として、生徒総数が令和元年度以降100名以上を維持しているが、今後は中学卒業生数の減少が続くため、これに対応した生徒の確保。 ・学校の老朽化した施設・設備の計画的な更新やICT環境の整備。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	就学環境支援対策や学校給食提供は、入学者の確保に大きく貢献していると考えられる。（進学先として隣の高校と比較されていると考えられる） 近年、農業クラブの活動は、全道・全国大会へ連続出場するなど、生徒自身の努力の積み重ねが実を結んできている。こうした活動とICT環境の充実など、農業高校の特色ある教育を町内外の児童生徒にPRしていきたい。 また、毎年一定数の退・転学者がいるため、心身のサポート及び一層の学校・学力レベルの向上が必要と考える。 今後は、農業高校としての特色を活かした更なる魅力ある学校づくりを進めるために、新たな事業展開を検討していきたい。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦
--------	---------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	現在実施している就学環境支援対策事業（通学費補助、実習服購入助成、資格検定助成）は入学者の確保に貢献していると考えられることから、「A このまま進める」ものとする。 なお、少子化による生徒数の減少傾向を見据え、農業高校の魅力や特色の分析を行的確なPRの実施や、必要な事業や整備を精査、検討し、教員と共有の上で進めていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校
-------	-----------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

--

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2 生涯学習の推進
	主要施策	1 生涯学習活動の普及促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画 中標津町子どもの読書活動推進計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

生涯学習講座の実施や広報紙による情報提供を進め、生涯学習社会における様々な形態の学習機会の提供を図る。また、社会教育活動及び家庭教育活動推進のため関係団体を支援するとともに、児童生徒の遠征の支援を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町民が生涯にわたって学習するため、「場所」「機会」の提供及び様々な生涯学習情報が町民にいきわたるシステムを構築することにより、生涯学習活動の普及促進が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名			指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
											R7	R12
指標1	らいふまつぶ・社会教育施設ホームページの町民満足度		%	○ 単年	実績値	-	-	26.7	24.8	26.1	40.0	50.0
				累計	達成率 (対R7)			66.8%	62.0%	65.3%		
指標2	生涯学習活動を通して生きがいを感じる町民の割合		%	○ 単年	実績値	-	-	35.1	31.4	34.3	30.0	40.0
				累計	達成率 (対R7)			117.0%	104.7%	114.3%		
指標3	中標津町総合文化会館・中標津町図書館の利用者数		人／年	○ 単年	実績値	109,501	160,465	223,120	254,137		200,000	250,000
				累計	達成率 (対R7)	54.8%	80.2%	111.6%	127.1%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,943 千円	12,980 千円	15,528 千円	千円	千円
事業費	8,943 千円	12,980 千円	15,528 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		145.14 %	119.63 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5211	生涯学習研修講座開催事業	40							社会教育係
5211	生涯学習情報発信推進事業	5,783							社会教育係
5212	文化スポーツ振興等補助事業	902							社会教育係
5212	幼稚園家庭教育学級活動支援事業	25							社会教育係
5212	郷土学習研究会育成事業	0							学芸係
5313	スポーツ文化遠征費補助事業	8,778	○						社会教育係
合計 6 事業		15,528							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習活動の普及促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
新型コロナウイルス感染症の5類移行により町内でも社会活動の再開も進んだが、令和5年度は生涯学習研修講座の開催には至らなかった。 このような中ではあったが、例年どおり生涯学習情報「らいふまっぷ」を毎月発行し、生涯学習情報の提供に努めた。 また、文化スポーツ振興、幼稚園家庭教育学級活動に対する支援、さらには少年団や部活動の全道、全国大会出場に係る遠征費補助を実施したほか、郷土館友の会の活動も実施するなど、生涯学習活動の促進が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標①…アンケート結果によると、半数以上の方が「わからない」と回答しており、このことからそもそも閲覧したことが無い方が多数いるものと推察される。「らいふまっぷ・社会教育施設ホームページ」の閲覧者を増加させる取り組みを強化する必要があると考える。 指標②…現時点で中間目標値に達しているが、引き続き町民の皆さんが「生涯学習活動を通して生きがいを感じる」ことができるよう取り組んでいく。 指標③…ようやくコロナ禍の影響も減少し、利用者数は回復基調にあり、目標値を超える実績となったことから、引き続き事業を展開し、さらなる利用者の増加を目指し取り組んでいく。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

生涯学習情報「らいふまっぷ」においては、限られた紙面の中、お知らせ等の記事が大半を占めていることから内容の見直しを図るなどし、幅広い領域の生涯学習情報の提供について、他の媒体も含めさらに充実させ、いかに閲覧していただくかを念頭に情報発信していかなければならないと考える。

また、社会教育活動及び家庭教育活動推進のために関係団体に行う支援及び児童生徒の遠征に係る支援については、逼迫する財政状況の中ではあるが、一部制度の見直しを行い支援の拡大を図ったものの、依然として財源の確保などが課題となっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き町民が生涯にわたって学習するための情報提供、各種支援を行い、生涯学習活動の普及促進を図っていくこととする。 スポーツ文化遠征費補助事業については、令和6年度から宿泊費補助基準上限額の見直しを図ったところであり、今後も社会情勢等の状況も見極め、財源の確保など課題もあるがさらに効果的な支援を行えるよう努めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	これまで実施してきた情報提供や各種支援は、町民の生涯学習の普及促進を図るため必要不可欠であることから、常に時代に沿った改善に留意しつつ「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2 生涯学習の推進
	主要施策	2 生涯学習環境の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画 中標津町文化財保存活用地域計画（※R5完成、R6～）
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

総合文化会館などの生涯学習関連施設の運営充実を図るとともに、老朽化の見られる施設の修繕・改修を計画的に行い、利用の促進と拡大を図る。
また、郷土館の関連施設を含めた整備方針を検討し、今後の文化財の利活用を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町民が生涯にわたって学習するための環境を充実させることにより、生涯学習活動の普及促進が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	生涯学習活動を通して生きがいを感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	-	-	35.1	31.4	34.3	30.0	40.0
			累計	達成率 (対R7)			117.0%	104.7%	114.3%		
指標2	中標津町総合文化会館・中標津町図書館の利用者数	人／年	○ 単年	実績値	109,501	160,465	233,120	254,137		200,000	250,000
			累計	達成率 (対R7)	54.8%	80.2%	116.6%	127.1%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,700 千円	41,000 千円	15,953 千円	千円	千円
地方債	20,500 千円	21,000 千円	42,600 千円	千円	千円
その他	283 千円	430 千円	430 千円	千円	千円
一般財源	235,971 千円	268,954 千円	273,788 千円	千円	千円
事業費	293,454 千円	331,384 千円	332,771 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		112.93 %	100.42 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	緑のふるさと研修舎運営管理経費	661							社会教育係
5221	社会教育施設運営管理経費[指定管理委託]	261,499							社会教育係
5221	総合文化会館設備改修事業	66,330		○					社会教育係
5221	社会教育施設等LED照明整備事業（総合文化会館他）	0							社会教育係
5221	エゾリンドウ保護増殖事業	53							学芸係
5222	郷土館等運営事業	4,228							学芸係
合計 6 事業		332,771							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習環境の充実

担当部・課	教育委員会社会教育課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
生涯学習施設の利用については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により回復基調にあり、総合文化会館、図書館、交流センターについては、指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりが図られた。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、令和5年度は、総合文化会館コミュニティホール舞台吊物装置更新工事のほか、突発的な雨漏りが発生し、緊急対応が必要となったため、要する経費を補正予算で措置し、雨漏り対策工事を実施。 また、懸案であった総合文化会館・図書館及び交流センターの施設照明LED化を実施したことにより、今後の電気使用量及び電気料金の抑制など、将来に向けての負担減少が期待できることとなった。 郷土館の運営については、新たな収蔵庫の建設に向けて他市町施設の視察を行うなど調査を開始したところであり、引き続き準備を進めていくこととする。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 【再掲】 指標①…現時点で中間目標値に達しているが、引き続き町民の皆さんが「生涯学習活動を通して生きがいを感じる」ことができるよう取り組んでいく。 指標②…ようやくコロナ禍の影響も減少し、利用者数は回復基調にあり、目標値を超える実績となったことから、引き続き事業を展開し、さらなる利用者の増加を目指し取り組んでいく。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

生涯学習関連施設及び郷土館関連施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。 修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	総合文化会館などの生涯学習関連施設の運営充実については、引き続き指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりを図っていく。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、優先順位の高いものから順次行えるよう整備方針を定めるとともに、財源の確保などに努め、環境を充実させ利用の促進と拡大を図る。 特に老朽化が著しい郷土館本館及び文化財を保管している既存の収蔵施設については、令和5年度に完成した「中標津町文化財保存活用地域計画」と連携しながら、まずは郷土資料収蔵施設整備を優先することとし、令和6年度から4年間の予定で進めていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦
--------	---------

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	指定管理施設については、引き続き制度を活用することで町民にソフト・ハードともに質の高いサービスを提供できるように努め、利用促進と拡大を図る。 直営施設（緑のふるさと研修舎、郷土館関連施設）については、老朽化が進んでいることから、町民が安心・安全に利用できる環境づくりに努めるとともに、特に老朽化の著しい郷土館関連施設については、貴重な文化財を守っていく必要があることから、収蔵施設の整備から優先して進めて行く。 この施策は、町民の生涯学習活動の普及促進と環境整備のため必要不可欠であるため、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

指定管理制度のメリット・デメリットを含めて、期間や契約方法、収益をふまえた今後の運営方法など、次期に向けて調査研究を進めていく
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ活動の普及促進
その他関連計画等		中標津町スポーツ振興基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

スポーツを通じた体力増進・健康増進に関する広報・啓発活動を推進し、町民のスポーツ・健康づくりの意識高揚に努めるとともに、各種スポーツ行事・大会、スポーツ教室等の内容充実及び運営体制充実を図り、参加促進に努める。
また、スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るとともに、スポーツ団体への支援を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町民のライフステージに応じたスポーツ活動の「場所」と「機会」の提供、及び健康増進のために必要な情報提供や指導者の人材確保・育成をすることにより、スポーツ活動の普及促進が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	運動やスポーツに取り組んでいる町民の割合	%	○ 単年	実績値	37.1	29.4	35.9	32.0	30.7	45.0	50.0
			○ 累計	達成率（対R7）	82.4%	65.3%	79.8%	71.1%	68.2%		
指標2	体育施設の利用者数	人／年	○ 単年	実績値	190,485	149,033	218,871	264,315		250,000	300,000
			○ 累計	達成率（対R7）	76.2%	59.6%	87.5%	105.7%	0.0%		
指標3	スポーツ指導者登録数	人	○ 単年	実績値	154	136	133	127		180	200
			○ 累計	達成率（対R7）	85.6%	75.6%	73.9%	70.6%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	242 千円	235 千円	千円	千円
一般財源	178,167 千円	217,907 千円	216,011 千円	千円	千円
事業費	178,167 千円	218,149 千円	216,246 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		122.44 %	99.13 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5311	スポーツ活動健康増進推進事業	235							社会教育係
5311・5312・5313	体育施設運営管理経費[指定管理委託]	207,233							社会教育係
5313	スポーツ文化遠征費補助事業	8,778	○						社会教育係
合計 3 事業		216,246							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ活動の普及促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
■指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団により実施した主な事業概要 ・スポーツ大会事業（なかしべつチャレンジマラソン2023、クロカン・ナカシベツ2023、バレーボール、ソフトテニス大会など） ・スポーツ普及振興事業（ちびっこスポーツスクール、水泳教室、スケート教室など） ・支援・育成事業（スポーツ加盟団体活動助成、スポーツ少年団活動助成など） 令和5年度は、終了となった「開陽台330° マラソン」の後継事業として、「なかしべつチャレンジマラソン2023」を初開催し、300名以上の参加をいただくなど、実施事業については概ね満足いく内容であったことから、参加者のスポーツ活動の普及促進に資することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標①…過去10年のアンケート結果によると横這い状態であり、調査対象が毎年変わる中変動が少ないということは、町民全体の約4割程度しか運動やスポーツに取り組んでいないものと推察される。高齢化社会を迎える中、体力増進・健康増進に関する広報・啓発活動を推進し、町民のスポーツ・健康づくりの意識高揚に努める必要があると考える。 指標②…ようやくコロナ禍の影響も減少し、利用者数は回復基調にあり、中間目標値を超える実績となったことから、引き続き事業を展開し、さらなる利用者の増加を目指し取り組んでいく。 指標③…スポーツ指導者登録数は減少傾向にあり、少子化の影響もあるが少年団、部活動に加入する児童生徒も減少し、団体競技においてはチーム編成に苦慮することが想定され、指導者の確保についても課題が多いものとする。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

新規スポーツ行事、大会、スポーツ教室の実施及び参加者数の増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進める必要がある。 また、各種団体と学校や地域との連携強化、より多くの町民にスポーツ活動に親しんでもらえるような様々な手法、工夫が必要と考える。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団に事業の実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的に行っていく。 残念ながら終了となった「開陽台330° マラソン」の後継事業として、「住民の健康意識の高揚並びに健康増進」を主目的とした「なかしべつチャレンジマラソン2023」を初開催し、当初の見込みを上回る300名以上の参加をいただくなど好評を得たことから、参加者からの意見等も伺いながら、見直す点がないかなど検証を行いつつ、地域に密着したイベントに成長できればと考える。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スポーツ振興に関する事業は、指定管理者により多彩な事業が展開されており、利用者も中間目標値を超える実績となっている。今後も町民のライフステージに応じた事業展開により、町民のスポーツ振興、健康増進に寄与できることから、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

指定管理制度のメリット・デメリットを含めて、期間や契約方法、収益をふまえた今後の運営方法など、次期に向けて調査研究を進めていく
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ環境の充実

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
スポーツ施設の利用については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、回復基調にあり総合体育館、温水プール、武道館、テニスコート、野球場、運動公園及び森林公園、正美公園パークゴルフ場については、指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりが図られた。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、予算の範囲内で小破修繕を実施しているが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である中、懸案であった温水プール、武道館、野球場、運動公園の施設照明LED化を実施したことにより、今後の電気使用量及び電気料金の抑制など、将来に向けて負担減少が期待できることとなった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
【再掲】 指標①…過去10年のアンケート結果によると横這い状態であり、調査対象が毎年変わる中変動が少ないということは、町民全体の約4割程度しか運動やスポーツに取り組んでいないものと推察される。高齢化社会を迎える中、体力増進・健康増進に関する広報・啓発活動を推進し、町民のスポーツ・健康づくりの意識高揚に努める必要があると考える。 指標②…ようやくコロナ禍の影響も減少し、利用者数は回復基調にあり、中間目標値を超える実績となったことから、引き続き事業を展開し、さらなる利用者の増加を目指し取り組んでいく。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

各種スポーツ施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。 修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スポーツ施設の運営充実については、引き続き指定管理者（（一財）中標津町文化スポーツ振興財団、（株）中標津都市施設管理センター）による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりを図っていく。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、優先順位の高いものから順次行えるよう整備方針を定めるとともに、財源の確保などに努め、環境を充実させ利用の促進と拡大を図る。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スポーツ施設の運営管理については、指定管理者により柔軟かつ確実に実際されている。今後も引き続き制度を活用し、その利点を生かすことで町民へ質の高いサービスの提供を目指すとともに、老朽化により年々増加する修繕・改修について優先順位と整備方針を定め、良好な環境を維持していく必要があることから、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツによる交流促進
その他関連計画等		中標津町スポーツ振興基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

平成27年10月5日に「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した日本体育大学との連携協定推進事業を通して、本町のスポーツ振興を図り、相互の情報交換、交流を促進する。
町内のスポーツ施設及び宿泊施設を利用するなど、一定の条件を満たす合宿を行う団体に対し、合宿奨励品（飲食物）を支給し、スポーツの普及・振興を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

スポーツ振興と町民の競技力向上を図るため、スポーツ合宿や大会誘致支援、スポーツイベントの開催等により交流・関係人口の増加を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率 （対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	375 千円	728 千円	285 千円	千円	千円
一般財源	24 千円	96 千円	70 千円	千円	千円
事業費	399 千円	824 千円	355 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		206.52 %	43.08 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5331	スポーツ合宿等誘致推進事業	355	○						社会教育係
合計 1 事業		355							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツによる交流促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
日本体育大学ラグビー部合宿は大学側の都合もあり5年連続の中止となったが、代替事業として、ラグビー部監督及びコーチ2名を講師として迎え、昨年に引き続き「ラグビーフェスタ2023inなかしべつ 中標津ラグビークリニック」を開催し、地元の小中高校生が指導を受け技術が高めることができた。 また、2年前に実施した同大学の男子駅伝部合宿についても残念ながら実施に至らず、他の実業団等の合宿も5年度実施はなかったところである。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

合宿や大会誘致については、地道に町のPRと誘致活動を継続して行わなければならないため、ある程度の投資的経常経費と人脈を持つ協力者を増やしていくことが重要である。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スポーツ合宿の誘致については、日本体育大学との連携協定推進事業を中心に推進し、さらに、本町で開催可能な様々な種目の合宿が切れ目なく実施されるよう、社会人、大学、高等学校等に対して誘致活動を継続的に展開する。 令和6年度も日本体育大学ラグビー部合宿は大学側の都合もあり6年連続の中止されたため、監督及びコーチ3名の計4名を招聘し、「ラグビーフェスタ2024inなかしべつ 中標津ラグビークリニック」を開催した。また、6年度新規の事業として、同大学の野球部の投手コーチ1名、学生コーチ2名の計3名を招致し、「なかしべつ野球教室2024」を開催した。来年度も合宿誘致や教室の開催などに向けて同大学との関係性を保っていくこととする。 新規の合宿として、東海大付属札幌高等学校（1年生）とコンサドーレ釧路U-15が合同でサッカー合宿を行うこととなり、これを機会に継続的に訪れていただけるよう期待する。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スポーツ合宿の誘致については、連携協定を締結している日本体育大学との関係性を保ち、誘致活動を継続して行うとともに、新規の団体や学校等に対しても誘致活動や支援を引き続き行う。 地域スポーツの振興や競技力の向上、施設の利用促進のためにも合宿や教室開催は非常に有効であり、町の経済活性化にも寄与する事業であることから、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4 地域文化の振興
	主要施策	1 文化・芸術活動の普及促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

文化・芸術団体への学習機会を拡充し、次世代の担い手を発掘し育成するほか、内外の優れた音楽や演劇、美術展などの鑑賞機会を設ける。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

文化の継承者や次世代の担い手を発掘し、指導者としての育成・確保を図るほか、優れた文化・芸術の鑑賞機会の提供により、豊かな感性が育まれ、新たな創作意欲が刺激されることにより、町の文化・芸術活動が活性化することを期待する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	文化・芸術活動に取り組んでいる町民の割合	%	○ 単年	実績値	14.8	16.8	15.3	11.3	15.5	20.0	25.0
			累計	達成率（対R7）	74.0%	84.0%	76.5%	56.5%	77.5%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	224,292 千円	259,495 千円	261,499 千円	千円	千円
事業費	224,292 千円	259,495 千円	261,499 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		115.70 %	100.77 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	社会教育施設運営管理経費[指定管理委託]	261,499							社会教育係
合計 1 事業		261,499							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	1	文化・芸術活動の普及促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
■ 指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団により実施した主な事業概要 ・舞台芸術鑑賞事業（コンサート、演劇、NHK公開収録などのほか、㈱東映エージェンシー主催の映画上映会を2日間日程で開催） ・文化普及振興事業（書道公募展、美術展など） ・学習・研修事業（文化講演会、ナカシベツ大学、中標津しらかば学園など） ・創造・参加事業（総合展覧会、芸能発表会、合同華展など） 実施事業については概ね満足いく内容であったことから、参加者の文化・芸術活動の普及促進に資することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標①…アンケート結果を見ると目標値に到達するまでの上昇は難しいと思われることから、これまでとは違った観点で対策を講じる必要があると考える。まずは魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進め、状況を見ながら柔軟に対応していくこととする。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

新規加盟団体及び登録者数の増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進める必要がある。

また、各種団体と学校や地域との連携強化、より多くの町民に文化・芸術を親しんでもらえるような様々な手法、工夫が必要と考える。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団に事業の実施を担っていただくほか、町民が「文化・芸術活動」に取り組む環境整備の強化を図っていただくために必要な支援について、継続的に行っていく。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	文化・芸術の振興に関する事業は、指定管理者による創意工夫により多彩な事業が展開されている。今後も町の文化・芸術活動を活性化させ、次世代の担い手の育成や利用促進を図るため、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4 地域文化の振興
	主要施策	2 文化・芸術環境の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

老朽化の見られる施設の修繕・改修を計画的に行い、利用の促進と拡大、有効活用を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

施設設備の故障により施設の使用が出来なくなることを未然に防止することで文化・芸術環境を維持し、利用者のニーズに応えるとともに、利用の促進と拡大、有効活用が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	文化・芸術活動に取り組んでいる町民の割合	%	○ 単年	実績値	14.8	16.8	15.3	11.3	15.5	20.0	25.0
			累計	達成率（対R7）	74.0%	84.0%	76.5%	56.5%	77.5%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,700 千円	41,000 千円	15,953 千円	千円	千円
地方債	20,500 千円	21,000 千円	42,600 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,542 千円	40 千円	7,777 千円	千円	千円
事業費	60,742 千円	62,040 千円	66,330 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.14 %	106.91 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	総合文化会館設備改修事業	66,330		○					社会教育係
5221	社会教育施設等LED照明整備事業（総合文化会館他）	0							社会教育係
合計 2 事業		66,330							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	2	文化・芸術環境の充実

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和5年度は、総合文化会館コミュニティホール舞台吊物装置更新工事のほか、突発的な雨漏りが発生し、緊急対応が必要となったため、要する経費を補正予算で措置し、雨漏り対策工事を実施。 また、懸案であった総合文化会館・図書館及び交流センターの施設照明LED化を実施したことにより、今後の電気使用量及び電気料金の抑制など、将来に向け負担減少が期待できることとなった。 改修更新箇所についての不安は解消され使用不可となることの未然防止に努めることができたが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標①…アンケート結果を見ると目標値に到達するまでの上昇は難しいと思われることから、これまでとは違った観点で対策を講じる必要があると考える。まずは魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進め、状況を見ながら柔軟に対応していくこととする。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

総合文化会館を含め施設の長寿命化計画を策定できていない。 修繕・改修箇所が多数あり、修繕費も高額となるものが多いため、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっている。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方であり、以前にも増して突発的な施設・設備の故障、破損が増加している状況であるが、優先順位を定め計画的に対応できるよう、財源確保を含め将来的な更新計画を立て、安定的に施設の利用ができるよう努め、利用の促進と拡大、有効活用を図っていくことが必要と考える。
--	--

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 文化施設の運営管理については、指定管理者により柔軟かつ確実に実施されている。今後も引き続き制度を活用し、その利点を生かすことで町民へ質の高いサービスの提供を目指すとともに、老朽化により年々増加する修繕・改修について優先順位と整備方針を定め、良好な環境を維持していく必要があることから、「A このまま進める」ものとする。
--	--

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4 地域文化の振興
	主要施策	3 文化・芸術による交流促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

文化・芸術による交流促進により、交流・関係人口の増加を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

コンサートや各種講演会等の開催を積極的に行い、周辺地域からの集客につなげ交流・関係人口の増加により、地域交流・連携の活性化が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	文化・芸術活動に取り組んでいる町民の割合	%	○ 単年	実績値	14.8	16.8	15.3	11.3	15.5	20.0	25.0
			累計	達成率（対R7）	74.0%	84.0%	76.5%	56.5%	77.5%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	224,292 千円	259,495 千円	261,499 千円	千円	千円
事業費	224,292 千円	259,495 千円	261,499 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		115.70 %	100.77 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	社会教育施設運営管理経費[指定管理委託]	261,499							社会教育係
合計 1 事業		261,499							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	3	文化・芸術による交流促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団により、町内外からの集客があったコンサートや、演劇、NHK公開収録などが実施され、多くの方々が交流する機会を得ることができた。 令和5年度はおやこ鑑賞会「きかんしゃトーマス ファミリーミュージカル」や、NHKおかあさんといっしょ宅配便など、知名度が高く親子連れで多くの方に鑑賞いただける事業が実施されたことにより、コロナ禍前の水準を超える利用者数の増加に寄与したところである。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標①…アンケート結果を見ると目標値に到達するまでの上昇は難しいと思われることから、これまでとは違った観点で対策を講じる必要があると考える。まずは魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進め、状況を見ながら柔軟に対応していくこととする。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

コロナ禍の影響により集客事業の開催が困難な状況が続いていたが、ようやく回復基調にあることから、以前にも増して多くの方が楽しめ、交流を深められるような事業の企画、実施に向け、継続して取り組む体制を維持していくことが重要である。

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団に集客につながる様々な事業の企画・実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的に行っていく。 なお、令和7年度は総合文化会館の開館30周年に当たることから、記念事業の実施に向け、指定管理者とともに企画案を作成するなど準備を進めていくこととする。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	文化・芸術の振興に関する事業は、指定管理者による創意工夫により多彩な事業が展開され、前年度はコロナ禍前の水準を超える利用者数となっている。今後も魅力的な事業展開により、交流人口・関係人口増を目指すとともに、施設の利用促進・拡大を図る必要があることから、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和6年 8 月 9 日
-------	------------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4 地域文化の振興
	主要施策	4 文化財の保護と活用
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画 中標津町文化財保存活用地域計画（※R5完成、R6～）
その他関連施策		
担 当 課		

1 目的（何のために）

文化財保護推進と啓発を行うとともに、適切な保護・保存・活用を行うための方針を定め、関係機関と連携しながら地域振興や観光振興を見据えた文化資産を活かしたまちづくりの検討を進める。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

多くの町民が行政や関係団体と連携し、文化財の保存・活用に携わることにより、後世に町の歴史や文化を伝える遺産として継承され、文化財を活かしたまちづくりの推進、文化財保護意識の醸成が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町内に、歴史や自然・文化を後世に伝えるため、残したいと思うものがある町民の割合	%	○ 単年	実績値	-	-	34.4	35.6	35.2	40.0	50.0
			累計	達成率 (対R7)			86.0%	89.0%	88.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	4,169 千円	3,731 千円	2,643 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	541 千円	657 千円	25 千円	千円	千円
一般財源	152 千円	416 千円	2,202 千円	千円	千円
事業費	4,862 千円	4,804 千円	4,870 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.81 %	101.37 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和7年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5441	文化財保護活用推進事業	73			○				学芸係
5441	文化遺産を活かしたまちづくり推進事業	4,457	○						学芸係
5441	旧北海道農事試験場根室支場庁舎保存管理事業	340							学芸係
5441	郷土資料収蔵庫整備事業	0		○					学芸係
合計 4 事業		4,870							

令和6年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和5年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	4	文化財の保護と活用

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和5年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
文化財保護法及び中標津町文化財保護条例に基づき、文化財保護審議会を開催し各種文化財または文化財候補に関するものの調査研究、保護と活用についての検討を行ったほか、「標津川9遺跡」については、昨年度の発掘調査により炉跡や土坑が検出された地点の一部拡張調査を行い、現場見学会も開催するなど、町民理解が図られたほか、4年ぶりに中標津町郷土館緑ヶ丘分館オータムフェスタを開催し、多くの方に来場いただき楽しんでいただくことができたことなど、各種事業を通じて町民の郷土愛を育み、文化財保護意識の啓蒙を図った。 また、令和2年度から作成作業を進めていた「中標津町文化財保存活用地域計画」については、無事作成を終え令和5年12月に文化庁の認定を受け、令和6年度から計画に基づく取り組みを推進していくこととなったところであり、令和6年3月には町内5つのまちづくり団体による「中標津しるべつなぎ会」が発足し、計画を活用した取り組みを進める体制を構築することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当しない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標①…令和5年度に完成した「文化財保存活用地域計画」のアンケート調査においても、「歴史や文化を活かしたまちづくりや、歴史的資産を次世代に残していく取組は重要だと思うか？」という問いに対し、約8割上の方が「重要」と答えるなど、歴史や自然・文化を残し後世に伝えることは大切な事柄であることは明白であるため、引き続き町民に対し文化財保護推進と啓発を行うとともに、適切な保護・保存・活用を行っていくことにより、町民の意識も高まるものと考えます。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

文化財の保護について、郷土館関連施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である中、郷土館本館の事務室が雨漏りのため使用不可となったことから、敷地内にプレハブを設置し仮設の事務所を構えるなど苦肉の策を講じてはいるが、収蔵文化財の保管にも影響が出るほか、来館者の安全確保も困難となるのは時間の問題と考える。 修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。
--

3 令和7年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	老朽化が著しい郷土館本館及び文化財を保管している既存の収蔵施設について、新たな収蔵庫の建設に着手することができ、令和9年度の完成に向け順次準備を進めていく。 また、昨年12月に文化庁の認定を受けた「中標津町文化財保存活用地域計画」に基づく取り組みの推進について、令和6年3月に発足した町内5つのまちづくり団体による「中標津しるべつなぎ会」とともに、官民協働で計画を活用した取り組みを進めていくこととする。 歴史的建造物の保存・改修などについては、旧北海道農事試験場根室支庁庁舎保存管理事業のほか、酪農試験場が所有する付属施設である国登録有形文化財、種苗倉庫、農具庫の町への譲与に向けた協議、保存改修の実施に向けた調整を進めていくこととする。

4 令和7年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和2年度から取り組み、昨年12月に文化庁の認定を受けた「中標津町文化財保存活用地域計画」に基づく取り組みを、町内5つのまちづくり団体からなる「中標津しるべつなぎ会」とともに官民協働で進めることで、貴重な文化財の周知を行うとともに、守り、伝え、活用していくためにも「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外
